# Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



# Monthly Overview

経済動向 産業動向

# **Topics**

□ 2010 · 2011 · 2012 年度設備投資計画調査(2011/7)の結果概要

# Contents

# 今月のトピックス

2010・2011・2012年度設備投資計画調査 (2011/7) の結果概要

	Overview		1	
<u></u>	圣済動向			
	日本経済	震災による落ち込みから持ち直している	13	3
	米 国 経 済	強い減速感がみられる	19	9
	欧州経済	回復ペースがより緩やかになっている	2	1
	中国経済	堅調な成長が続くが、一部に弱い動き	22	2
	NIEs経済(除く香港)	回復ペースが弱まる	23	3
	新興国経済		24	4
	経済見通し		25	5
	設備投資計画調査一盟	<b>造</b> ····································	27	7
М	arket 関連			
	Market Trend	•••••	29	9
	Market Charts		3	1
產	業動向_			
	主要産業動向		3!	5
	Industry Charts		37	7
	今月のトピックス			
	2010-2011-2012年度設位	備投資計画調査(2011/7)の結果概要	40	Э
	主要経済指標		5·	<b>Q</b>
_	工女性仍刊标		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	J
注	記	•••••	60	6

# 【世界経済】先行き不透明感が広がり、質への逃避がみられる

- ・世界経済の回復ペースは鈍化しており、足元、先行き不透明感が広がっている。米国では、雇用改善の足踏 みや成長率の低下などにより、強い減速感がみられる。債務上限問題をめぐる混乱を経て、米国債の格下げ に至り、財政刺激策を期待しにくい状況にある。欧州では、ギリシャの支援策がまとまった後も市場は不安 定さを残しており、イタリアなど周辺国へのソブリンリスクの伝播や金融機関の健全性問題が意識されてい る。中国など新興国では、インフレ懸念から金融引き締めが相次ぎ、回復ペースが弱まっている。
- ・世界経済の先行き不透明感が広がるなか、投資家の不安心理は強まり、世界中で株価が下落したほか、原油 価格や新興国の通貨が下落するなど、リスクマネーが収縮。日米独の国債など安全資産を購入する「質への 逃避」の動きがみられる。

## 図表 1 質への逃避の背景

# 【米国】 ・雇用改善の足踏み ·実質GDP成長率の鈍化 ・ 米国債の格下げ

# ・債務上限問題を発端とした財政懸念

・財政金融政策の手詰まり感

#### 【欧州】 ・ギリシャの財政問題

- イタリアなど周辺国へのソブリン リスク伝播の懸念
- ・南欧諸国などの国債の格下げ
- ・金融機関の健全性に対する懸念
- ・足元の経済指標や景況感の悪化

#### 【中国】

- 資産パブル、インフレ
- ・金融引き締め
- ・依然高い成長率だが、 固定資産投資などで減速

# 【新興国·資源国】

- 資産パブル・インフレ
- ・回復ペースの減速

#### 世界経済の先行き不透明感の広がり

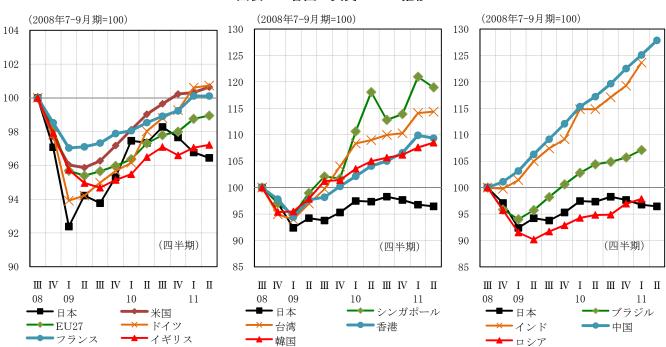
#### リスク資産売却

- ·世界同時株安
- ·原油価格下落
- ・ドル安、ユーロ安、 新興国の通貨安

# 安全資産購入

- ・日米独などの国債価格上昇 (金利の低下)
- ·金価格上昇
- ・円高、スイスフラン高

#### 図表 2 各国の実質GDPの推移

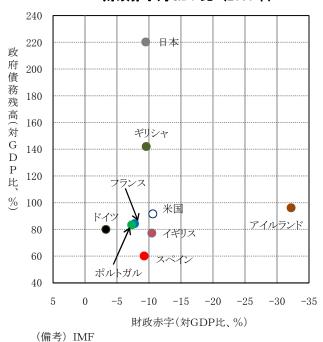


(備考) 1. 各国統計資料 2. 中国の10年7~9月期以前、インドは当行試算

図表3 各国の格付け

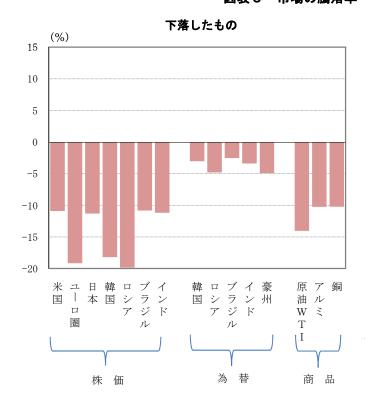
	ムーディーズ	S&P	フィッチ
日本	11/8 Aa2→Aa3	11/1 AA→AA—	AA-
米国	Aaa	11/8 AAA→AA+	AAA
ドイツ	Aaa	AAA	AAA
フランス	Aaa	AAA	AAA
イギリス	Aaa	AAA	AAA
ギリシャ	11/3 Ba1→B1 11/5 B1→Caa1 11/7 Caa1→Ca	11/3 BB+→BB- 11/5 BB-→B 11/6 B→CCC 11/7 CCC→CC	11/5 BB+→B+ 11/7 B+→CCC
アイルランド	11/4 Baa1→Baa3 11/7 Baa3→Ba1	11/2 A→A− 11/4 A−→BBB+	BBB+
ポルトガル	11/3 A1→A3 11/4 A3→Baa1 11/7 Baa1→Ba2		11/3 A+→A- 11/4 A-→BBB-
スペイン	11/3 Aa1→Aa2	AA	AA+

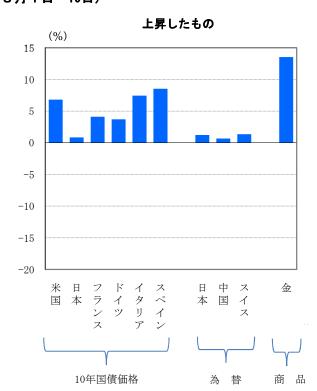
各国の政府債務残高対GDP比と 図表 4 財政赤字対GDP比(2010年)



(備考) 各種資料により作成

図表5 市場の騰落率(8月1日~19日)

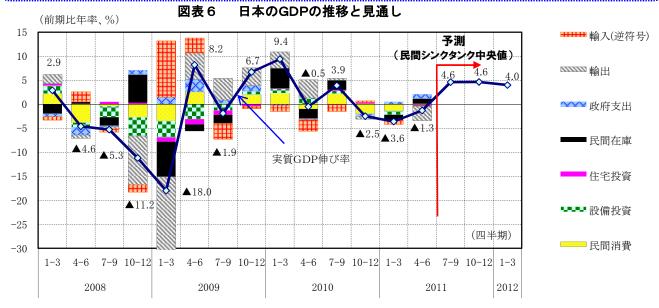




(備考) 為替は対ドルレート

# 【日本】震災による落ち込みから持ち直している

- ・4~6月期の実質GDP成長率(1次速報、8月15日公表)は前期比年率1.3%減と、3四半期連続のマイナス成長となっ た。震災により取り崩した在庫の復元や1次補正予算執行に伴う政府支出増など内需は持ち直しの動きとなったが、輸 出の大幅な落ち込みがマイナスに寄与した。
- ・GDPの減少幅は前期から縮小した。サプライチェーンの復旧など震災による供給制約は足元急速に解消されており、 輸出が増加に転じる7~9月期以降はプラス成長となる見通し。



(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」、経済企画協会「ESPフォーキャスト」

- ・消費者物価指数は、5年に一度の基準年改定(05年基準→10年基準)が行われ、6月指数は生鮮食品を除く総合で前 年同月比0.4%上昇から同0.2%低下へと0.6%pt下方修正され、再びマイナスとなった。食品(酒類を除く)及びエネル ギーを除く総合は同0.1%上昇から同0.8%低下に下方修正された。
- ・下方修正の背景には、価格下落の著しい品目のウェイトの高まりがある。特に、テレビやビデオレコーダーは、家電エ コポイントやアナログ放送終了に伴い販売が大幅増となり、基準年である10年にこれらの品目のウェイトが高まった。 一方、基準年に増税されたたばこ(国産品)はウェイトが低下し、物価の押し上げ寄与度が縮小した。

#### 図表7 消費者物価指数(除く生鮮食品)

(前年同月比、%) 1.0 - 05年基準 0.5 10年基準 0.0 -0.5-1.0-1.5(月次) -2.0 10 11

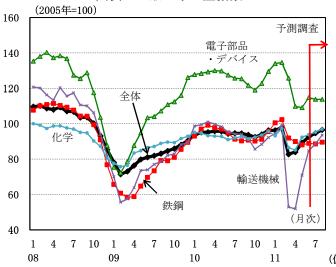
〈基準年改定による影響〉 6月指数前年同月比における主な品目の寄与度変化

	(05年基準)	(10年基準)
テレヒ゛	▲0.03%	▲0.35%
ヒ゛テ゛オレコータ゛ー	▲0.01%	▲0.05%
パソコン(ノート型)	▲0.005%	▲0.041%
たばこ(国産品)	0.20%	0.11%

(備考)総務省「消費者物価指数」

- ・6月の鉱工業生産指数は、前月比3.8%増と3ヵ月連続 の増加。輸送機械、電子部品・デバイスなどが増加に寄 与した。
- 当初は夏場の電力供給不足による生産抑制が懸念され ていたが、生産予測調査によると、7月は前月比2.2% 増、8月は同2.0%増と、生産は底堅い推移が続く見通し となっている。

# 図表8 鉱工業生産指数



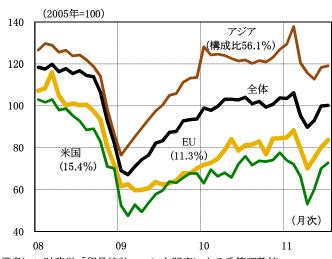
(備考) 経済産業省「鉱工業生産」

- 震災による国内供給制約に伴い、代替品の輸入が増 加。輸入金額は4、5月と増加し、その後はほぼ横ばいで 推移している。
- ・火力発電の稼働増に伴い、液化天然ガスなどの輸入量 は増加しているものの、原油価格の下落や円高もあり、 鉱物性燃料全体の輸入金額は足元減少基調にある。

# -7月の輸出数量指数は前月比0.3%増と、震災による落 ち込みから持ち直している。米国向け(同3.8%増)とEU 向け(同4.4%増)が牽引したが、過半を占めるアジア向 けが前月比0.6%増にとどまった。

国内の供給制約の緩和とともに、今後、輸出の伸びは海 外経済の動向に左右されるようになってくる。足元の海 外経済の先行き不透明感の広がりや円高が懸念材料。

#### 図表 9 輸出数量指数



- (備考) 1. 財務省「貿易統計」 2. 内閣府による季節調整値 3.()内数字は10年1~12月の輸出額合計に占める 仕向け地別構成比
  - 6月の経常収支(季調値、年率)は11.1兆円の黒字 と、前月から黒字幅は拡大したものの、震災前の水 準を下回っている。
  - 震災後の4、5月には2ヵ月連続で貿易赤字となっ たが、6月には輸出の増加により、わずかながら貿 易黒字となった。

#### 図表10 輸入金額



#### 経常収支 図表11



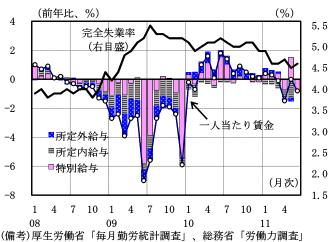
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、輸出額合計は財務省による季節調整値(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」

2. 鉱物性燃料の金額は当行により季節調整済

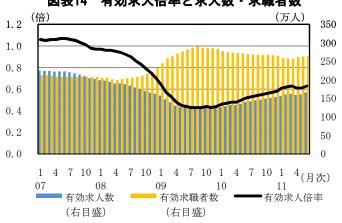
2. 季節調整済、年率

- ・6月の失業率(岩手、宮城、福島の3県を除く)は4.6%と、震災後も急上昇はみられず4%台後半で推移。 雇用調整助成金の申請件数は震災後に急増したが、4月をピークに2ヵ月連続減少。有効求人倍率も低水準 ながら、5月以降2ヵ月連続で上昇。雇用情勢は依然厳しい状況が続いているが、下げ止まりを示すデータ もみられ始めている。
- ・4~6月期の実質民間消費(GDPベース、1次速報)は前期比年率0.3%減。耐久財は、アナログ放送の終了に伴うテレビの買い替え需要などにより、同3.0%のプラス寄与となったが、非耐久財は水や電池、カップ 麺などの震災関連需要が一巡したことにより、同3.6%のマイナス寄与となった。

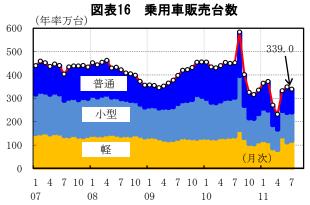
#### 図表12 1人当たり賃金と失業率



図表14 有効求人倍率と求人数・求職者数



(備考)厚生労働省「一般職業紹介状況」



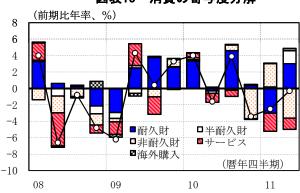
(備考)1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、 日本自動車工業会資料

2. X-12のdefault (暦・営業日調整あり) により季節調整済 DBJ Monthly Overview 2011/9

#### 図表13 雇用調整助成金の推移



図表15 消費の寄与度分解



(備考)1. 内閣府「四半期別GDP速報」

2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し、 国内家計消費の寄与比率で按分した

#### 図表17 薄型テレビ等の販売台数



(備考)1. 経済産業省「生産動態統計」

2.10年12月までは、液晶テレビとその他のカラーテレビの販売台数の合計

- 設備投資の先行指標である機械受注をみると、4~ 6月期は、製造業が前期比0.2%減とほぼ横ばいと なったが、非製造業(除く船舶・電力)では同 5.0%増となり、全体では持ち直している。
- ・ 当行の設備投資計画調査(11年7月調査)では、今 年度の大企業の設備投資は前年比7.3%増の計画。
- 住宅着工戸数は、震災直後には消費マインドの低下 や着工延期などにより、東北地方だけにとどまらず 全国的に減少。
- 延期された分譲物件の着工が再開され、5月に関東 地方で前月比大幅増となり、6月には東北地方も増 加に転じ、震災による落ち込みから持ち直しの動き がみられる。



図表19 住宅着エ戸数の推移

住宅着工戸数 (万戸)	84.7	87.2	80.7	79.8	81.5	81.7				
前月比(%)	<b>▲</b> 1.6	3.0	<b>▲</b> 7.5	<b>▲</b> 1.1	2.1	0.3				
形態別、地域別の前月比伸び率(%)										
持家	<b>▲</b> 4.9	▲ 0.7	<b>▲</b> 4.1	<b>▲</b> 5.9	▲ 0.6	3.4				
貸家	0.9	7.5	<b>▲</b> 9.1	▲ 0.9	<b>▲</b> 2.6	5.7				
分譲	<b>▲</b> 4.7	<b>▲</b> 3.1	▲ 8.0	5.8	17.3	<b>▲</b> 4.3				
関東地方	▲ 8.1	3.1	<b>▲</b> 7.2	1.1	10.5	▲ 0.7				
東北地方	▲ 0.5	<b>▲</b> 3.6	<b>▲</b> 10.9	<b>▲</b> 5.1	<b>▲</b> 6.5	19.9				

備考) 1.国土交通省

その他地域

2.地域別の季節調整値は当行試算

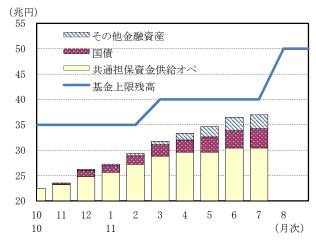
11年1月

・8/4の日銀金融政策決定会合では、円高の進行などで 景気の下振れリスクが高まっているとの認識から資 産買入等の基金を現行の40兆円から10兆円増額し50 兆円程度とすることが決定された。

(備考) 内閣府「機械受注統計」

- ・共通担保資金供給オペが5兆円、国債が3.5兆円、そ の他金融資産が1.5兆円の増額となった。
- ・7月半ば以降15,80円台を超える円高が続いている。市 場では、8/4に円売り為替介入が実施されたとみられて おり、日銀当座預金の動きから介入規模は4.5兆円程度 と予想されている。
- ・8/19のNY市場では1<sup>1</sup>,75円95銭と一時75円台に突入す るなど、過度な円高はおさまっていない。

#### 図表20 日銀資産買入等の基金残高の推移



- (備考) 1. 日本銀行
  - 2. 国債は国庫短期証券を含む
  - 3. その他金融資産はCP等、社債等、ETF、J-REITの合計

#### 図表21 為替レートと為替介入の実績



- (備考) 1. 財務省「外国為替平衡操作の実施状況」
  - 2.11年第3四半期の為替レートは8/22までの平均

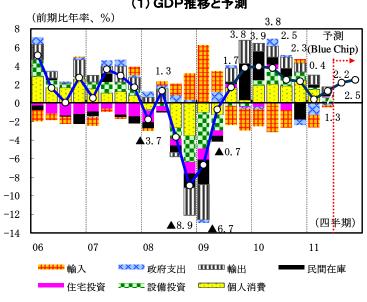
# 【米 国】強い減速感がみられる

- 4~6月期の実質GDP(7/29公表、1次速報値)は、前期比年率1.3%増となった。輸出や設備投資は引き続 き増加し、全体を押し上げたが、ガソリン価格の高騰が家計を圧迫し、個人消費の寄与度が+0.1%と前期 (+1.5%) から縮小。
- ・年明け以降の回復ペースは極めて緩やかにとどまっており、8/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測で は、11年の成長率見通しが+1.8%(7/10時点では+2.5%)まで低下した。

#### 図表22 米景気の推移と見通し

#### (1) GDP推移と予測

#### (2) Blue Chip、国際機関見通し



	Bluechip	Econ			IMF					
	11/8/10(	前回7/10	)	11/6/17	(前回 4/1	3)				
	実質GDP	失業率	CPI	10年	実質	GDP	CPI			
	年平均		年平均	国債	年平均	Q4前年比	年平均			
09	▲3.5	9.3	▲0.4	3.2	▲3.5	▲0.5	▲0.3			
10	2.9 9.6		1.6	3.2	3.0	3.1	1.6			
11	1.8	9.0	3.0	3.2	2.5	2.6	2.2			
	(2.5)	(8.9)	(3.1)	(3.4)	(2.8)	(3.0)				
12	2.5	8.7	2.2	3.5	2.7	2.5	1.6			
	(3.0)	(8.3)	(2.2)	(4.0)	(2.9)	(2.7)				
	FOMC (F	中心的傾	OECD							
	11/6/21-	22(6/221	〉表、前回·	4/26-27)		11/5/25(育	前回11/18)			
	the first of	20	44 <del>44 da</del>		7005					

	FOMC (中心的	)傾向)		OECD	
	11/6/21-22(6/	26-27)	11/5/25(	前回11/18)	
	実質GDP	失業率 コアPCE		実質GDP	CPI
	Q4前年比	Q4	Q4前年比	年平均	年平均
09	▲0.5	10.0	1.4	▲3.5	▲0.3
10	3.1	9.6	1.2	3.0	1.6
11	2.7- 2.9	8.6- 8.9	1.5- 1.8	2.6	2.6
	(3.1- 3.3)	(8.4- 8.7)	(1.3- 1.6)	(2.2)	(1.1)
12	3.3- 3.7	7.8- 8.2	1.4- 2.0	3.1	1.5
	(3.5- 4.2)	(7.6- 7.9)	(1.3- 1.8)	(3.1)	(1.1)

(備考) 米商務省、Blue Chip

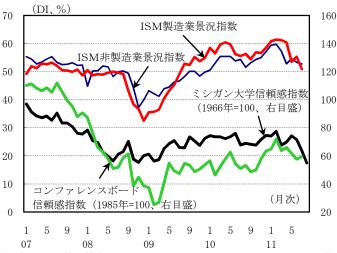
- (備考) カッコ内は前回、09年、10年は実績
- ・08年9月のリーマン・ショック後、税収の落ち込みや景 気対策によって、債務残高は急速に拡大。
- ・8/2に債務上限引き上げに関する法案が期限直前に成 立。2.1兆 、の引き上げが可能となり、同時に、10年間 で財政赤字の2.4兆 川削減が決定。うち1.5兆 小分の削 減内容は年末までに超党派の委員会で議論される。
- ・世界経済の減速懸念や、所得・雇用増加ペースの鈍化、 債務上限問題に伴う政局混乱などが影響し、足元、景況 感は悪化。
- ·ISM景況感指数は、製造業、非製造業とも拡大縮小の目 安である50を依然上回るものの、低下基調。ミシガン大 学信頼感指数も、先行き見通しの悪化で低下している。

#### 図表23 法定債務上限と債務残高の推移



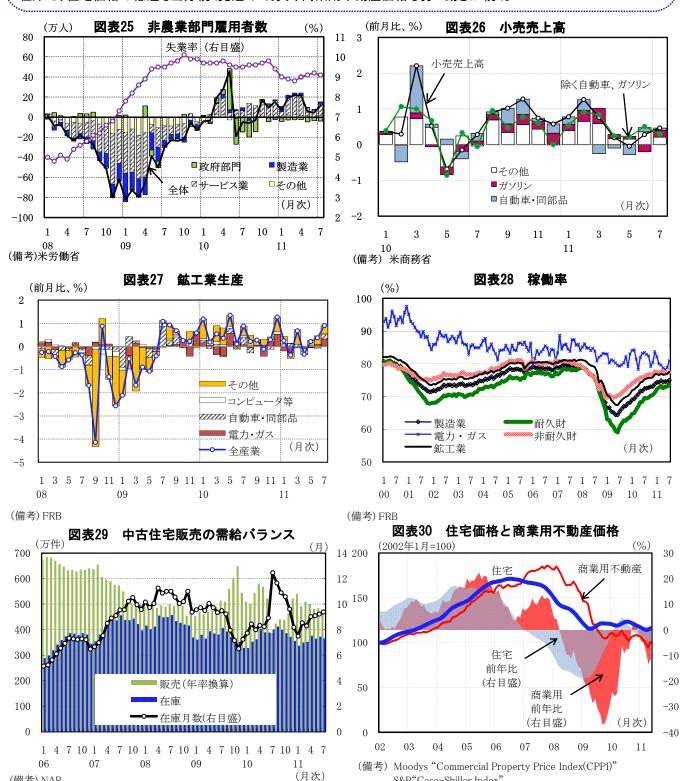
(備考) 米財務省

## 図表24 景気指数の動き



(備考)米供給管理協会 "(Non-&)Manufacturing ISM Report on Business" Conference Board "Consumer Confidence Index" Reuters/University of Michigan "Surveys of Consumers"

- ・7月の非農業部門雇用者数は、前月差11.7万人増と3ヵ月ぶりに10万人を超える増加となったが、依然、雇用の回復 ペースは弱い。7月の小売売上高は、前月比0.5%増となったが、猛暑によるガソリンの需要増や、日本の震災の影響 が和らいだことによる自動車の販売増が影響しており、自動車とガソリンを除く小売売上高は同0.3%増にとどまった。
- ・7月の鉱工業生産は前月比0.9%増。日本の震災の影響緩和で自動車・部品が同5.2%増加し、猛暑により電力・ガス も同2.8%増となった。自動車と電力・ガスを除いた生産の伸びは前月比0.4%増。7月の稼働率は77.5%とリーマン・ ショック前(08年8月77.6%)の水準近くまで回復。
- ・7月中古住宅販売件数は、前月比3.5%減少の年率467万戸となり、低水準が続く。差し押さえ物件の増加や高水準の 在庫で、住宅価格の低迷も当分続く見込みであり、商業用不動産価格も弱い動きが続く。



S&P"Case-Shiller Index'

DBJ Monthly Overview 2011/9

(備考) NAR

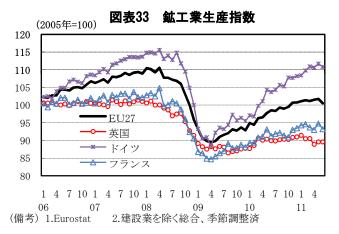
# 【 欧 州 】回復ペースがより緩やかになっている

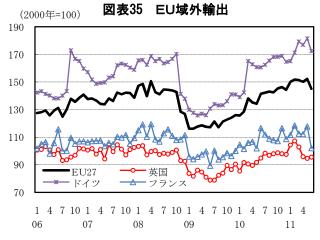
- ・EU27ヵ国の4~6月期実質GDP(速報値、8/16公表)は、前期比年率0.8%増と8期連続のプラス成長となったが、回復ペースは減速。ドイツが同0.5%増、フランスが同横ばい、英国が同0.7%増となり、主要国で伸び率が低下。
- ・7月のユーロ圏消費者物価指数(総合)は、前年同月比2.5%上昇し、8ヵ月連続でECB参照値の2.0%を上回った。
- ・6月鉱工業生産は、独仏等の主要国で減少し、前月比1.2%減となった。年初来、製造業景況指数が低下基調にあるほか、EU域外輸出も伸び悩んでおり、足元、回復ペースがより緩やかになっている。
- ・7/21のギリシャ追加支援決定後も、市場には不安定さが残る。ソブリン問題の他国への広がりが懸念されるほか、PIIGS 諸国の国債を保有する金融機関の健全性問題へと発展し、金融システムが不安定化するリスクが残っている。

<b>図表31 EU27ヵ国のGDP成長率</b> (前期比年率、%) (										
		200	9			20	)10		2011	
	I	П	Ш	IV	I	П	Ш	IV	I	П
EU	▲ 9.7	<b>▲</b> 1.2	1.1	1.3	1.6	4.0	2.0	0.8	3.1	0.8
ドイツ	▲15.1	1.3	3.3	2.9	2.1	8.0	3.2	1.9	5.5	0.5
フランス	▲ 5.9	0.3	0.9	2.3	0.7	2.0	1.5	1.3	3.6	▲ 0.0
英国	▲ 8.6	▲ 3.2	<b>▲</b> 1.1	1.9	1.4	4.3	2.5	▲ 2.0	1.9	0.7
ギリシャ	<b>▲</b> 4.3	<b>▲ 4.0</b>	▲ 2.4	2.7	<b>▲</b> 7.3	▲ 5.0	<b>▲</b> 6.3	▲ 10.7	0.7	-
スペイン	▲ 6.2	<b>▲</b> 4.1	▲ 1.0	▲ 0.7	0.4	1.3	▲ 0.1	0.9	1.2	_
ポルトガル	▲ 7.6	2.9	2.0	<b>▲</b> 1.5	3.6	1.5	1.2	▲ 2.4	▲ 2.4	_
アイルランド	<b>▲</b> 11.2	<b>▲</b> 1.6	▲ 2.4	▲ 5.0	5.0	▲ 0.4	1.2	▲ 5.5	5.1	-

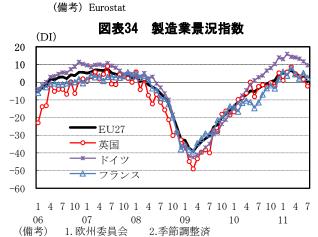


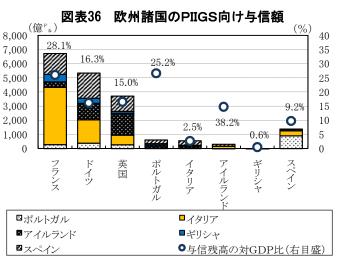
(備考) Eurostat





(備考) 1. Eurostat 2. 季節調整済





(備考) BIS (2011年3月時点)、IMF

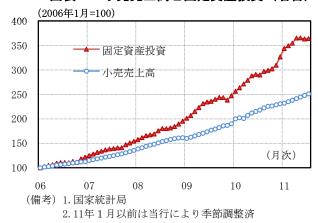
# 【 中 国 】堅調な成長が続くが、一部に弱い動き

- ・4~6月期実質GDP成長率は、前年比9.5%増、前期比年率9.1%増と堅調な伸び。ただし、足元では製造業の景況 感を示すPMIが低下しているほか、インフラ投資や住宅投資の鈍化などにより、固定資産投資は横ばいの動き。
- ・自動車販売台数は、購入支援策の終了などにより年初から減少したが、足元ではサプライチェーン寸断の影響を受 けていた日系メーカーの生産回復等により、やや持ち直している。7月の販売台数は年率1,760万台となった。
- ・7月の消費者物価は、前年比6.5%上昇と約3年ぶりの上昇率。豚肉を中心とした食品価格の高騰が全体を押し上げ た。一方、7月の住宅価格は、主要70都市中、39都市で前月比上昇(6月は44都市)、14都市で下落。価格上昇ペー スが弱まっている。また、4~6月期の不動産向け貸出残高は2年半ぶりに前期比で減少した。



2.10年7~9月期以前の前期比は当行試算

#### 図表39 小売売上高と固定資産投資(名目)

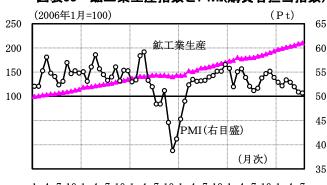


#### 消費者物価



(備考) 国家統計局、WIND諮迅

#### 図表38 鉱工業生産指数とPMI(購買者担当指数)



08 (備考) 1. 国家統計局、中国物流与采購協会

> 2. 鉱工業生産の11年1月以前は当行により季節調整済 3. PM I は50が好不況の目安

#### 図表40 自動車販売台数

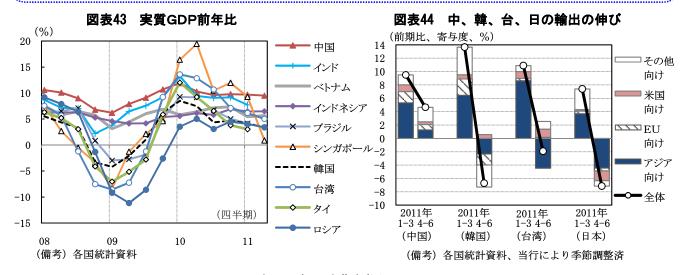


#### 図表42 不動産向け貸出残高



# 【 新興国 】回復ペースが弱まる

- ・インフレ懸念に対応して各国で相次ぐ利上げが行われたこともあり、新興国の回復ペースはこのところ総じて弱まっている。東アジア域内での貿易に減速感がみられ、中国、韓国、台湾ではアジア向けの輸出に伸び悩みがみられる。
- ・このところの物価上昇には、国内の過熱感よりも、食品価格の上昇、原油の輸入状況、為替レートの減価が 大きく影響している。それらの影響度の違いが、各国の物価上昇率の格差となって表れている。



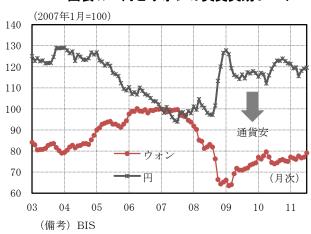
図表45 各国消費者物価の上昇要因

	ベトナム	インド	ロシア	ブラジル	中国	シンガ ポール	韓国	インド ネシア	タイ	マレー シア	台湾
C P I 上昇率 (前年比、7月)	22.2	9.2	9.0	6.9	6.5	5.4	4.7	4.6	4.1	3.4	1.3
うち食品価格上昇率 (前年比、7月)	27.9	8.2	11.4	9.4	14.8	3.0	10.0	5.2	7.2	5.1	1.7
石油輸入の総輸入 に占める割合(10年)	8.2	24.7	0.0	13.9	11.7	25.2	17.0	17.5	17.2	7.5	15.2
為替騰落率 (7月平均値の前年比)	▲ 7.3	5.4	9.7	▲ 11.6	4.9	13.2	13.8	6.0	7.4	7.0	11.4

(備考) 1. 各国統計資料、 IMF 2. インドは卸売物価(WPI)である 3. 為替は対ドルレート



#### 図表47 円とウォンの実質実効レート



# 【 直近のGDP動向 】



**日本** (11/4-6月1次速報値:8/15公表)参考:1-3月期 前期比年率3.6%減(8/15改定値公表)

- ・ 震災により取り崩した在庫の復元や補正予算執行に伴う政府支出増など内需はプラス寄与
- 輸出の大幅な落ち込みから純輸出は4四半期連続のマイナス寄与

>>	$\nearrow$		>		<i>&gt;</i>	$\nearrow$
Y	= C	+		+	G	+ (X-M)

11/4-6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	<b>▲</b> 1.3%	▲0.3	<b>▲</b> 6. 1 ( <b>▲</b> 7. 3, 0. 9, − )	3. 6	<b>-</b> ( ▲18.1, 0.2)
同上寄与度	<b>▲</b> 1.3%	▲0. 2	1.0(▲0.2, 0.1, 1.1)	0. 9	▲3.0( ▲3.0, ▲0.0)
10CY構成比(名目)	100%	58. 6	16. 1 (2. 7, 13. 7, ▲0. 3)	24. 3	1. 1 (15. 2, 14. 1)

☆予測平均(ESPフォーキャスト調査:8/11公表)11FY 0.23%(11/7-9:前期比年率4.59%)12FY 2.87%



**米国** (11/4-6月期1次速報値:7/29公表) 参考:1-3月期 前期比年率0.4%増

- ・ 前期比年率1.3%増と、年初から回復ペースが減速している
- ・ 個人消費がガソリン価格高騰を受け、伸び悩んだものの、純輸出はプラス寄与に転じた

$\nearrow$		$\nearrow$		$\nearrow$	7	
Y	=	C	+	ı	+ G	+(X-M)

11/4-6月期	11/4-6月期 GDP		民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	1.3%	0. 1	7.1(3.8, 6.3, -)	<b>▲</b> 1. 1	<b>-</b> ( 6. 0, 1. 3)
同上寄与度	1.3%	0. 1	0.9(0.1, 0.6, 0.2)	▲0. 2	0.6 (0.8, 🛕0.2)
10CY構成比(名目)	100%	70. 5	12.4(2.3, 9.6, 0.5)	20. 7	<b>▲</b> 3.6 (12.7, 16.2)

☆予測(BlueChip: 8/10公表) 平均 11CY 1.8%(11/7-9:前期比年率2.2%) 12CY 2.5%



欧州 (11/4-6月期:8/16公表) 参考:1-3月期 前期比年率3.1%增

- ・ EU27ヵ国は前期比年率0.8%増となり、8期連続のプラス成長
- ・ 欧州経済を牽引していたドイツに減速感

$\rightarrow$							
Υ	=	C	+	+	G	+	(X-M)

11/4-6月期	GDP	民間消費	資本形成 (含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	0.8%	_	_	_	_
同上寄与度	0.8%	_	-	_	_
10CY構成比(名目)	100%	58. 4	22. 2	18. 6	0. 8 (40. 2, 39. 4)

☆ 予測(ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏:5月公表) 平均 11CY 1.7%、12CY 1.7%



中国 (11/4-6月期:7/13公表) 参考:1-3月期 前期比年率8.7%增

- ・ 堅調な成長が続くが、一部に弱い動き
- ・ 11年の政府の成長率目標は8%前後。上半期の成長ペースはそれを上回っている

7		$\nearrow$		(→) + (X−M)
Υ	= <b>C</b> +	Ì	+ G	+(X-M)

11/4-6月期	GDP	民間消費	資本形成 (含む在庫)	政府消費	純輸出	
前期比年率(実質)	9. 1%	_	_	_	_	
10CY構成比(名目)	100%	33. 8	48. 6	13. 6	4. 0	

- (注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
  - 2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
  - 3. 中国の〔〕内の矢印の向きは基礎統計からの推測

#### ◆日本経済

#### 震災による落ち込みから持ち直している

#### く実質GDP>

## 3 期連続のマイナス成長も減少幅は縮小

- ○4~6月期の実質GDP成長率(1次速報)は、前期比年率1.3%減と3期連続のマイナス成長となった。震災により取り崩した在庫の復元や1次補正予算執行に伴う政府支出増など内需は持ち直しの動きとなったが、輸出の大幅な落ち込みがマイナスに寄与した。
- ○しかし、GDPの減少幅は前期から縮小して おり、サプライチェーンの復旧など震災によ る供給制約は足元急速に解消されつつある中、 輸出が持ち直しとなる7~9月期以降はプラ ス成長となる見通し。

#### <景気動向指数>

#### 一致CIは3ヵ月連続の改善

○6月の景気動向一致CIは、前月差2.7pt増と 3ヵ月連続のプラスとなった。鉱工業生産の 増加などが引き続き上昇に寄与している。内 閣府は、「改善を示している」との判断を据 え置いた。

# <生産活動>

#### 底堅い推移が続く見通し

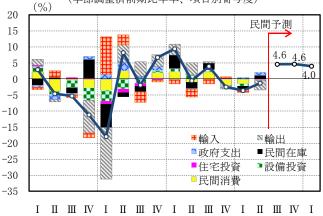
- ○6月の鉱工業生産指数は前月比3.8%増。輸送機械、電子部品・デバイス、情報通信機械等が増加に寄与した。
- ○当初、夏場の電力供給制約が生産の抑制要因となることが懸念されていたが、予測調査によると、7月は前月比2.2%増、8月は同2.0%増の見込みとなっており、生産は底堅い推移が続く見通し。
- ○6月の在庫率指数は、前月比7.3%減となった。

#### 第3次産業活動指数は持ち直している

○6月の第3次産業活動指数は、前月比1.9% 増と震災が発生した3月に落ち込んだ後、3 ヵ月連続の上昇となった。

#### 実質国内総生産の動向

(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



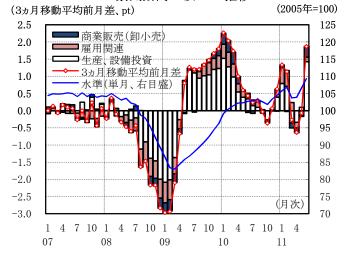
 I II III IV I II III IV I II III IV I

 08
 09
 10
 11
 12

 (暦年四半期)

(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、 経済企画協会「ESPフォーキャスト」 2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

#### 景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

#### 鉱工業指数 (2005年=100) (2005年=100)120 40 115 55 生産指数 110 70 105 85 100 100 95 115 在庫率指数 90 130 (右逆目盛) 85 145 80 160 75 175 70 190 (月次) 65 205 10 11

(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

#### く設備投資>

#### 震災による落ち込みから持ち直している

- ○4~6月期の実質設備投資(GDPベース、1 次速報)は前期比年率0.9%増と増加に転じた。
- ○機械投資の供給側統計である資本財出荷は、4 ~6月は3ヵ月連続の増加となり、4~6月は 対1~3月比で6.1%増となった。
- ○先行指標の機械受注は、4~6月の対1~3 月比で2.5%増となり、緩やかな増勢基調を維持。建築着工床面積は4~6月の対1~3月 比で19.7%増となった。
- ○当行設備投資計画調査(7月調査)、日銀短観(6月調査)等でみると、2011年度の企業の設備投資計画は、製造業を中心に増加するとなっており、震災復旧投資もあって、先行きは増加が続くものとみられる。

#### く公共投資>

#### 増加に転じる

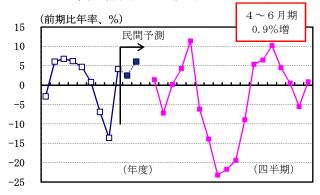
- ○4~6月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、1次速報)は前期比年率12.5%増と増加に転じた。
- ○7月の公共工事請負金額は前年比15.9%減となった。09年度の経済対策による増加の反動や公共工事削減の動きを受け、減少基調が続いていたが、今後は、震災の復興需要が押し上げ要因になるとみられる。

#### く住宅投資>

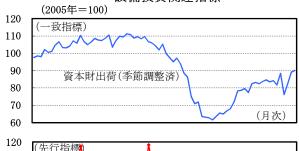
#### 震災による落ち込みから持ち直しの動き

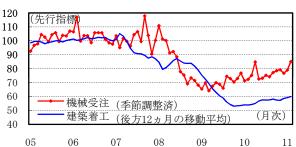
- ○4~6月期の実質住宅投資(GDPベース、1 次速報)は、前期比年率7.3%減と1年ぶりに マイナスとなった。
- ○6月の着工戸数は、前月比0.3%増の年率81.7 万戸と2ヵ月連続で増加となった。震災の影響で消費マインドの低下や着工延期等による落ち込みがみられたが、依然低水準ながら、足元、持ち直しの動き。
- ○7月の首都圏マンション発売戸数は前年比 1.3%減の4,073戸となった。
- ○7月末終了の住宅エコポイント制度に続き、「フラット35s」金利優遇政策も予想より多くの申込があったため、制度期限は当初の今年末から9月末までに短縮された。

#### 実質設備投資の推移 (GDPベース)



#### 設備投資関連指標

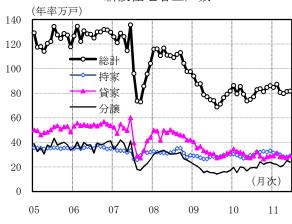




(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業 生産指数」、国土交通省「建築着工統計」 2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷

機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅

#### 新設住宅着工戸数



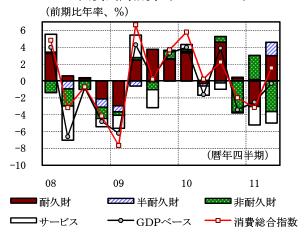
(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」 2. 季節調整済

#### く個人消費>

#### 震災の影響が残るものの、持ち直しつつある

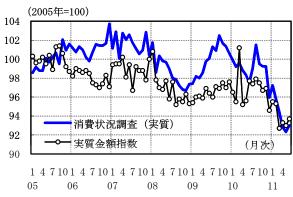
- ○4~6月期の実質民間消費(GDPベース、1次速 報)は、前期比年率0.3%減。非耐久財が、水や 電池などの震災関連需要の一巡で、同3.6%のマ イナス寄与となったものの、耐久財は、アナロ グ放送終了に伴うテレビの買い替え需要などで、 同3.0%のプラス寄与となった。サービス消費は、 レジャーを中心に減少が続いた。
- ○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合 指数をみると、4~6月期は前期比年率1.6%増 と、3期ぶりに増加に転じた。
- ○需要側統計をみると、6月の家計調査の実質金 額指数は、前月比0.8%増となった。調査サンプ ルの大きい家計消費状況調査の実質支出総額は、 同0.7%増となった。
- ○6月の小売業販売額指数は、前月比2.9%増と なった。生産能力の回復が続く自動車で増加し たほか、テレビの買い替え需要や節電需要によ り家庭用機械器具が増加した。
- ○7月の新車登録台数は、年率339万台ペース。生 産能力の持ち直しに伴い、5、6月と前月比で 大幅な伸びとなったが、7月は前月比2.8%減と なった。
- ○6月の家電販売額は、前年比15.2%増と、2ヵ 月連続の増加。テレビの買い替え需要の他、節 電需要によりエアコンや扇風機、冷蔵庫などの 省エネ商品が好調。
- ○6月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比0.2% 減と、4ヵ月連続で減少した。6月の旅行取扱 額は、前年比11.0%減となった。減少幅は縮小 し、持ち直しつつある。
- ○7月の消費者態度指数は37.0と、前月から上昇。 景気ウォッチャー調査の現状判断DIは前月に続 き改善した。震災後の自粛ムードが後退を続け ており、また省エネ関連の商品に対する節電需 要、地デジ対応の駆け込み需要などの特殊要因 も、消費マインドを押し上げた。先行き判断DI は、これら特殊要因の反動減が予想され、4ヵ月 ぶりに低下した。

#### 実質民間消費 (GDPベース)



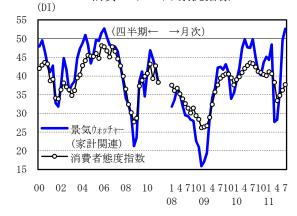
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」 2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し 国内家計消費の寄与比率で按分した

#### 月次実質消費指標



(備考) 1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」 2. 消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整済) その他は全て公表季節調整済

#### 消費マインド/景況指標



(備考) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

#### <所得・雇用>

#### 震災後の最悪期は脱しつつあるも、情勢は厳しい

- ○6月の賃金総額は、前年比0.4%増と2ヵ月連 続の増加。一人当たり賃金は減少となったが、 雇用者数は前月と同程度の伸びとなった。
- ○6月の就業者数(季調値、除く東北3県)は 5,963万人と、前月に比べ4万人増加した。完 全失業率(季調値、同上)は4.6%と若干の上昇。 依然として厳しい雇用情勢が続く。
- ○6月の有効求人倍率は0.63倍と、前月から 0.02ptの上昇、新規求人倍率も1.00倍と前月 から0.02ptの上昇。未だ低水準であるが、上 昇基調が続いている。

#### <物価>

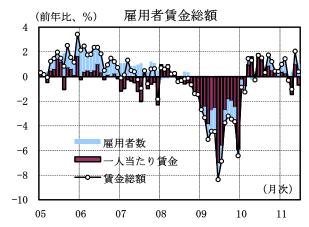
#### 基準改定により物価上昇率は再びマイナスへ

- ○6月の全国消費者物価(生鮮を除く) は、5年 に一度の基準年改定(05年基準→10年基準)に 伴い、前年比0.4%上昇から同0.2%低下に下 方修正された。家電エコポイントや地デジ対 応により基準年に販売が増加したテレビな ど、価格下落の大きい品目のウェイトが増加 したことなどが背景。
- ○食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は同0.1%上昇から同0.8%低下に下方修正された。

#### く企業倒産>

#### 倒産件数は3ヵ月連続で前年を上回る

- ○7月の倒産件数は、前年比1.4%増の1,081件、 負債総額は2,209億円となった。東日本大震災関 連の倒産が68件発生したことが影響し、前年を上 回った。
- ○震災関連の倒産はこれまでに累計243件に上る。 阪神・淡路大震災では、震災発生から5ヵ月間で関連倒産が累計76件だったのに対し、今回は3倍のペースで推移している。

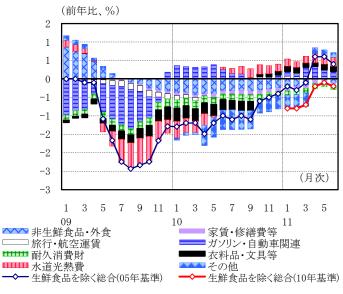


(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」 の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数 (2010年以降は東北3県を除く値)を乗じたもの



(備考)総務省「労働力調査」(2009年以降は東北3県を除く値)、 厚生労働省「一般職業紹介状況」

#### 全国消費者物価(生鮮を除く)



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」 2. 各品目の寄与度は2005年基準

#### <国際収支>

#### 輸出は持ち直している

- ○4~6月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、 1次速報)は前期比年率18.1%減と、震災の影響 を受け、大幅に減少した。
- ○7月通関統計の財輸出金額は、前年比3.3%減、 輸出数量指数は同5.2%減となった。数量指数 の季節調整値(内閣府試算)は前月比0.3%増。 日銀実質輸出でみると同0.3%増となった。
- ○7月の国・地域別の輸出(数量ベース)は、EU向 けが前月比4.4%増となり、米国向けは同3.8% 増、アジア向けも同0.6%増となった。

#### 輸入は緩やかな増加基調

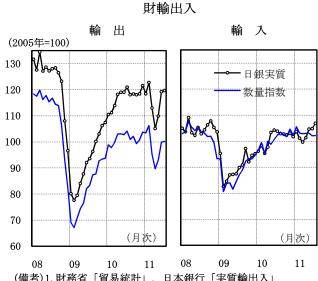
- ○4~6月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、 1次速報)は、前期比年率0.2%増と、2四半期連 続の増加。
- ○7月通関統計の財輸入金額は、前年比9.9%増、 輸入数量指数は同2.6%減となった。数量指数 の季節調整値(内閣府試算)は、前月比横ばい。 日銀実質輸入は同1.9%増。
- ○7月の国・地域別の輸入(数量ベース)は、欧州 からの輸入が前月比2.4%増、アジアは同0.4% 増となったが、米国は同4.0%減少した。

#### 純輸出は減少

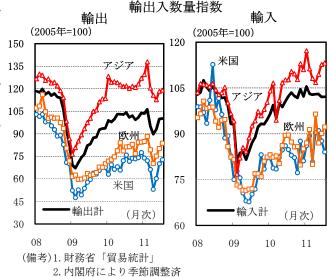
○4~6月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、1次速報)のGDP寄与度は、輸出の大幅な減少を受けて年率3.0%減となった。

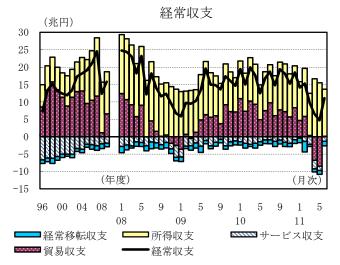
#### 経常収支の黒字幅は縮小

- ○6月の貿易収支(季調値、年率)は3ヵ月ぶりに黒字に転じた。震災後の落ち込みから輸出が持ち直したことによる。
- ○6月の経常収支(季調値、年率)は11.1兆円の黒字と、前月から黒字幅は拡大したものの、震災前の水準を下回っている。
- ○7月の貿易収支は、輸出入ともに前月から足踏 みしており、小幅な黒字にとどまる見込み。



(備考)1.財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」 2.数量指数は内閣府により季節調整済





(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」 2. 季節調整済、年率

#### く金融>

#### 広義流動性は増加

- ○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた 通貨量を集計したマネーストック統計をみる と、7月のM2伸び率は2.9%増となった。 広義流動性は、国債の減少幅が縮小したもの の、現金・普通預金が家計を中心に前年比 5.6%増となり、全体でも0.8%増となった。
- ○マネーストック (M2) をマネタリーベース で割った貨幣乗数は、日銀の資金供給により 4月に大幅に低下。5月に若干回復して以降 は横ばいとなっており、7月も長期的なトレ ンドを下回る水準となっている。

#### 民間銀行貸出残高の減少幅は縮小

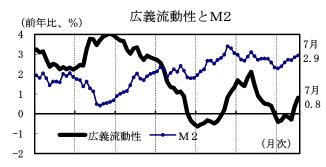
- ○7月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年 比0.6%減と20ヵ月連続で減少したが、減少 幅は5ヵ月連続して縮小した。業態別では、 地銀は前年比1.7%増加となったが、都銀は 同2.7%減少した。
- ○6月の貸出先別では、中小企業向けが31ヵ月 連続、大・中堅企業向けも20ヵ月連続で前年 比減少となったが、3月以降は減少幅が縮小 傾向となっている。

#### 社債の信用スプレッドは縮小

- ○6月の普通社債の国内発行額は9,033億円とな った。現存額は前月並の62兆円となっている。 震災後に拡大した信用スプレッドは電力を除 いて縮小しており、起債環境は改善している。
- ○5月CP発行は、低調である。発行レートは 低水準で推移しており、良好な発行環境が続 いている。

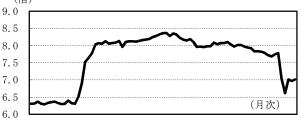
#### 「資産買入等の基金」の拡大

- ○7/11、12の金融政策決定会合で、「経済・物 価情勢の展望」に関する中間評価を行い、 2011年度の実質成長率見通しを、0.6%から 0.4%へと引き下げた。
- ○8/4の同会合では、円高の進行などで景気の下 振れリスクが高まっているとの認識から、金 融資産の買入額をこれまでの10兆円から15兆 円へ、共通担保オペを30兆円から35兆円へ拡 大することが決定された。なお、金利誘導目 標については、0~0.1%程度に据え置かれた。



1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 08 06 07 09 10 (備考) 1. 日本銀行資料 2. 期中平均残高の伸び率

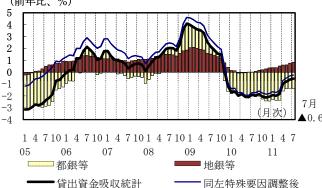




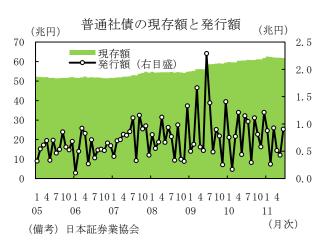
 $1\ 4\ 7\ 10\ 1\ 4\ 7\ 10\ 1\ 4\ 7\ 10\ 1\ 4\ 7\ 10\ 1\ 4\ 7\ 10\ 1\ 4\ 7\ 10\ 1\ 4\ 7$ 09 06 07 08 10

(備考) 1. 日本銀行資料 2. 季節調整済

#### 民間銀行貸出残高(平残) (前年比、%)



(備考)日本銀行「貸出・資金吸収動向等」



# ◆米 国 経 済

#### 強い減速感がみられる

- ○4~6月期の実質GDP(7/29公表、1次速報値)は、前期比年率1.3%増となり、年初から回復ペースが減速している。寄与度の内訳をみると、個人消費が+0.1%と前期(+1.5%)から縮小したが、設備投資が増加したほか、輸入の減少により外需もプラス寄与に転じた。
- ○8/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測では、 今後11年中は概ね2%前半から半ばの成長が続 く見通し。

#### 個人消費は緩やかに増加も、足元マインドが悪化

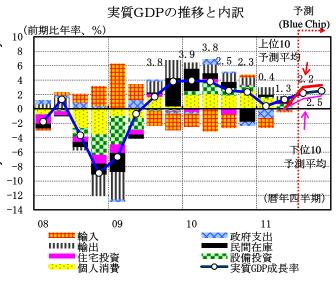
- ○4~6月期の実質個人消費支出(GDPベース) は前期比年率0.1%増。ガソリン価格の高騰が消費の下押し圧力となった。
- ○7月の小売売上高は、前月比0.5%増。ガソリン が猛暑による需要増で同1.6%増、供給制約が和 らいだ自動車が同0.4%増と増加した。自動車・ ガソリンを除く小売売上高は同0.3%増にとど まった。
- ○足元、所得、雇用の回復ペースの鈍さや株安に よる逆資産効果、債務問題を巡る政局混乱など による先行き不透明感が消費者マインドを下押 ししている。

#### 生産は緩やかに増加

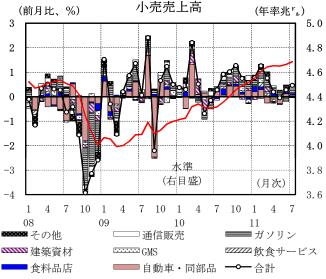
- ○7月の鉱工業生産は前月比0.9%増。日本の震災の 影響から持ち直しつつある自動車・部品が前月比 5.2%増加し、猛暑による需要増で電力も同2.8%増 となった。製造業全体では同0.6%増。設備稼働率 は前月から0.6%pt上昇と、改善。
- ○6月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.28ヵ 月と、前月から横ばい。在庫水準は同0.2%増。
- ○7月のISM指数は、製造業が50.9と、4ヵ月連続の低下となった。非製造業は52.7と、前月か<sup>105</sup>ら小幅に低下。両指数とも生産活動の拡大・縮<sub>100</sub>小の境である50の水準を依然上回っている。

#### 設備投資は持ち直している

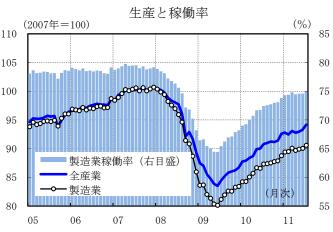
- ○4~6月期の実質民間設備投資(GDPベース)は 前期比年率6.3%増と、6期連続の増加となった。
- ○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防 資本財受注は、6月は前月比0.4%増と、緩やか な持ち直し基調が続いている。



(備考)米商務省"National Accounts"、 "Blue Chip Economic Indicators (8/10)"



(備考)米商務省"Advance Retail Sales"



(備考) 1. FRB "Industrial Production and Capacity Utilization" 2. 季節調整済

#### 雇用の増加ペースは鈍化

○7月の非農業部門雇用者数は前月差11.7万人増 と、増加ペースは鈍い。民間部門では15.4万人 の増加。失業率は9.1%と前月から0.1pt低下し た。新規失業保険申請件数も40万件を超す高水 準が続いており、当面、雇用の増加ペースは緩 慢なものにとどまる可能性がある。

#### 住宅市場は低迷

- ○4~6月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比 年率3.8%増となった。
- ○7月住宅着工は年率60.4万戸と、前月比1.5%減 少し、先行指標である建築許可件数も年率59.7 万件と、同3.2%減少。同中古販売は年率467万 戸と同3.5%減少。6月の新築販売は年率31.9万 戸と、同2.1%減少した。販売戸数とともに価格 も低水準にあり、住宅市場は低迷が続く。

#### 物価上昇率は緩やかに拡大

○7月消費者物価(エネルギー・食品を除く、コ アCPI) は前月比0.2%上昇。前年比では1.8% 上昇となった。高水準が続くガソリン価格や食 料品価格の高騰で、総合指数では同3.6%増と、 高い伸びが続いている。

#### 貿易赤字は拡大

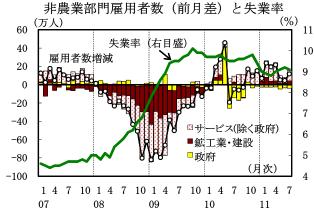
- ○4~6月期は輸出入(実質GDPベース)ともに増 加したものの、輸出の増加が寄与し、純輸出の 寄与度は+0.6%となった。
- ○6月の財・サービス貿易は、輸出が半導体やコ ンピュータなどを中心に前月比2.3%減、輸入が 同0.8%減となった。貿易赤字額は531億 しと、 前月から拡大した。

#### 債務上限問題は8/2の期限直前で合意

○8/2に債務上限引き上げに関する法案が期限直前 に成立。財政赤字を10年間で2.4兆 ル削減し、赤 字の削減幅に応じて債務上限を段階的に引き上げ ることが決定された。1.5兆50分の削減内容は年 末までに超党派の委員会で議論される。法案を 踏まえ、今後、財政支出は抑制されるとみられ る。

#### FRBは低金利政策を2013年半ばまで維持

○8/9のFOMC終了後、バーナンキ議長は、景気の回 復ペースは予想以上に弱く、下振れリスクが拡大し ているとの認識を示し、低金利政策を少なくとも2013 年半ばまで維持することを示唆した。引き続き保有 証券の元本償還金を再投資して残高を維持するな ど金融緩和策を継続していくと表明した。

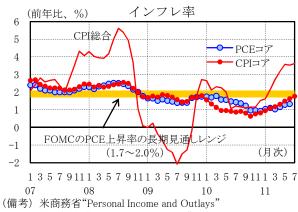


(備考) 米労働省"Employment Situation"



(備考)1. 米商務省(Census) "New Residential Construction", "New Residential Sales"、全米不動産協会(NAR) "Existing Home Sales'

2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む



米労働省 "Consumer Price Index"



#### ◆欧州経済

# 回復ペースがより緩やかになっている

○EU27ヵ国の4~6月期実質GDP(8/16公表、1 次速報)は前期比年率0.8%増と、8期連続 のプラス成長。牽引役の独仏英等が減速した。

#### 生産の増加ペースは減速

- ○EUの6月鉱工業生産は前月比1.2%減となった。国別では独仏で減少、英で横ばいとなった。
- ○EUの域外輸出は増加基調が続いていたが、6 月は前月比4.8%減となった。

# 消費は伸び悩み、失業率は高水準

- ○EUの6月自動車販売は前年比8.1%減。独、 仏、英、伊で前年割れとなった。6月の自動 車を除く小売販売は前月比0.7%の増加となっ た。
- ○EUの6月失業率は9.4%となった。

#### ソブリン問題の不透明感などで為替は下落

○ギリシャへの追加支援決定後も周辺国を含めソブリン問題などへの不透明感が燻り、為替は下落。対ドルでは1.4<sup>F</sup><sub>ル</sub>台で、対円では109円台で推移。

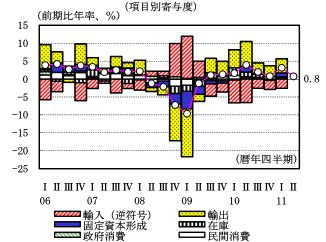
#### ECBは政策金利を据え置き

- ○ユーロ圏の7月消費者物価は、2.5%上昇と ECB参照値の2.0%を8ヵ月連続で超えた。6月のマネーストックは、前年比2.1%増となり、参照値の4.5%増を26ヵ月連続で下回った。
- ○ECBは、8/4の理事会で政策金利を1.5%に 据え置いた。また、ソブリン問題への不安沈 静化のため、国債買い入れを再開し、8/7に 国債を積極的に購入する声明を発表した。
- ○BOEは、8/4の金融政策委員会で政策金利を 過去最低の0.5%で据え置いた。量的緩和策は 現在の水準を維持する見通し。

## ギリシャへの追加支援が決定

○7/21にギリシャへの追加支援が決定した。 EFSF(欧州金融安定ファシリティー)とIMF による1,090億ユーロの融資やEFSF融資の条件 緩和などが盛り込まれた。また、国際金融協会 が、保有債券の交換などによる民間金融機関の 支援参加を提案した。

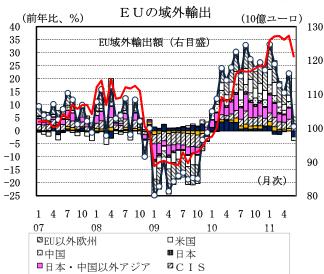
# EU実質GDPの推移



(備考) 1. Eurostat

□中東

2.06年までは25ヵ国、07年以降は27ヵ国の数値



(備考)1. Eurostat 2. EU域外輸出額は季節調整済 3. EU以外欧州=スイス・ノルウェー 中東=UAE・イスラエル・イラン・サウジアラビア

■その他

消費者物価と金融関連の動向(ユーロ圏) (%) 6 12 5 10 4 8 3 6 2 4 1 0 -9  $1\ 4\ 7101\ 4\ 7101\ 4\ 7101\ 4\ 7101\ 4\ 7101\ 4\ 7101\ 4\ 7$ 06 07 08 09 10 ECB政策金利 消費者物価 (前年比) マネーストック(前年比,右目盛) (備考)1.ECB

2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動 平均の前年比2%

## ◆ 中 国 経 済

#### 堅調な成長が続くが、一部に弱い動き

- ○4~6月期実質GDP成長率は、前年比9.5% 増、前期比年率9.1%増と堅調な伸び。また、 1~6月期の実質GDP成長率は前年比9.6% 増、消費、投資、純輸出の寄与度は4.6%、 5.1%, -0.1% となった。
- ○7月の固定資産投資(名目)は前月比0.3% 増と伸びが鈍化傾向。小売売上高(名目)は 同1.3%増、鉱工業生産(実質)は同0.9%増 となった。
- ○7月のPMI(購買担当者指数)は50.7と好不 調の目安50を上回っているが、低下している。
- ○自動車販売台数は、購入支援策の終了などに より年初から減少したが、足元ではサプライ チェーン寸断の影響を受けていた日系メーカ 一の生産回復等により、やや持ち直している。 7月の販売台数は年率1,760万台となった。

#### 貿易黒字が拡大

○7月の貿易黒字は、315億52と09年1月以来 の高水準。輸出は、アジア、米国向けが低調 だったが、EU、日本向けが増加。ただし、 世界経済の先行き不透明感が強まっている中、 今後は輸出が鈍化する可能性。

#### 人民元レートは緩やかに上昇

○人民元の対ドルレートは緩やかに上昇してい る。足元では、1ドル6.3元台まで元高が進 み、94年以来の高値を更新している。昨年6 月の人民元弾力性強化政策の実施以来、 約6%上昇。

### 消費者物価は上昇

- ○7月の消費者物価は、前年比6.5%上昇と約 3年ぶりの上昇率。うち食品が同14.8%上昇 と全体を押し上げている。
- ○7月の住宅価格は、主要70都市中、39都市で 前月比上昇(6月は44都市)、14都市で下落、 17都市で横ばい。北京、上海は横ばい、重慶 は0.2%下落となった。

#### 金融引き締めスタンスは継続

○人民銀行は8/12に「4~6月期金融政策報 告」を公表。年後半は国内外の経済情勢に注 目し、経済成長とインフレの関係を適切に処 理するとしながらも、引き続きインフレ抑制 を最大目標とし、現下の金融政策スタンスを 継続すると述べた。



08 09 10 (備考) 1. 国家統計局

2.10年Q3以前の前期比年率は当行試算

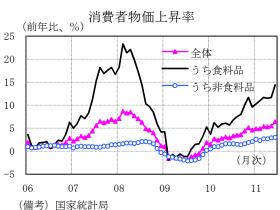
#### 自動車販売台数



(備考) 1. 中国汽車工業協会 2. 当行により季節調整済

#### 輸出入と貿易収支 (億 , ) 2000 1800 輸出 1600 1400 1200 1000 800 600 貿易収支 400 200 0 (月次) -200 07 10 08 09 11 (備考) 1. 中国関税

2. 輸出入は季節調整値、11年3月以前は当行試算



#### ◆NIEs経済(除く香港)

#### 回復ペースが弱まる

#### <韓国経済>

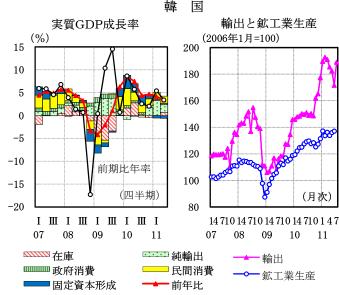
- ○4~6月期のGDP成長率は、外需寄与度の 縮小などにより、前年比 3.4%増(前期比年 率 3.4%増)と伸び率が鈍化。韓国中銀は11 年の成長率見通しを4.3%と予測。
- ○6月の鉱工業生産は、石油製品や自動車など の牽引で前月比 0.7%増となった。
- ○輸出は年初来伸び悩んでいたが、7月には大 -15 幅増。財別では石油製品、鉄鋼、船舶、地域 -20 別では中東、オセアニア、中国等が牽引。
- ○8/11 に韓国中銀は政策決定会合を開催。7月 の消費者物価は前年比 4.7%上昇とインフレ 目標 (3.0±1.0%) を上回っているが、国内 外の経済先行き不透明感が強まっている中、 政策金利を 3.25%に据え置いた。

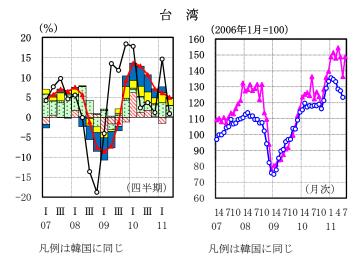
#### く台湾経済>

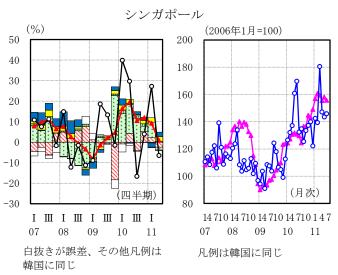
- ○4~6月期のGDP成長率は、前年比 5.0% 増(前期比年率 0.9%減)と伸び率が鈍化。 外需寄与度が引続き高水準だが、民間消費が 縮小し、固定資本形成がマイナスに転じた。 行政院主計処は 11 年の成長率見通しを 5.01%と予測。
- ○6月の鉱工業生産は、電子部品や化学材料などの減少により、前月比 3.2%減と5ヵ月連続で減少。
- ○7月の輸出は、前年比17.6%増。財別では情報通信機器、電子製品、金属製品、地域別では中国、米国、アセアン向けが増加。
- ○7月の消費者物価は前年比 1.3%上昇と伸び 率が前月に比べ低下。

#### <シンガポール経済>

- ○4~6月期のGDP成長率は、外需が減少したこともあり、前年比 0.9%増(前期比年率 6.5%減)と伸び率が鈍化。通商産業省は11年の成長率見通しを5.0~6.0%と予測。
- ○6月の鉱工業生産は、前月比 1.6%増(バイオ医薬を除けば同 4.2%減)となった。
- ○6月の消費者物価は、前年比 5.2%上昇と伸び率が拡大。運輸費は前年比 10.4%上昇、住居費は同 8.8%上昇と全体を押し上げた。







(備考) 1. 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局 2. 輸出はドルベース、当行により季節調整済

#### ◆ 新興国経済

# **<インド>**

#### 金融引き締めに伴い、成長ペースが弱まる

○1~3月期GDP成長率は、前年比7.8%増と やや減速。金融引き締めの強化により投資が 鈍化。

#### 生産は堅調な伸び

○6月の鉱工業生産は、前年比8.8%増と市場 予想を上回る伸びとなった。資本財生産は同 37.7%増と高い伸びとなったが、自動車を含 む消費財生産が同1.0%増にとどまった。

#### 自動車販売は鈍化

○7月の新車販売は年率309万台となった。前 月比は1.9%減と3ヵ月連続の減少となり、 前年比でも2.2%減と09年5月以来のマイナ スとなった。利上げなどにより、購入意欲が 弱まったとみられる。

#### 政策金利を引き上げ

○6月の卸売物価(WPI)は前年比9.4%上昇 と伸びが拡大。インフレ抑制のため、7/26に インド中央銀行は、昨年3月以来11回目の利 上げを行った (7.50%→8.00%)。

#### くタイン

#### GDP成長率は鈍化

○1~3月期実質GDP成長率は、前年比3.0% 増(前期比年率2.0%増)と伸び率が4期連 続で鈍化。タイ中銀は11年の成長率を4.1% 増と予測。

#### 生産は日本の震災の影響から持ち直し

○東日本大震災に伴うサプライチェーンの寸断 の影響を受け、4月の鉱工業生産は自動車を 中心に前月比3.6%減と落ち込んだが、5月 は同0.9%増、6月は同7.5%増と急回復。

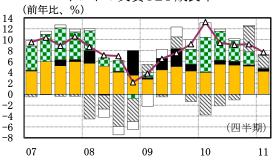
#### 貿易、サービス収支とも黒字が続く

- ○輸出は輸送用機器や電気製品を中心に、輸入 は石油関連製品や中間財を中心に増加してい る。1~3月期の貿易収支は33億50の黒字、 観光収入を中心とするサービス収支は40億円 の黒字となった。
- ○7月末の外貨準備高は、前年比23.8%増の 1,876億 しなった。

#### 政策金利は引き上げ

○7月の消費者物価指数 (CPI) は前年比4.1% 上昇、コアCPIは同2.6%上昇となり、インフ レ目標 (コアCPI上昇率、0.5%~3.0%) の 上限に近付いている。7/13にタイ中央銀行は 今年5回目の利上げを行った(3.00%→ 3.25%)

#### インドの実質GDP成長率

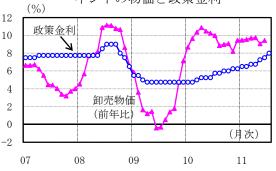


□在庫 ◎純輸出 □固定資本形成 ■政府消費 ■民間消費

(備考) 1. インド中央統計機構

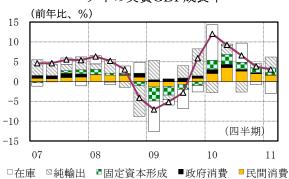
2. 支出法による統計、誤差は省略

#### インドの物価と政策金利



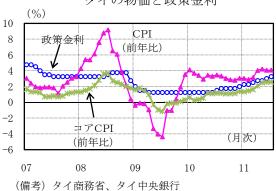
(備考) インド中央統計機構、インド中央銀行

#### タイの実質GDP成長率



(備考)タイ経済社会開発庁、誤差は省略

#### タイの物価と政策金利



# ◇世界経済見通し

(単位:%)

		1				<u> </u>		<b>作工 /</b> F 予測		C .C				1	-	) E C		単位:	%)
実質GDP成長率			消費者物価上昇率					OECD予測 実質GDP成長率											
		夫貨	į G D	P 版:	<b></b>			消貨	官者物	恤上:	昇平			美貨	(GD	P 灰:	<b></b>		
[2009年	[2009年構成比] 2010 11/04 11/06			011 11/06		012 11/06		10 11/06	20 11/04		20 11/04			010 11/05	20 10/11	11 11/05	20 10/11	12 11/05	
世界計		5.0	5. 1	4. 4	4. 3	4.5	4.5	3. 7	-	4. 5	-	3. 4	-	_	-	-	-	-	-
先進国	[53. 4]	3.0	3. 0	2. 4	2. 2	2.6	2.6	1.6	1.6	2. 2	2.6	1.7	1.7	2.8	2.9	2.3	2.3	2.8	2.8
1. 日本	[5. 9]	3. 9	4.0	1.4	<b>▲</b> 0. 7	2. 1	2.9	<b>▲</b> 0.7	-	0.2	-	0.2	-	3.7	4.0	1.7	<b>▲</b> 0.9	1.3	2. 2
2. 米国	[20. 1]	2.8	2.9	2.8	2.5	2.9	2.7	1.6	_	2. 2	-	1.6	-	2.7	2.9	2.2	2.6	3. 1	3. 1
3. カナダ	[1.8]	3. 1	3.2	2.8	2.9	2.6	2.6	1.8	-	2. 2	-	1.9	-	3.0	3. 1	2.3	3.0	3.0	2.8
EU	[21. 1]	1.8	1.8	1.8	2.0	2. 1	2. 1	2.0	_	2. 7	_	1.9	-	_	_	-	-	-	_
4. イギリス	[3. 0]	1.3	1.3	1. 7	1.5	2.3	2.3	3. 3	_	4. 2	-	2.0	_	1.8	1.3	1.7	1.4	2.0	1.8
5. ドイツ 6. フランス	[4. 0] [3. 0]	3.5	3.5	2. 5	3. 2 2. 1	2.1	2.0	1. 2	_	2. 2 2. 1	_	1. 5 1. 7	_	3.5	3. 5 1. 4	2.5	3. 4 2. 2	2. 2 2. 0	2. 5 2. 1
0. ノフンへ 7. イタリア	[2. 5]	1.5	1. 4 1. 3	1. 6 1. 1	1. 0	1.8	1. 9 1. 3	1. 7	_	2. 1	_	2. 1	_	1. 6 1. 0	1. 4	1. 6 1. 3	1. 1	1.6	1.6
8. オーストラリア	[1. 2]	2. 7	-	3. 0	-	3. 5	-	2. 8	_	3. 0	_	3. 0	_	3. 3	2. 6	3.6	2. 9	4. 0	4. 5
9. ニューシ゛ーラント゛	[0, 2]	1. 5	_	0. 9	_	4. 1	_	2. 3	_	4. 1	_	2. 7	-	2. 2	2. 5	2. 7	0.8	2. 5	4. 1
NIEs	[3. 8]	8. 4	8. 4	4. 9	5. 1	4. 5	4. 5	2. 3	_	3. 8	_	2.9	-	_	_	_	_	_	-
10. 香港	[0.4]	6.8	-	5. 4	_	4. 2	-	2. 4	_	5. 8	_	4. 4	_	-	_	-	-	-	_
11. シンカ゛ホ゜ール	[0.4]	14. 5	-	5. 2	-	4.4	-	2.8	-	3. 3	-	3.0	-	-	-	_	-	_	-
12. 台湾	[1.0]	10.8	-	5. 4	-	5. 2	-	1.0	-	2.0	-	2.0	-	-	-	-	-	_	-
13. 韓国	[1.9]	6.1	-	4.5	-	4.2	-	3.0	-	4.5	-	3.0	-	6.2	6.2	4.3	4.6	4.8	4.5
途上国	[46.6]	7.3	7.4	6.5	6.6	6.5	6.4	6.2	6.1	6.9	6.9	5.3	5.6	-	_	-	-	-	-
アジア	[23. 0]	9.5	9.6	8.4	8.4	8.4	8.4	6.0	-	6.0	-	4.2	ı	-	_	_	-	-	-
14. 中国	[12.9]	10.3	10.3	9.6	9.6	9.5	9.5	3. 3	-	5.0	-	2.5	1	10.5	10.3	9.7	9.0	9.7	9.2
ASEAN	-	_	-	_	-	-	-	-	-	-	-	-	-	_	-	-	-	-	-
15. マレーシア	[0.5]	7.2	-	5. 5	-	5. 2	_	1.7	-	2.8	-	2.5	-	_	-	-	-	_	-
16. 월 (		7.8	-	4.0	-	4.5	-	3. 3	-	4.0	-	3. 4	-	-	-	-	-	-	-
17. フィリヒ°ン	[0.5]	7.3	-	5.0	-	5.0	-	3.8	-	4. 9	-	4.3	-	-	-	-	-	-	-
18. イント゛ネシア	[1.4]	6. 1	-	6. 2	-	6.5	-	5. 1	-	7. 1	-	5.9	-	6. 1	6.1	6.3	6.6	6.0	6.4
19. ベトナム	[0.4]		-	6.3	-	6.8	_	9. 2	-	13. 5	-	6.7	_	_	-	_	-	_	-
20. ブ ルネイ		4. 1	-	3. 1	-	2.6	_	0.5	-	1. 2	-	1. 2	_	_	-	_	-	_	-
21. カンホ゛シ゛ア	[0. 0]	6.0	_	6. 5	-	6. 5	-	4.0	-	5. 1	-	5. 2	_	_	-	-	-	_	-
22. ラオス	[0.0]	7. 7	-	7. 5	-	7. 3	-	5. 4	_	5. 7	-	5. 2	_	_	-	_	-	_	_
23. ミャンマー		5. 3	10.4	5. 5	-	5. 5	7.0	7. 3		8. 0	_	8.3		- 1	- C	-	0.5	0.5	- C
24. イント* 25. パ キスタン	[5. 2]	4.8	10. 4	8. 2 2. 8	8. 2	7.8	7.8	13. 2 11. 7		7. 5 15. 5		6.9	_	9. 1	9.6	8.2	8.5	8.5	8.6
26. バングラデシュ	, ,	6. 0	_	6. 3	_	6.6	_	8. 2	_	7. 6	_	7. 3	_	_		_	_	_	_
中東・北アフリカ	[5. 0]	3. 8	4. 4	4. 1	4. 2	4. 2	4. 4	6. 9	_	10.0	_	7. 3	_	_	_	_	_	_	_
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	[0.8]	3. 7	-	7. 5	4. 4	3. 0	-	5. 4	_		_	5. 6	_	_		_	_		_
28. 477	[1. 2]		_	1. 5 ▲0. 0		3. 0		12. 5	_	6. 0 22. 5	_	12. 5	_	_	_	_	_	_	_
29. エシ゛フ゜ト	[0.7]		_	1. 0	_	4. 0	_	11. 7	_	11. 5	_	12. 0	_	_	_	_	_	_	_
中東欧	[3. 5]		4. 5	3. 7	5. 3	4. 0	3. 2	5. 3	_	5. 1	_	4. 2	_	_	_	_	_	_	_
30. \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	[1. 3]		-	4. 6	-	4. 5	-	8. 6	_	5. 7	_	6. 0	_	8. 2	8.9	5. 3	6. 5	5. 4	5. 3
独立国家共同体	[4. 3]		4. 6	5. 0	5. 1	4. 7	4. 7	7. 2	_	9.6	_	8. 1	_	-	-	-	-	-	-
31. 吵了	[3. 0]		4. 0	4.8	4. 8	4. 5	4. 5	6. 9	_	9. 3	_	8. 0	_	3. 7	4.0	4. 2	4. 9	4. 5	4. 5
中南米	[8. 5]	6. 1	6. 1	4. 7	4. 6	4. 2	4. 1	6. 0	_	6. 7	_	6. 0	_	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ	[2. 1]	5. 5	5. 5	4. 6	4. 7	4. 0	4. 0	4. 2	_	3. 6	_	3. 1	_	5. 0	5. 5	3. 5	4. 4	4. 2	3.8
33. アルセ <sup>*</sup> ンチン		9. 2	-	6. 0	-	4.6	-	10. 5	_	10. 2	_	11. 5	_	-	-	-	-	-	-
34. ブ ラシ ル	[2. 9]		7. 5	4. 5	4. 1	4. 1	3.6	5. 0	_	6. 3	_	4.8	_	7.5	7.5	4.3	4. 1	5.0	4. 5
サハラ以南アフリカ	[2.4]		5. 1	5. 5	5. 5	5. 9	5. 9	7. 5	_	7. 8	_	7. 3	_	-	_	_	_	-	_
35. 南アフリカ	[0, 7]		-	3. 5	-	3.8	-	4. 3	_	4. 9	_	5. 8	-	3.0	2.8	4. 2	3. 9	4. 5	4. 2
36. ナイシ゛ェリア	[0.5]		_	6. 9	_	6.6	_	13. 7	_	11. 1	_	9.5	_	_	_	-	-	_	-
近 BRICs	[23. 9]	9. 2	_	8. 1	_	8. 0	-	6. 1	-	6. 2	_	4. 3	_	14, 24, 3	31, 34				
年新 Next11	[10.8]		_	4. 2	_	4.7	_	7. 1	_	8. 4	_	6. 5	_			5, 26, 28,	29, 30, 3	2, 36	
注興 I EMa	[33. 0]		_	7. 3	_	7. 0	_	5. 9	_	6. 0	_	4. 5	_			7, 30, 31,			
目国 CEMS さ群 TIPs	[2. 6]		_	5. 3	_	5. 6	_	4. 3	_	5. 8	_	4. 9	_	16, 17, 1		, ,	. ,-		
れ VTICs	[19. 2]		_	8. 9	_	8.8	_	6. 1	_	5.8	_	3. 8		14, 16, 1					
S VICS	[4.5]		_	5. 3	_	5. 2	_	7. 3	_	7. 5	_	7. 0			30, 33, 35	5			
(農孝) 新聞国報に			量力型				np お ff			払1.7	1. fata			可来早					

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、

それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

# ◇日本経済見通し

# ◆ 政府経済見通し/日銀 経済・物価情勢の展望

		政府経済見通し					
	2010年度(%)	2010年度(%) 2011年度(%程度)					
	実績	2011/1	2011/8	2011/7 (中間評価)			
国内総生産・実質	2. 3	1. 5	0.5	0.2~ 0.6			
民間最終消費支出	0.8	0.6	<b>▲</b> 0.2	-			
民間住宅	<b>▲</b> 0.3	5. 4	3.2	_			
民間企業設備	4. 2	4. 2	1. 7	_			
政府支出	<b>▲</b> 0.0	<b>▲</b> 0.9	1.8	-			
財貨・サービスの輸出	17.0	6. 2	1.0	-			
財貨・サービスの輸入	11.0	3. 5	4.0	_			
内需寄与度	1.4	1.0	0.9	-			
外需寄与度	0.9	0. 5	▲ 0.4	_			
国内総生産・名目	0.4	1.0	<b>▲</b> 0.4	_			
完全失業率	5. 0	4. 7	4. 7	-			
雇用者数	0. 2	0.7	0.6	_			
鉱工業生産指数	9. 1	2. 5	1.5	-			
国内企業物価指数	0. 7	0.4	2.5	2.2~2.5			
消費者物価指数 (総合)	<b>▲</b> 0.4	0.0	0.2	0.6~ 0.8(除く生鮮食品)			
GDPデフレーター	<b>▲</b> 1.9	▲ 0.5	▲ 0.9				

# ◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

			2011年度			2012年度	
		高位 8	中央値	低位 8	高位8	中央値	低位8
国内総生産・実質	(前年度比、%)	0.7	0.2	<b>▲</b> 0.3	3. 4	2. 9	2. 3
民間最終消費支出	(前年度比、%)	<b>▲</b> 0.2	▲ 0.6	<b>▲</b> 1.0	1.8	1.0	0. 5
民間企業設備	(前年度比、%)	5. 6	2.7	<b>▲</b> 0.2	8.6	6. 1	4.0
実質輸出	(前年度比、%)	2.6	▲ 0.8	<b>▲</b> 3.1	10.9	8. 2	5. 6
実質輸入	(前年度比、%)	9.0	5. 1	2. 1	8. 7	5. 6	3. 3
国内総生産・名目	(前年度比、%)	<b>▲</b> 0.2	▲ 0.9	<b>▲</b> 1.5	3. 5	2.6	2.0
鉱工業生産	(前年度比、%)	3. 2	1.8	<b>▲</b> 1.9	11. 1	8. 2	5. 4
消費者物価(コア)	(前年度比、%)	0.7	0.5	0.1	0.7	0.3	▲ 0.1
完全失業率	(%)	5. 0	4. 7	4. 5	4.8	4. 4	4. 2
10年国債利回り	(%[平均])	1.4	1.2	1. 1	1.6	1.4	1. 2
日経平均株価	(%[平均])	10, 955	10, 180	9, 797	12, 508	11, 189	10, 489
為替レート	(対ドル、円[平均])	85.7	81. 3	79. 2	93.8	85. 5	80.0
米国実質GDP	(前年比、%)	2.7	2.0	1.7	3. 3	2.8	2. 2
NY原油価格	(ドル/バレル[平均])	107. 2	99.8	94. 5	110. 4	100.0	92. 1

# ◆ 日銀短観(全国企業)

	2011/3	3 調査	2011/6調査								
全規模合計		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅				
業況判断(良い-悪い)	全産業	<b>A</b> 9	<b>▲</b> 14	<b>▲</b> 18	<b>A</b> 9	<b>▲</b> 15	3				
生産・営業用設備(過剰-不足)	全産業	7	6	7	0	5	<b>A</b> 2				
雇用人員判断(過剰-不足)	全産業	4	5	8	4	4	<b>A</b> 4				
資金繰り(楽である-苦しい)	全産業	2	-	1	<b>1</b>	-	_				
金融機関貸出態度(緩い-厳しい)	全産業	5	-	6	1	_	_				
借入金利水準(上昇-低下)	全産業	<b>▲</b> 3	7	<b>▲</b> 4	<b>▲</b> 1	3	7				
				2011/	o =m →						

			2011/6調査								
全規模合計	201	0年度(計画	j)	2011年度(計画)							
土/允/矢口口			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅			
	売上高	全産業	4. 5	0. 2		1.5	0.5				
売上・収益	経常利益	全産業	38. 3	5.8		<b>▲</b> 2.5	1.4				
	売上高経常利益率	全産業	3.61		0. 19	3. 47		0.03			

# ◇設備投資調査一覧

(単位:%)

調査				回答	設備	投資額前年	度比	備考
		時点	業種	会社数	2010年度	2011年度	2011年度	(対象企業等)
			全産業	2, 137	<b>▲</b> 2.5	7. 3	<b>▲</b> 4.5	資本金10億円以上
	日本政策 投資銀行	2011/7	製造業	971	<b>▲</b> 8.4	12. 5	<b>▲</b> 9.6	事業基準分類
	32,22,13		非製造業	1, 166	0.7	4.6	<b>▲</b> 2.7	
			全産業	2, 367	<b>▲</b> 1.9	4. 2	_	資本金10億円以上
	日本銀行	2011/6	製造業	1, 190	<b>▲</b> 3.5	9. 2	_	
大			非製造業	1, 177	<b>▲</b> 1.0	1. 7	_	[短 観]
			全産業	1, 477	1.9	16. 3	_	上場企業と資本金1億円
企	日本経済 新聞社	2011/7	製造業	749	3.5	22. 7	_	以上の有力企業
			非製造業	728	0.3	9. 2		
			全産業	4, 693	2. 4	8.3	_	資本金10億円以上
業	内閣府 財務省	2011/5	製造業	1, 692	2.8	10. 4	_	
	7,422 1		非製造業	3,001	2. 1	7. 1	_	[法人企業景気予測調査]
			全産業	718	6. 1	_	_	資本金10億円以上
	経 済 産業省	2010/3	製造業	_	<b>▲</b> 4.2	_	_	経済産業省所管業種他
	,,		非製造業		15. 9			事業基準分類
			全産業	2, 995	<b>▲</b> 5.7	5. 1	_	資本金1億円以上10億円未満
	日本銀行	2011/6	製造業	1, 183	0.6	23.8	_	
中			非製造業	1,812	<b>▲</b> 8.9	<b>▲</b> 5.7		[短 観]
堅			全産業	2, 992	6.8	4. 1	_	資本金1億円以上10億円未満
企	内閣府 財務省	2011/5	製造業	783	17.0	8.4	_	
業			非製造業	2, 209	1.7	0.9	_	[法人企業景気予測調査]
//4	67 ·+		全産業	283	19.8	_	_	資本金1億円以上10億円未満
	経 済 産業省	2010/3	製造業	_	14.8	_	_	経済産業省所管業種他
			非製造業	_	23.0	_	_	事業基準分類
			全産業	5, 635	2.0	<b>▲</b> 24. 9		資本金2千万以上1億円未満
中	日本銀行	2011/6	製造業	2,019	9.8	<b>▲</b> 4. 1	_	
			非製造業	3, 616	<b>▲</b> 1.6	<b>▲</b> 35.8	_	[短 観]
小			全産業	4, 566	22. 4	<b>▲</b> 5.9	_	資本金1千万以上1億円未満
企	内閣府 財務省	2011/5	製造業	1, 216	51.4	<b>▲</b> 7.8	_	
業			非製造業	3, 350	13.8	<b>▲</b> 4.9	_	[法人企業景気予測調査]
	日本政策 金融公庫	2011/4	製造業	7, 810	21. 2	<b>▲</b> 4.1	_	従業者数 20人~299人
金	日本銀行	2011/6	(上記の外数)	201	<b>▲</b> 14.8	4. 9	_	[短 観]
融	内閣府 財務省	2011/5	(上記の内数)		4. 3	5. 9	_	[法人企業景気予測調査]

\*本資料は8月23日までに発表された 経済指標に基づいて作成しております。

#### 長期金利の動向

- ・米国では、S&Pによる米国債格下げを契機とし、リスク回避の動きが加速。FOMC声明文において2013年央までの低金利維持が示唆されたことや弱い経済指標を受けて、長期金利は一時2.0%を割り込むなど値動きの激しい展開となった。
- ・国内では、米国市場の流れを受け長期金利が1%を割り込む 局面もみられたが、その後はやや下げ渋り、概ね1.0%近辺で の推移となった。

# 株価の動向

- ・米国株価は、7月末から弱い経済指標が続き、経済の先行き不透明感が増幅。1,100台前半まで下げた。
- ・国内株価は、米国をはじめ世界株価の動向に左右される展開。世界同時株安を受け、8/9に9,000円を割り込んだ後は9,000円を挟んでの推移が続いた。





# 外国為替の動向

- ・米国の景気回復が弱まっている中、内外金利差 (=米国金利-国内金利)の縮小もあり、ドルは76円台まで減価している。
- ・欧州では、ギリシャの追加支援決定後も周辺国を含め、財政問題に不透明感が残っており、欧州の景気減速懸念も相俟って、ユーロは109円台まで下落している。

#### WTI原油価格(期近)の動向

- ・原油価格は、8月に入り、欧米の債務問題や弱い経済指標などで世界経済の先行き不透明感が高まり、下落基調で推移。一時、80<sup>ド</sup>ル/バレルを割り込む局面も見られたが、若干戻し、80<sup>ド</sup>ル/バレル台で推移。
- ・サウジアラビアの増産やIEAによる原油備蓄放出などで原油 需給は幾分緩和する方向にあり、当面原油価格の上昇余地 は限られるものとみられる。

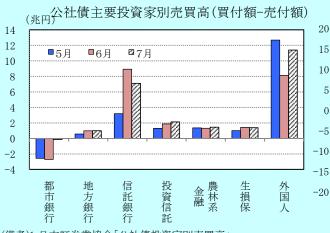




# [ Monthly Topics ]

#### 外国人投資家の円債購入の動きは継続

- ・日本証券業協会が8/22公表した7月の公社債投資家別売買高は、外国人が国庫短期証券を中心に大幅な買い越しとなっており、円債購入の動きは継続している。
- ・都市銀行は中期債を1兆円超買い越したが、全体ではネットでゼロ近傍。

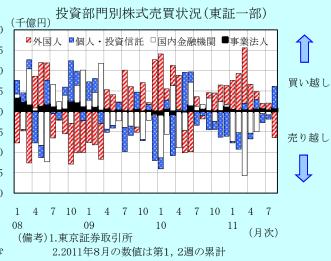


(備考)1.日本証券業協会「公社債投資家別売買高」

2.都市銀行は長信銀を含む。地方銀行は第二地銀協加盟行を含む

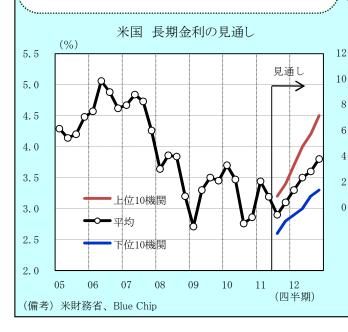
#### 外国人投資家が3週連続の売り越し

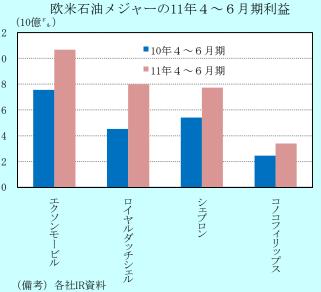
- ・取引額の大きい外国人投資家は、7月まで11ヵ月連続で 買い越した。
- ・足元では、7月の第4週から3週連続で売り越し。特に8月に入ってからはリスク回避の動きが目立ち、2週連続で3,000億円を超える売り越しとなった。



# 米長期金利は12年末で4%を下回る見通し 石油メジャーの11年4~6月期決算は増益傾向

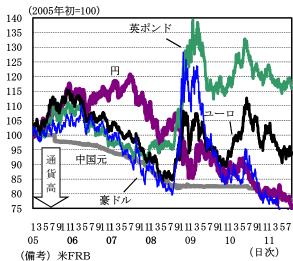
- ・米国の長期金利は、世界経済の回復ペースが減速する中、 質への逃避から、リスクマネーが米国債へ流れ、足元、 金利は下基調が続く。8/18には2%を一時的に下回った。
- ・景気が緩やかな回復にとどまるとの見方から、金利も緩や かな上昇ペースを辿ると予想されており、12年末で4%を下 回るとの見方がコンセンサス。
- ・石油メジャーの11年4~6月期決算は、各社とも前年同期比で増益となった。新興国などのエネルギー需要拡大や中東情勢の緊迫化による原油価格上昇が寄与した。
- ・世界経済の先行き不透明感などをうけ、原油価格は足元低下 基調にあり、7~9月期以降、利益が伸び悩む可能性がある。



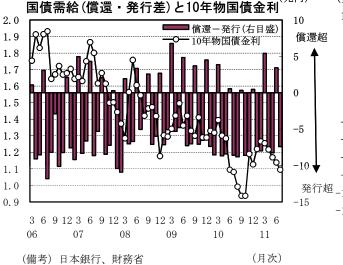


(%)

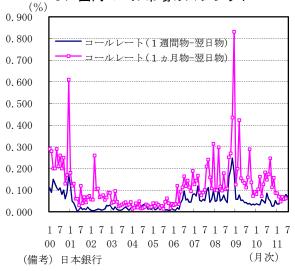
#### 1. 各国通貨 対ドル・レート



# 3. 日銀当座預金増減からみた



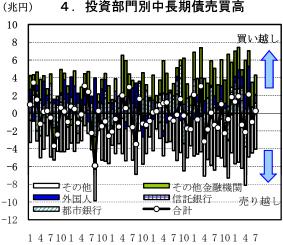
#### 5. 国内コール市場のスプレッド



#### 2. 日米実質実効為替レート

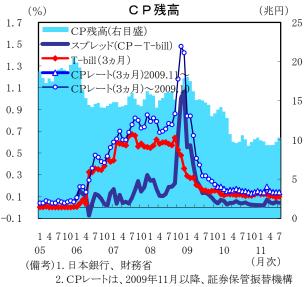


# 4. 投資部門別中長期債売買高

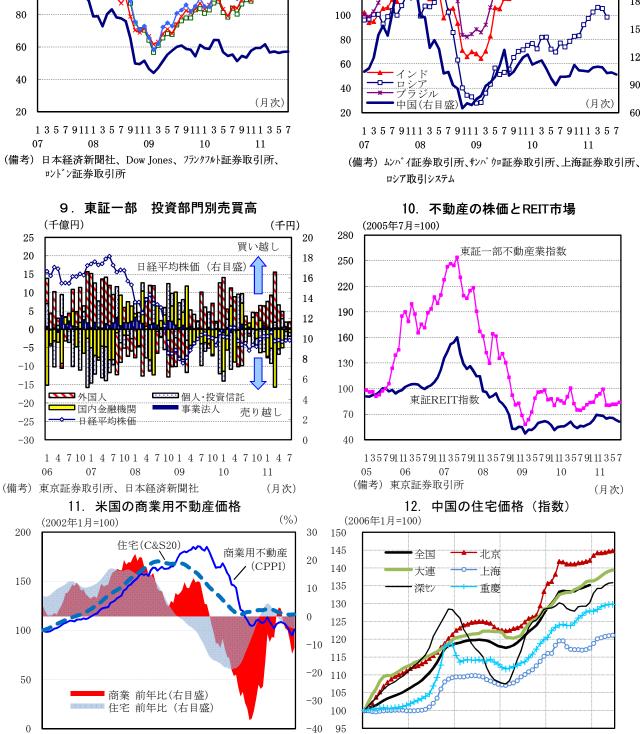


#### 07 08 09 10 (備考)日本証券業協会

#### 6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、



# 7. 主要先進国の株価 (2006年末=100) 日本 米国 イギリス (月次) $1\; 3\; 5\; 7\; 91111\; 3\; 5\; 7\; 91111\; 3\; 5\; 7$ (備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、フランクフルト証券取引所、 ロンドン証券取引所



(備考) 1. Moodys "Commercial Property Price Index (CPPI)", S&P "Case-Shiller Index" (備考) 国家統計局

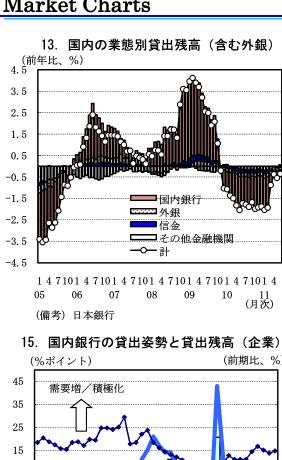
(月次)

2. 比較のため再指数化している

11 (月次)

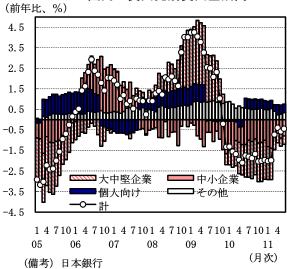
8. 主要新興国の株価

(2006年末=100)

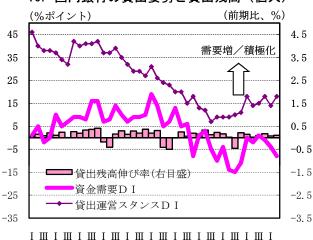




# 14. 国内の貸出先別貸出金残高

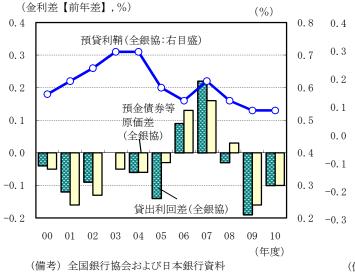


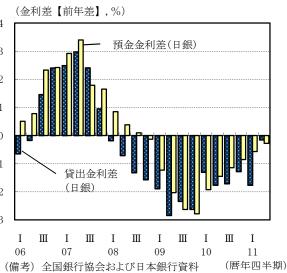
#### 16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高(個人)



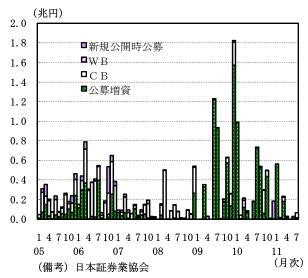
01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 (備考) 日本銀行 (暦年四半期)

# 17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

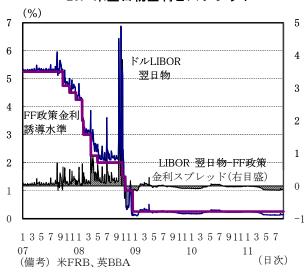




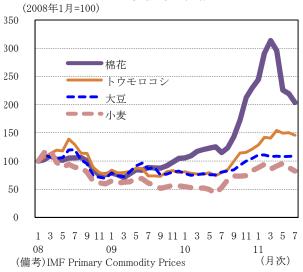
#### 18. エクイティファイナンスによる調達額



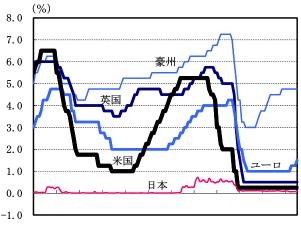
#### 20. 米翌日物金利とスプレッド



#### 22. 穀物等の価格

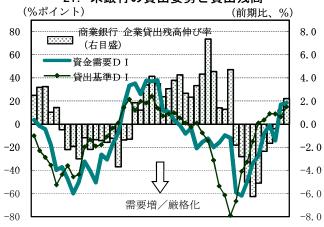


#### 19. 各国政策金利の推移



00 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 (月次) (備考) 日本銀行、米FRB、欧州銀行、イングランド銀行、 オーストラリア準備銀行

#### 21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



 $00 \quad 01 \quad 02 \quad 03 \quad 04 \quad 05 \quad 06 \quad 07 \quad 08 \quad 09 \quad 10 \quad 11$ (暦年四半期) (備考) 米FRB

#### 23. 金属資源等の価格



				2010年度	対前年比	10年							11年					
				実績	刈削平比	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
	素	石油化学	エチレン生産 量	7,018千t	▲2.8%	Δ	0	Δ	<b>▲</b> <sup>10</sup>	0	Δ	Δ	Δ	0	0	Δ	Δ	0
	材型産	鉄鋼	粗鋼生産量	110,770千t	14.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	$\triangle$	Δ	$\triangle$	$\triangle$
	業	紙・パルプ	紙•板紙生産 量	27,341千t	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	Δ	Δ	Δ	Δ
Abril		自動車	国内生産台数	8,994千台	1.5%	0	0	0	0	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	<b>▲</b> <sup>50</sup>	<b>▲</b> <sup>60</sup>	<b>▲</b> <sup>30</sup>	<b>▲</b> <sup>10</sup>
製造業	加	工作機械	受注額	11,136億円	103.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工組立	産業機械	受注額	47,463億円	3.2%	0	Δ	0	Δ	Δ	0	0	<b>▲</b> <sup>10</sup>	0	<b>▲</b> <sup>10</sup>	0	0	0
	型産	電気機械	生産額合計	218,494億円	5.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	Δ	<b>▲</b> <sup>10</sup>	<b>▲</b> <sup>10</sup>	<b>▲</b> <sup>10</sup>	<b>▲</b> <sup>10</sup>
	業	(うち電子部品・ デバイス)	生産額合計	83,589億円	9.4%	0	0	0	0	Δ	0	0	0	Δ	$\triangle$	<b>▲</b> <sup>10</sup>	<b>▲</b> <sup>10</sup>	<b>▲</b> <sup>10</sup>
		半導体製造装 置	日本製装置受 注額**	13,686億円	89.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	<b>▲</b> <sup>10</sup>
		小売	小売業販売額	1,346,650億円	0.8%	0	0	0	0	Δ	0	$\triangle$	0	0	$\triangle$	Δ	$\triangle$	0
		外食	外食産業売上 高	*236,450億円	<b>▲</b> 2.3%	Δ	0	0	0	0	0	0	0	0	<b>▲</b> <sup>10</sup>	Δ	Δ	$\triangle$
		旅行・ホテル	旅行業者取扱 高	59,304億円	2.9%	0	0	0	Δ	0	0	0	0	0	<b>▲</b> <sup>20</sup>	<b>▲</b> <sup>20</sup>	<b>▲</b> <sup>10</sup>	<b>▲</b> <sup>10</sup>
まま	丰	貨物輸送	JR貨物	30,991千t	▲0.2%	0	0	0	0	Δ	0	0	0	0	<b>▲</b> <sup>20</sup>	<b>▲</b> <sup>10</sup>	$\triangle$	$\triangle$
非製造業	告	通信	携帯電話累計 契約数	11,954万件	6.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		情報サービス	売上高	99,800億円	<b>▲</b> 3.3%	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	$\triangle$	Δ	Δ	$\triangle$	Δ	Δ	Δ
		広告	広告収入額	48,695億円	2.7%	0	0	Δ	0	0	0	0	0	0	Δ	Δ	Δ	Δ
		電力	販売電力量 (10電力)	9,064億kWh	5.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	Δ	Δ	Δ	Δ

- 注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。
  - ◎(前年比10%以上增)、○(同10%未満增)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例:▲20([同20%以上30%未満減])
  - 2.\*は2010年実績。\*\*は3ヵ月移動平均。

# 【概況】

- ・6月は16業種中、増加5業種、減少11業種。
- ・製造業は、自動車の減少幅が2ヵ月連続で縮小する一方、半導体製造装置が減少に転じた。
- ・非製造業は、小売が増加に転じたが、通信を除くその他の業種で引き続き減少となった。

出荷在庫バランス (前年比、出荷前年比ー在庫前年比)

	1 上岸・ノマン、(1111   20、口	10年	70	<u> </u>	111   12	,			11年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
素	化学	0	0	0	Δ	Δ	0	0	Δ	0	Δ	Δ	Δ	•
材型産業	鉄鋼	0	0	0	0	Δ	0	Δ	0	0	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>▲</b> <sup>20</sup>	•
業	紙・パルプ	0	0	0	0	Δ	0	0	0	0	Δ	0	0	0
	自動車	0	0	0	Δ	Δ	•	•	<b>▲</b> <sup>20</sup>	Δ	0	•	$\triangleright$	0
加工	一般機械(工作機械、産業機 械、半導体製造装置等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	$\triangleright$	0	0
組立型	民生用電気・重電等 (エアコン、冷蔵庫、重電等) 電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	•	$\triangleright$	$\triangleright$	Δ
立型産業	気 民生用・産業用電子機 (携帯、テレビ、パソコン等)	<b>▲</b> <sup>50</sup>	<b>▲</b> <sup>70</sup>	<b>▲</b> <sup>70</sup>	<b>▲</b> <sup>80</sup>	<b>A</b>	0	Δ	<b>▲</b> <sup>50</sup>	<b>▲</b> <sup>50</sup>	<b>▲</b> <sup>140</sup>	<b>▲</b> <sup>110</sup>	▲80	0
	電子部品・デバイス	0	Δ	Δ	<b>▲</b> <sup>20</sup>	<b>▲</b> <sup>30</sup>	<b>▲</b> <sup>30</sup>	<b>▲</b> <sup>40</sup>	<b>▲</b> <sup>50</sup>	<b>▲</b> <sup>70</sup>	<b>▲</b> <sup>50</sup>	<b>▲</b> <sup>60</sup>	<b>▲</b> <sup>60</sup>	<b>▲</b> <sup>40</sup>

注1 各月欄の表示は以下の基準による。

-100%

-150%

-200%

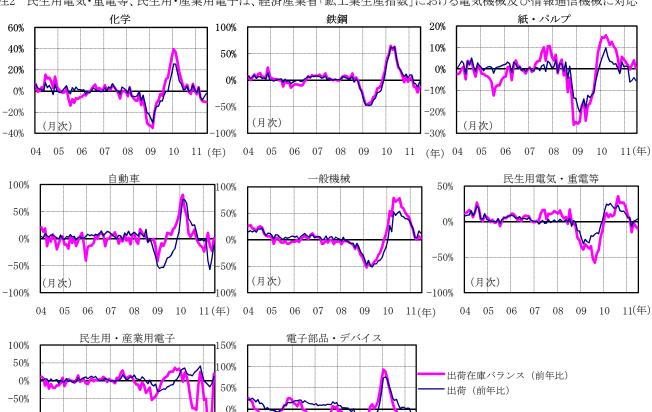
(月次)

04

05 06

07 08

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例:▲<sup>20</sup>(同20%以上30%未満減)) 注2 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



05 06 07 08 09 10 11 (年)

50%

11(年)

10

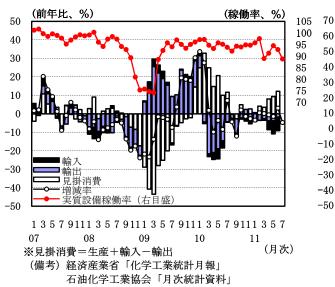
09

(月次)

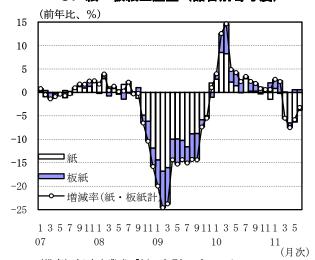
04

(備考)経済産業省「鉱工業生産指数」

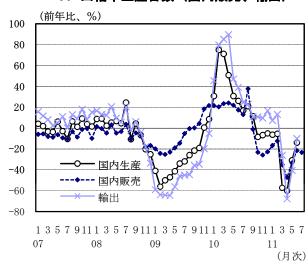
### 1. エチレン生産量



#### 4. 四輪車生産台数(国内販売、輸出) 3. 紙·板紙生產量(品目別寄与度)



(備考) 経済産業省「紙・印刷・プラスチック ・ゴム製品統計月報」



2. 粗鋼生產量

 $7\ 9111\ 3\ 5\ 7\ 9111\ 3\ 5\ 7\ 9111\ 3\ 5$ 

10

09

(千万 t)

14

12

10

8

6

2

11 (月次)

(前年比、%)

見掛消費

■輸出

| 輪入

増減率

08

(備考) 日本鉄鋼連盟

年換算(右目盛

60

50

40

30

20

10

0

-10

-20

-30

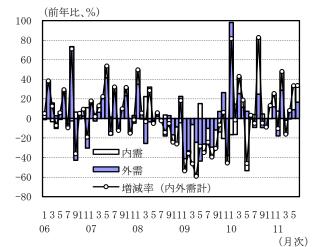
-40

-50

(備考)日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会

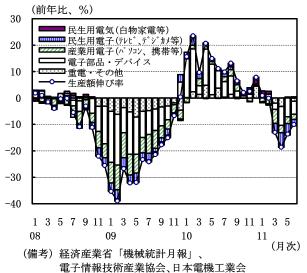
6. 産業機械受注額(内外需寄与度)

### 5. 工作機械受注額 (千億円) (百億円) 16 14 12 10 8 6 4 2 内需(年) 内需(月、右目盛 2 外需(月、右目盛) $01\,04\,07\,10\,1\ 4\ 7\ 10\ 1\ 4\ 7\ 10\ 1\ 4\ 7\ 10\ 1\ 4\ 7\ 10\ 1\ 4$ 07 08 10 (月次) (備考) 日本工作機械工業会

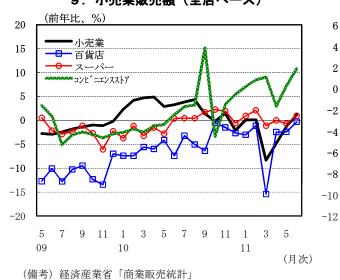


(備考) 日本産業機械工業会

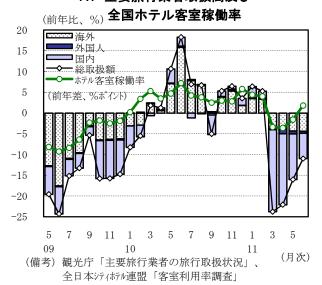
# 7. 電気機械生産額(部門別寄与度)



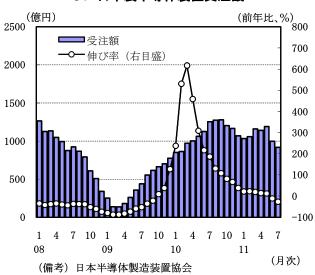
# 9. 小売業販売額(全店ベース)



# 11. 主要旅行業者取扱高及び



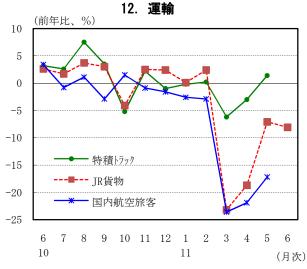
# 8. 日本製半導体装置受注額



### 10. 外食産業売上高(要因別寄与度)

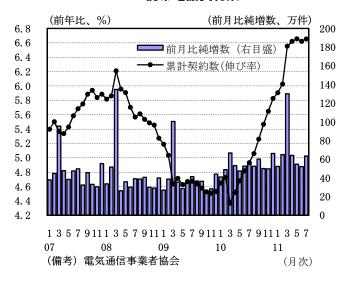


(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

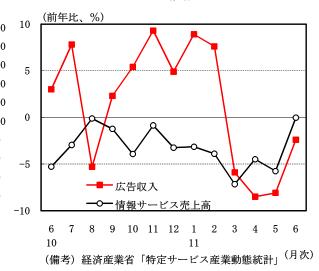


(備考)国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

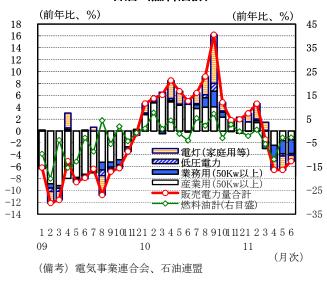
# 13. 携帯電話契約数



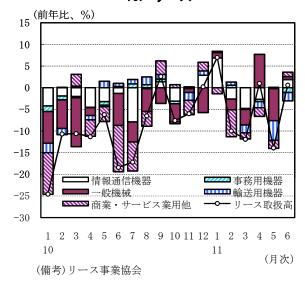
# 14. 広告と情報サービス



# 15. 電力 (販売電力量 [10電力]) • 石油(燃料油計)



16. リース



# ◇ 日本政策投資銀行 2010・2011・2012年度設備投資計画調査(2011/7)の結果概要

### 2011年度の設備投資計画の特徴

国内は4年ぶりの増加となるも、震災の影響色濃く - スマートフォン等成長分野向け投資は堅調ながらも、分野により濃淡 -- 海外投資は多くの業種で大幅に増加 -

日本政策投資銀行は、資本金10億円以上の民間企業3,302社を対象に、2010・2011・2012年度設備投資 計画調査を実施し、8月11日に調査結果を発表した(有効回答社数:2,137社)。なお、地域別計画に は、資本金1億円以上の民間企業も含むため、対象会社数は12,191社となる(有効回答社数:5,513社)。

#### 【調査結果の概要】

- 1. 大企業(資本金10億円以上)の2011年度国内設備投資額は、製造業(12.5%増)、非製造業(4.6% 増)とも増加し、全産業で7.3%増(除く電力7.0%増)と4年ぶりの増加となる(図表 $1 \sim 3$ )。
- 2. 今回調査に基づく2011年度の国内設備投資の特徴をまとめると、以下の点が挙げられる。
  - ①投資動機に変化: 製造業では「維持・補修」が過去最高になるほか「その他」が上昇し、「能力増強」 が低下、「新製品・製品高度化」が横ばいとなる。設備投資額が増加するなかで異例の動き。 (図表4)
  - ②震災の影響:復旧・復興投資、関連投資(耐震・自家発電・移転・省エネ機器等)が増加要因となるものの、それ以外の投資を抑制する可能性がある。また、電力不足問題や需要見通しの不透明感が下押 し要因となる。なお長期的には、調達先変更・多様化を契機としたサプライチェーンの再編、拠点分散 投資の増加の可能性がある。(図表6~9)
  - ③スマートフォン関連好調:電気機械、通信・情報のほか、化学など素材業種へも波及(図表10)
  - ④環境関連成長分野への投資の底堅さ(一部に一服感も):次世代自動車、二次電池、LED等で投資 継続、太陽電池関連は一服感(図表10)
- 3. 製造業(12.5%増)は、一般機械、化学、自動車、電気機械等を中心に増加に転じる。自動車は次世 代自動車・二次電池関連を中心に増加する。電気機械、化学はスマートフォン関連の部材や二次電池関 連が牽引する。一般機械は事務民生用機械の増加に加え好調な外需を受けた増加がみられる。一方で鉄 鋼は大型投資一巡後も低調に推移する。
  - 非製造業(4.6%増)は、通信・情報、電力等インフラ投資が下支えし増加となる計画。通信ではスマ ートフォン普及に伴う通信量増大対応や災害に強いネットワーク増強がみられる。卸売・小売、不動産 は大型投資の剥落で減少する。(図表11)
- 4. 海外投資(49.2%増)は、自動車を中心に化学、一般機械等が現地需要の取り込みや第三国輸出を目 的とした能力増強で大きく増加し、非鉄金属等で資源関連の投資がみられる。卸売・小売で増加するな ど業種に広がりもみられる。この結果、海外/国内投資比率が大きく上昇する(全産業2010年度24.1% →2011年度33.1%、製造業2010年度39.5%→2011年度51.4%)。一方、国内投資を維持する理由として、 サプライチェーン、人材が国内に存在している点も挙げられる。(図表12~17)
- 5. 研究開発は、環境関連分野やスマートフォン関連を中心に、2年連続で増加する。なお、海外研究開 発を国内より強化する企業も約1割存在しているが、生産拠点の海外移転も一因となっている。 (図表18~20)
- 6. 大企業・中堅企業(資本金1億円以上)の2011年度地域別設備投資計画は、10地域中、北海道(鉄鋼 などの減少)、関西・九州(電気機械などの減少)を除く7地域で増加し、全国計では7.2%増(除く 電力で7.0%増)と4年ぶりに増加に転じる。(図表21、22)

# 当行設備投資計画調査について

### 調査要領

### 1. 調査目的

わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握すること

### 2. 調査範囲

国内単体設備投資(業種別動向、投資動機等)を中心に、海外連結設備投資、研究開発費等も合 わせて調査。別途「特別アンケート」を実施しており、今年度のメインテーマは「震災の影響」。

# 3. 対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業(金融保険業、農林業を除く)を対象 (地域別については資本金1億円以上10億円未満の企業を追加)

### 4. 調査時点

今回調査の回答期限は7月1日

# 5. 回答状況

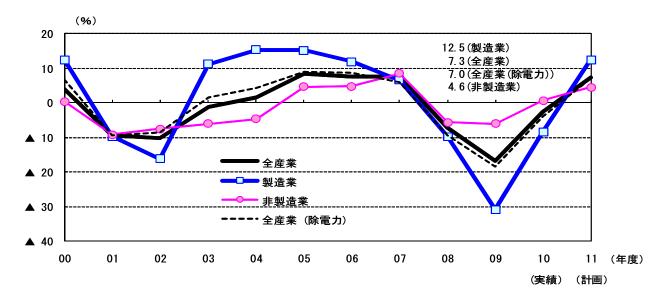
2, 137社 国内設備投資回答社数 (うち、海外設備投資回答社数 1,179社) 1, 464社 特別アンケートの回答社数

- I 国内設備投資の動向
- 1. 調査結果概況(2011年7月調査)

図表 1 2010・2011・2012年度 国内設備投資動向(資本金10億円以上の大企業)

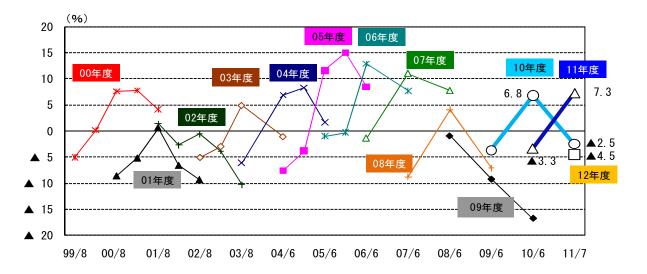
(前年比増減率:%)

	2010年度(実績)	2011年度(計画)	2012年度(計画)
	(09-10共通 1,927社)	(10-11共通 2,137社)	(11-12共通 896社)
全産業	<b>▲</b> 2.5	7. 3	<b>▲</b> 4.5
(除電力)	▲ 3.8	7. 0	<b>▲</b> 10. 6
製造業	▲ 8.4	12. 5	▲ 9.6
非製造業	0. 7	4. 6	▲ 2.7
(除電力)	▲ 0.8	3. 5	<b>▲</b> 11.3



図表 2 2000~2011年度 国内設備投資増減率推移

2011年度の国内設備投資は、全産業 (7.3%増、除く電力で7.0%増) では4年ぶりの増加。 製造業(12.5%増)、非製造業(4.6%増)とも増加する。



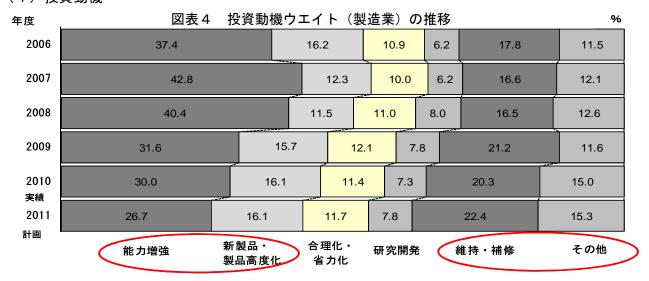
図表3 国内設備投資増減率の修正パターン(全産業)

経験則上、当年度期中の計画額が実績に向けて下方修正される「クセ」がある。2011年度も下方 修正の可能性大。

### 2. 2011年度の特徴

- ① 投資動機に変化
- ② 震災の影響
- ③ スマートフォン関連好調
- ④ 環境関連成長分野への投資の底堅さ(一部に一服感も)

### (1)投資動機



# <製造業>

2011年度の投資動機ウエイトは、「維持・補修」が過去最高となり「その他」(自家発電設備購入 も含む)が上昇する一方、<u>「能力増強」</u>が低下し、<u>「新製品・製品高度化」</u>は横ばい。設備投資額 が増加する年としては異例の動き。

図表 5 D. I. (売上・損益・設備投資/キャッシュフロー)

(単位:%ポイント)

			売上高[	O. I.	経常損益	D. I.	_	ヤッシュフロー I.
			10年度実績 11年度計画		10年度実績 11年度計画		10年度実績 11年度計	
	09-10共通 10-		10-11共通	09-10共通	10-11共通	10-11共通		
			1, 279社	1,503社	1, 279社	1,503社	1, 50	)3社
全	産	業	19. 8	16. 9	32. 9	1. 6	<b>▲</b> 59. 3	<b>▲</b> 34. 7
製	造	業	40. 2	36. 9	46. 8	11. 6	<b>▲</b> 64. 8	<b>▲</b> 34. 6
非	製 造	業	5. 7	1. 8	23. 3	<b>▲</b> 6.0	<b>▲</b> 55. 1	<b>▲</b> 34. 7

(注) 1. 売上高 D. I. 、経常損益 D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数)÷有効回答数 2. 設備投資/キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数

一「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷有効回答数

2010年度は製造業を中心に増収増益だったが、2011年度は鈍化する傾向。 設備投資は大半の企業で<u>キャッシュフローの範囲内</u>におさまる計画。

# (2) 震災の影響

図表6 東日本大震災復旧・復興投資

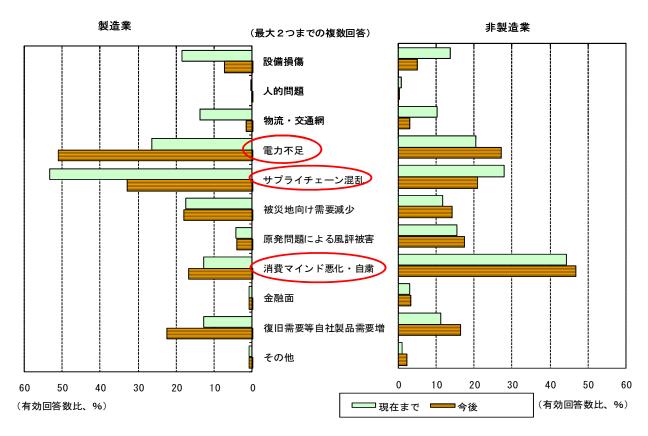
	復旧・復興投資を	実施予定と回答のあ	らった企業292社の集計	† <u>(単位:%)</u>
	復旧・復興			
	投資/総設備	総設備投資	うち復旧・復興	うちその他の
	投資比率	増減率	投資寄与度	投資寄与度
	(2011年度)		(2011年度の前年比)	)
全産業	6. 8	2. 5	6.4	▲ 3.9
製造業	9. 2	14. 6	9. 3	5. 3
非製造業	5. 0	▲ 5.3	4. 5	<b>▲</b> 9.8

(※復旧・復興投資は、震災により毀損した設備の復旧・復興に係る設備投資)

復旧・復興投資を行う企業の当該投資の総設備投資額に占める割合は、全産業で6.8%。 総設備投資の前年比伸び率2.5%のうち復旧・復興投資の寄与が6.4%となっており、復旧・復興投 資の押し上げ効果と同時に、一部企業では復旧・復興以外の投資を抑制している側面もある。

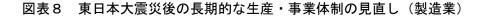
このほか、広義の震災関連投資として、耐震・自家発電・移転・省エネ機器等がみられる。

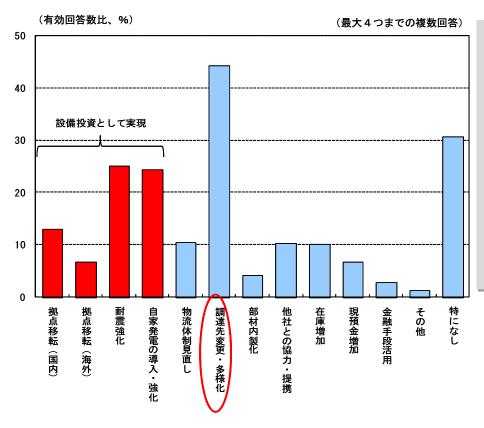
東日本大震災が事業活動に与えた影響のうち、最も影響の大きいもの 図表 7



東日本大震災の影響のうち、最も影響の大きいものは、製造業では現在までのところ<u>「サプライ</u> <u>チェーン混乱」</u>であったが、今後は<u>「電力不足」</u>が最も影響の大きいものとなる。

非製造業では、「消費マインド悪化・自粛」の影響が現在まで、今後とも最も大きなものとなっている。「原発問題による風評被害」も需要減の大きな原因である。 「復旧需要等自社製品需要増」によるプラスの要因も今後拡がっていく見込である。

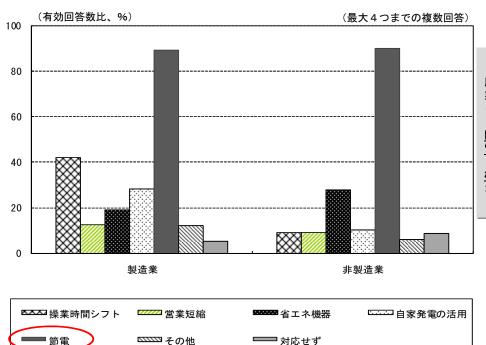




震災後の長期的な生産・事業体制の見直しとしては、「調達先変更・多様化」(44%)が最も多く、サプライチェーン再編に結びつく可能性がある。以下「耐震強化」「自家発電」の順に多くなっている。

震災を機に国内または 海外に<u>「拠点移転」</u>を考 えているのは、それぞれ 13%(国内)、7%(海 外)となっている。サプ ライチェーン再編により 増加の可能性がある。





電力不足への当面の対応としては、製造業、非製造業とも<u>「節電」</u>が最も多い。

以下、製造業は<u>「操業</u>時間シフト」「自家発電」の順となっている。 非製造業は、<u>「省エネ機器」</u>が2番目に多くなっている。

# (3) 成長分野をめぐる設備投資の連鎖

図表10 成長分野における投資連鎖

	原料・部材製造	最終製品製造	製品取得 ・インフラ
スマート	中小型液晶、フラッシュメモリ 液晶フィルムほか	携帯端末	通信網増強
フォン	電気機械、化学	電気機械	通信
	正極材、負極材、	車載用電池、	完成車
│ 次世代 │ 自動車・	電解液、セパレータほか	完成車	
二次電池	化学、窯業・土石、	電気機械、	運輸
	電気機械、非鉄金属	自動車	
LED	素子・蛍光体、基板ほか	照明機器、薄型TV	店舗用照明
	電気機械、化学	電気機械、自動車	小売
	シリコン、シリコンウエハー	セル・モジュール	太陽光発電
太陽電池	カバーガラス、バックシートほか		
	化学、窯業・土石、非鉄金属	電気機械	電力

(※色付部分は2011年度伸びが大きい)

急速に普及が進む<u>ス</u> マートフォンでは、端 末の部材から通信網ま で幅広く 設備投資がみ られる。

成長産業である環境 関連分野の設備投資は 底堅い。

<u>次世代自動車・二次</u> <u>電池、LED</u>では増加 が見込まれる。

一方、太陽電池関連 では一服感。

これらの分野で、 2011年度設備投資全体 の1割に満たないが、 **伸びに対する寄与は2** ~3割。

# 3. 業種別動向

図表11 2011年度計画 増加寄与の大きい業種

製造業	(単位:%)		<b>&lt;製造業&gt;</b> 成長分野への底堅い投資
<b>表</b> 但未	伸び率	寄与度	■一般機械 事務民生用機械、外需向け建設機械
① 一般機械	27. 8	1. 1	■化 学 スマートフォン向け部材、炭素繊維、LED部材、二次電池部材
② 化学	12. 2	0.7	■ <b>自動車</b> 次世代自動車関連、生産体制再構築
③ 自動車	12.5	0.6	■電気機械 スマートフォン関連 (中小型液晶、高機能半導体)
④ 電気機械	7. 0	0. 5	VI Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z
上記4業種計		2. 9	

	非製造業	(単位:%)			
	, 一	伸び率	寄与度		
1	通信・情報	5. 7	1. 1		
2	電力	10. 0	1.1		
3	ガス	18. 3	0.4		
	 上記 3 業種計		2. 6		

※ 寄与度は、全産業の設備投資伸び率に対する寄与度。

### **<非製造業>**インフラ投資が中心

■通信・情報 携帯電話(スマートフォン普及対応 や次世代対応のための基地局増強)、 災害に強いネットワーク増強、データ センター

■電 カ 電源投資、送配電設備の維持更新 ■ガ ス LNG関連、熱供給関連

### Ⅱ. 海外設備投資の動向

図表12 海外における設備投資動向(連結ベース)

	海クト「ーのいる改雑技具	見が同(注他) ハ/	(単位:%)
	2010年度(実績)	2011年度(計画)	2010年度
	前年比増減率	前年比増減率	の構成比
	(09-10共通856社)	(10-11共通1, 179社)	
製 造 業	27. 6	54. 7	71.7
(化学)	(19. 2)	(57. 7)	(8. 1)
(非鉄金属)	(177. 7)	(120. 2)	(6.3)
( 一般機械)	(32. 3)	(54. 7)	(8. 5)
(電気機械)	(62. 5)	(23. 1)	(6. 7)
(自動車)	(36. 3)	(59. 5)	(29. 4)
非 製 造 業	2. 5	35. 5	28. 3
(運輸)	(5. 1)	(▲9.3)	(12. 4)
(卸売・小売)	(72. 4)	(53. 4)	(2. 5)
合 計	18. 9	49. 2	100. 0
北米	16. 2	67. 1	19. 3
欧州	18. 3	17. 7	16. 4
アジア	23. 3	54. 4	45. 6
(うち中国)	(10. 6)	(58. 7)	(11. 1)
その他/不明	12. 7	45. 8	18. 6

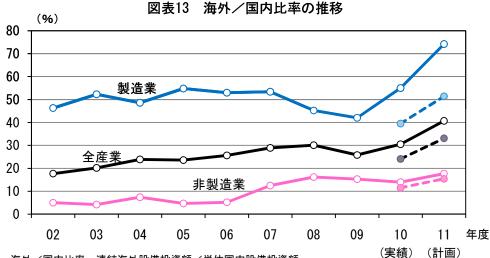
2011年度の**海外におけ** る設備投資(49.2% 増)は大幅に増加す

北米、アジアで前年 比50%を超える大幅増 となる。

全体の約3割を占める自動車が、アジアにおいて能力増強投資、 北米において新車種投入投資を行う計画となっている。

非鉄金属等では資源 開発・獲得目的がみられる。卸売・小売で は、海外での店舗展開 がみられる。

※海外における設備 投資は、連結決算 ベースにおける海外 での有形固定資産計 上額



<u>設備投資の海外/</u> <u>国内比率</u>は、<u>大きく</u> 上昇している(全産

業2010年度24.1% →2011年度33.1%、 製造業2010年度 39.5%→2011年度 51.4%)。

近年は非製造業で も海外投資が目立っ てきている。

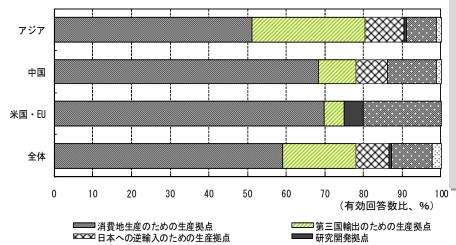
海外/国内比率=連結海外設備投資額/単体国内設備投資額 (元線) も並記ただし、2010年度・11年度は連結海外設備投資額/連結国内設備投資額(点線)も並記

図表14 中期的(今後3年程度)な国内・海外の供給能力 (製造業)

(有効回答数比、%)							
		Ξ	国内供給能力	カ	海外		
		増加	増加 変わらず 縮少				
海	増加	32. 8	26. 9	4. 5	64. 2	D	
能外力供	変わらず	5. 8	27. 3	1. 5	34. 5		
給	縮小	0. 6	0. 2	0. 4	1. 3		
国内	合計	39. 2	54. 4	6. 4	100.0		

製造業の中期的な 供給能力は、海外で 増加させる企業の方 が国内で増加させる 企業より多いが、現 在のところそれがが ずしも国内能力の縮 小をもたらすもので はない。

### 図表15 海外投資の主な目的(製造業)



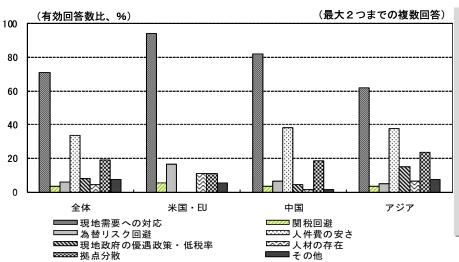
製造業の海外投資の主な目的としては、いずれの地域も 「消費地生産のための生産拠点」が最も多く、現地需要の取り込みが目的であることがわかる。

アジアでは、「第三国輸出 <u>のための生産拠点」「逆輸入</u> <u>のための生産拠点」</u>という回 答が相対的に多く、生産基地 としての意味合いが強い。

図表16 海外投資を行うインセンティブ(製造業)

■■■ 販売拠点

-------その他



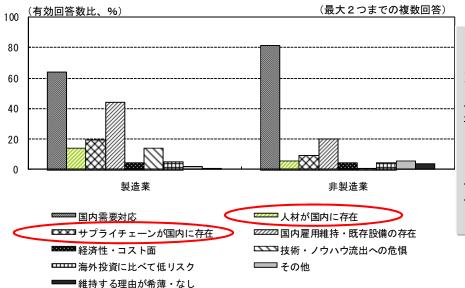
製造業が海外投資を行うインセンティブとしては<u>「現地</u> 需要への対応」が圧倒的に多い。

二番目は、アジア・中国で は<u>「人件費の安さ」</u>、米・E Uでは<u>「為替リスク回避」</u>で ある。

三番目に多いのが<u>「拠点分</u> 散」である。

海外投資の増加は長期的な 趨勢であるが、<u>円高や電力不</u> 足問題によりさらに加速する 可能性があるといえる。

図表17 国内投資を維持する理由



国内投資を維持する理由 としては、「国内需要対 応」「国内雇用維持・既存 設備の存在」の他、「サプ ライチェーンが国内に存 在」「人材が国内に存在」 も多く挙げられている。

国内生産拠点を維持する ためには、サプライチェー ンと人材の国内維持が必要 である。

### Ⅲ. 研究開発活動

図表18 研究開発費(国内)

(単位:%)

	2010年度(実績)	2011年度(計画)	2010年度
	前年比増減率 (09-10共通1, 205社)	前年比増減率 (10-11共通1, 278社)	の構成比
全 産 業	2. 2	6. 8	100. 0
製 造 業	2. 3	7. 2	94. 4
(うち輸送用機械)	(3. 3)	(8. 2)	35. 8
(うちー般機械)	(0. 0)	(7. 9)	16. 4
(うち電気機械)	(6. 8)	(5. 6)	11. 2
(うち化学)	(0. 3)	(6. 2)	19. 8
非 製 造 業	▲ 0.7	▲ 0.1	5. 6

2011年度の研究開 発費は、2010年度 に続き**2年連続の** <u>増加</u>となってい る。設備投資に比 ベ堅調。

環境関連分野での 研究開発が活発。

※当調査における 研究開発費とは、 研究開発に関わる 人件費、原材料 費、減価償却費、 間接費の配賦額な ど全ての費用

■自 動 車 次世代自動車、新興国市場向け商品開発

■一般機械 省エネ関連技術

■電気機械 スマートフォン向け部材、LED・有機EL

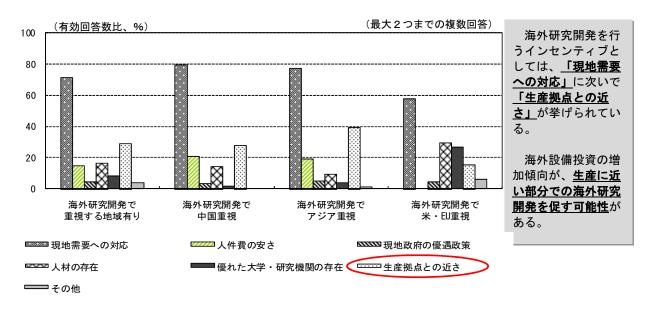
■化 学 医薬品、太陽電池·二次電池材料

図表19 中期的(今後3年程度)な国内・海外の研究開発活動 (製造業)

(有効回答数比、%) 国内研究開発 海外 現状維持 強化 縮小 合計 海 強化 22.3 7.4 0.8 30. 5 開外 44.6 0.5 68.2 現状維持 23. 1 発 研 0.3 0.3 縮小 0.8 1.3 究 国内 45. 6D 52.3 2.1 100.0 合計

設備投資と異な り、研究開発は<u>国</u> 内を重視する企業 **が多い**ものの、海 外を相対的に強化 する企業も9%程 度存在する。

図表20 海外研究開発活動を行うインセンティブ



(前年比增減率:%)

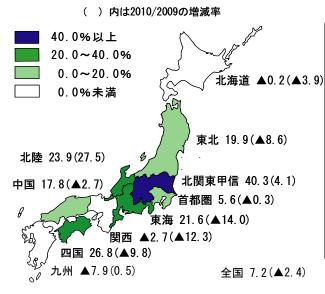
### Ⅳ. 地域別設備投資の動向(大企業および中堅企業:資本金1億円以上)

2011年度の地域別設備投資計画(地域別回答企業数:5,513社)は、10地域中、北海道(鉄 鋼などの減少)、関西・九州(電気機械などの減少)を除く7地域で増加し、全国計では7.2 %増(除く電力で7.0%増)と4年ぶりに増加に転じる。

調査対象企業	12, 191社
回答企業数	6, 474社
地域別回答企業	5, 513社

# 図表21 2011年度地域別増減率

# 図表22 2011年度地域別・業種別増減率



			全産業	(除電力)	製造業	非製造業	(除電力)
北	海	道	▲ 0.2	▲ 6.5	<b>▲</b> 16.9	6. 7	1. 2
東		北	19. 9	26. 3	41. 2	5. 9	7. 5
北區	関東	甲信	40. 3	40. 1	50. 5	24. 1	10. 6
首	都	圏	5. 6	6. 6	16. 9	2. 4	3. 6
北		陸	23. 9	14. 9	16.8	27. 5	4. 8
東		海	21.6	22. 8	28. 2	11. 7	8. 5
関		西	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 6.0	▲ 0.6	2. 3
中		王	17. 8	16. 0	19. 8	14. 6	▲ 0.1
四		王	26.8	26. 3	20. 6	37. 3	51. 8
九		州	<b>▲</b> 7.9	▲ 8.3	<b>▲</b> 9.9	▲ 6.6	▲ 5.6
全		国	7. 2	7. 0	13. 3	3. 9	2. 8

**製造業は、**北海道、関西、九州を除く<u>7地域で二桁の増加</u>となる。全国計では13.3%増と4年 ぶりに増加に転じる。

製造業(全国計)における増加寄与業種は一般機械(寄与度(全国)1.1%)、輸送用機械 (同0.8%)、化学(同0.8%)、電気機械(同0.7%)などである。

非製造業は、関西、九州の2地域では減少するものの、8地域で増加し、全国計では3.9%増と 4年ぶりに増加に転じる。

非製造業(全国計)における増加寄与業種は<u>通信・情報</u>(寄与度(全国)1.1%)、電力(同 1.0%)、運輸(同0.4%)などである。

参考

# 2011年度業種別設備投資動向(大企業) ~ウェイトの大きな業種~

# 製 造 業 (12.5%増)

### 14業種中11業種でプラス

#### 一般機械

3.8%

 $(\triangle 10.9\% \rightarrow 27.8\%)$ 

事務民生用機械が増加に転じ、外需向けの産業用機械や一般機械部品などが増加し、全体では3年ぶりに増加に転じる。

### 化 学

5.7%

 $(6.0\% \rightarrow 12.2\%)$ 

医薬品の研究開発投資が一段落するものの、スマートフォンなどデジタル機器向け素材や炭素繊維の能力増強が活発化するほか、次世代自動車関連や、節電需要を見込んだLED部材なども増加するため、引き続き増加する。

### 自動車

4.9%

 $(\triangle 9.5\% \rightarrow 12.5\%)$ 

能力増強は引き続き抑制傾向であるものの、次世代自動車関連などが増加する うえ、震災を契機とした生産体制再構築のための投資も加わり、4年ぶりに増 加に転じる。

### 電気機械

7.3%

 $(9.2\% \rightarrow 7.0\%)$ 

大型ディスプレイの落ち込みなどがあるものの、中小型液晶や高機能半導体などスマートフォン関連が大幅に増加するため、引き続き増加する。

### 鉄鋼

4.2%

 $(\triangle 26.6\% \rightarrow \triangle 6.5\%)$ 

震災復旧投資が一部でみられるものの、高炉を中心に大型投資一巡後も低調であり、引き続き減少する。

# 非 製 造 業 (4.6%増)

### . .

### 10業種中7業種でプラス

### 通信・情報

19.9%

 $(\triangle 0.9\% \rightarrow 5.7\%)$ 

スマートフォン普及に伴う通信量増大への備えや次世代携帯電話対応、災害に強い通信ネットワークやデータセンターの整備がおこなわれることから、増加する。

電力

11.1% (8.6%→10.0%)

電源投資や送配電設備の維持更新投資もあることから、引き続き増加する計画 である。

# 運輸

14. 4%

 $(\triangle 1.5\% \rightarrow 2.2\%)$ 

新幹線、首都圏空港整備のピーク越えに伴う減少があるものの、航空では機材 導入が本格化し、道路貨物で物流施設整備があり、海運でも伸びがみられるた め、全体としては増加する。

### 不動産

7.5%

東京では引き続き再開発プロジェクトなどによって堅調に増加するが、大阪では大型プロジェクトの一服により大幅減となり、全体としては減少に転じる。

 $(12.5\% \rightarrow \triangle 2.5\%)$ 

### 卸売・小売

5.3%

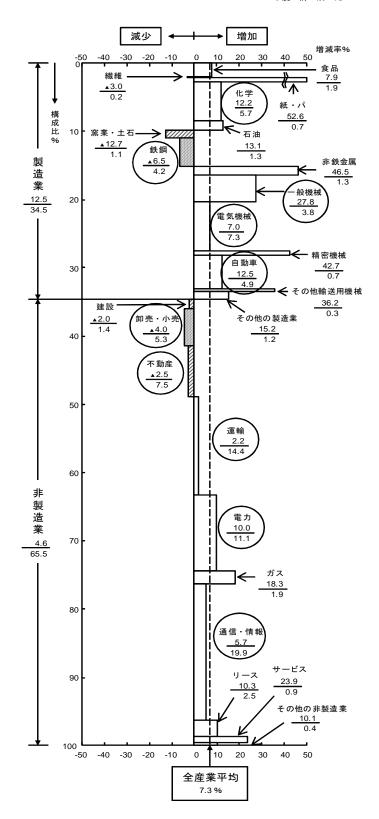
卸売は一部で物流センター建設が一段落し、減少。小売はコンビニやホームセンターの新規出店やLED照明の導入投資がみられるものの、百貨店などで大型投資が一段落するため、3年連続で減少する。

(**▲**13. 1%→**▲**4. 0%)

(注) 上段の数字は2010年度実績額の全産業に占める構成比を、下段( )内の数字は当該産業の設備投資の増減率 (2010年度→2011年度)を示す

図表23 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ

数字は 2011年度対前年度増減率 2010年度 構 成 比



調査結果は当行ホームページ(http://www.dbj.jp/)から入手可能

# ◇主要経済指標

# ◆国内総生産

▼ EN P3 MG		_										
	GDP	実 質	日明日始	<b>₽88</b>	日明人坐	FJ 88	ᅲᅲᄝᄵ	八仏田古	11.44	BT4E TT	ばっ の 4世界	\$ i.l.i
	デフレーター	GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サー		
			消費支出	住宅投資	設備投資		消費支出		在庫増加		輸出	輸入(控除)
	2000年=100					兆F	9(2000年価	i格)				
年度												
0		507.0		18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2		56.9	49.7
0		517.7		18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
0		528.0		18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3		69.6	
0		540.0		18.4	83.2	1.5	94.6	23.2	0.3		75.8	
0		552.5		18.4	87.1	2.7	95.7	21.1	0.2		82.1	60.6
0		562.5		15.9	87.8	3.3	97.1	19.8	0.3		89.8	
0		539.6		15.3	81.8	1.7	97.3	18.4	0.3		80.4	59.1
0		526.4		12.6	70.6	<b>▲</b> 4.2	100.7	21.0	0.2		72.7	
1	88.4	538.5	306.5	12.5	73.6	<b>▲</b> 1.8	103.0	18.9	0.2	26.7	85.1	58.4
前年度比												
0	2 🛕 1.8	1.1	1.2	<b>▲</b> 2.2	<b>▲</b> 2.9	-	2.1	<b>▲</b> 5.4	-	-	11.5	
0		2.1	0.6	<b>▲</b> 0.2	6.1	-	2.6	<b>▲</b> 9.5	-	-	9.8	
0		2.0		1.7	6.8	-	1.7	<b>▲</b> 12.7	-	-	11.4	
0		2.3	1.8	<b>▲</b> 1.2	6.2	-	8.0	<b>▲</b> 5.6	-	-	9.0	
0		2.3		<b>▲</b> 0.2	4.7	-	1.1	▲ 8.8	-	-	8.3	3.1
0		1.8		<b>▲</b> 13.5	0.8	-	1.5	<b>▲</b> 6.4	-	-	9.3	
0		<b>▲</b> 4.1	<b>▲</b> 2.2	<b>▲</b> 3.6	<b>▲</b> 6.9	-	0.2	<b>▲</b> 6.8	-	-	<b>▲</b> 10.4	<b>▲</b> 4.2
0		<b>▲</b> 2.4	0.0	<b>▲</b> 18.2	<b>▲</b> 13.6	-	3.5	14.2	-	-	<b>▲</b> 9.6	<b>▲</b> 11.0
1	1.9	2.3	0.8	▲ 0.2	4.3	-	2.3	▲ 10.0	-	-	17.0	11.0
前年同期比												
10/7~	9 ▲ 2.1	5.0	2.5	<b>▲</b> 1.3	6.7	_	2.0	<b>▲</b> 4.9	_	-	21.2	11.5
10~1	2 ▲ 1.6	2.1	0.6	6.2	5.5	_	1.5	<b>▲</b> 13.5	_	-	13.2	
11/1~		<b>▲</b> 1.0	<b>▲</b> 1.0	5.2	2.0	-	2.6	<b>▲</b> 14.3	-	-	6.5	
4~	6 ▲ 2.2	<b>▲</b> 1.0	<b>▲</b> 0.6	3.2	0.1	-	2.2	<b>▲</b> 5.4	-	-	<b>▲</b> 5.3	3.7
季調済前期上	Ł											
10/7~	9 -	1.0	0.9	2.1	1.1	_	0.5	<b>▲</b> 2.2	_	-	0.7	2.6
10~1	2 –	▲ 0.6	▲ 0.9	2.8	0.1	-	0.4	<b>▲</b> 5.8	-	-	<b>▲</b> 1.0	<b>▲</b> 0.6
11/1~	3 -	▲ 0.9	<b>▲</b> 0.6	0.2	<b>▲</b> 1.4	_	0.9	<b>▲</b> 1.0	_	-	0.0	1.5
4~	6 -	▲ 0.3	<b>▲</b> 0.1	<b>▲</b> 1.9	0.2	_	0.5	3.0	_	-	<b>▲</b> 4.9	0.1
季調済寄与原	F											
10/7~		1.0	0.5	0.1	0.1	0.5	0.1	<b>▲</b> 0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	0.1	▲ 0.3
10~1		▲ 0.6		0.1	0.0	0.0	0.1	▲ 0.2	0.0		<b>▲</b> 0.1	0.1
11/1~		<b>▲</b> 0.9		0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	0.2	▲ 0.0	0.0		0.0	▲ 0.2
4~		▲ 0.3		<b>▲</b> 0.1	0.0	0.3		0.1	0.0		▲ 0.8	▲ 0.0
資 料							閣 府					
그 11						1.4	/17					

· ·											
	名目										
	GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サー		
	abi	消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加		資本形成	在庫増加		輸出	輸入(控除)
						兆円					-
年度											
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2		
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
05	503.2	287.3	18.4	75.9	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4
06	510.9	290.3	18.8	79.8	2.5	90.9	21.2	0.2	7.1	83.9	76.8
07	515.8	293.6	16.6	80.9	3.1	92.9	20.3	0.3	8.0	92.2	84.2
08	492.1	287.3	16.4	76.3	0.8	93.4	19.6	0.2	<b>▲</b> 1.9	78.3	80.2
09	474.0	280.7	12.9	63.7	<b>▲</b> 3.6	94.9	21.3	0.1	4.0	64.2	
10	475.8	279.3	12.9	65.9	<b>▲</b> 2.2	96.4	19.3	0.1	4.0	73.5	69.5
前年度比											
02	▲ 0.8	<b>▲</b> 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	_	0.0	<b>▲</b> 6.7	_	_	8.4	4.3
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	-	1.1	<b>▲</b> 9.4	-	-	6.5	
04	1.0	0.6	2.7	6.1	-	1.3	<b>▲</b> 11.6	-	-	11.0	
05	0.9	1.1	<b>▲</b> 0.1	6.1	_	0.9	<b>▲</b> 4.2	_	-	11.7	17.7
06	1.5	1.1	2.0	5.2	_	0.4	<b>▲</b> 7.7	_	_	12.0	12.2
07	1.0	1.1	<b>▲</b> 11.5	1.4	_	2.1	<b>▲</b> 4.2	_	_	9.9	9.7
08	<b>▲</b> 4.6	<b>▲</b> 2.2	<b>▲</b> 1.2	<b>▲</b> 5.7	_	0.5	<b>▲</b> 3.8	_	_	<b>▲</b> 15.1	<b>▲</b> 4.7
09	<b>▲</b> 3.7	<b>▲</b> 2.3	<b>▲</b> 21.3	<b>▲</b> 16.6	_	1.7	8.6	_	_	<b>▲</b> 18.0	▲ 25.0
10	0.4	<b>▲</b> 0.5	0.3	3.4	-	1.5	<b>▲</b> 9.0	-	-	14.5	15.5
前年同期比											
10/7~9	2.8	0.8	▲ 0.8	5.7	-	1.3	<b>▲</b> 4.1	-	-	17.3	13.6
10~12	0.5	<b>▲</b> 0.6	6.9	4.7	_	0.4	<b>▲</b> 12.4	_	_	9.7	11.6
11/1~3	<b>▲</b> 2.9	<b>▲</b> 2.1	6.7	1.3	_	1.3	<b>▲</b> 12.7	_	_	3.6	13.0
4~6	<b>▲</b> 3.2	<b>▲</b> 2.1	4.6	<b>▲</b> 0.5	-	1.3	<b>▲</b> 4.5	_	-	<b>▲</b> 8.1	9.9
季調済前期比											
10/7~9	0.6	0.1	2.2	0.5	_	0.3	<b>▲</b> 1.8	_	_	<b>▲</b> 2.1	<b>▲</b> 1.0
10~12	<b>▲</b> 1.0	<b>▲</b> 1.0	3.0	▲ 0.0	_	<b>▲</b> 0.5	<b>▲</b> 5.5	_	_	<b>▲</b> 1.2	
11/1~3	<b>▲</b> 1.5	▲ 0.6	0.7	<b>▲</b> 1.3	-	1.2	▲ 0.4	-	-	0.7	7.5
4~6	<b>▲</b> 1.4	▲ 0.6	<b>▲</b> 1.4	0.2	-	0.4	2.7	-	-	<b>▲</b> 5.7	
季調済寄与度											
10/7~9	0.6	0.1	0.1	0.1	0.6	0.1	<b>▲</b> 0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1
10~12	<b>▲</b> 1.0	<b>▲</b> 0.6	0.1	▲ 0.0	0.0	<b>▲</b> 0.1	<b>▲</b> 0.2	0.0	<b>▲</b> 0.1	<b>▲</b> 0.2	
11/1~3	<b>▲</b> 1.5	<b>▲</b> 0.3	0.0	<b>▲</b> 0.2	▲ 0.2	0.2	▲ 0.0	0.0	<b>▲</b> 1.0	0.1	
4~6	<b>▲</b> 1.4	<b>▲</b> 0.4	▲ 0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	<b>▲</b> 1.5	▲ 0.9	
資 料					内	閣	府				

◆景気、生産活動

\*は季節調整値。

		景気	<b>〔動向指</b>	数		DI·大企業			鉱工業・第	第3次産業	舌動指数		
		D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次
		(一致)	(先行)	(一致)									産業活動
		%		2000年=100	「良い」ー「悪	摂い」、%ポイント			2005年=	=100			2005年=100
年度													
	06	63.6	41.0	104.2	23		105.3	105.3	98.6	99.8	102.9		102.0
	07	53.0	32.6	104.5	19		108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
	80	10.6	16.0	94.7	<b>▲</b> 20		94.4	95.0	95.3	121.9	88.7		100.2
	09	85.2	79.2	92.4	▲ 30		86.1	87.1	89.5	120.4	80.0		96.7
	10	58.7	54.5	103.2	5	0	93.8	95.2	92.6	108.2	88.0	108.4	97.9
前年度比													
	06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	<b>▲</b> 0.5	2.4	2.9	1.4
	07	_	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2		
	80	-	-	-	-	-	<b>▲</b> 12.7	<b>▲</b> 12.6	<b>▲</b> 5.2	21.2	<b>▲</b> 14.8		<b>▲</b> 2.7
	09	-	-	-	-	-	▲ 8.8	▲ 8.3	<b>▲</b> 6.1	<b>▲</b> 1.2	<b>▲</b> 9.8		<b>▲</b> 3.5
	10	-	-	-	-	-	8.9	9.3	3.5	<b>▲</b> 10.1	10.0	1.6	1.2
四半期							*	*	*	*	*		*
10/10~	-12	57.6	47.2	103.2	5.0	1.0	94.2	95.4	96.7	111.0	88.4	108.3	98.5
11/1	~3	57.6	68.1	105.4	6.0	3.0	92.3	93.6	97.7	106.9	86.1	108.4	97.1
4	~6	36.7	18.2	106.6	-	-	88.6	88.1	100.8	119.1	80.4	108.5	97.0
季調済前期	肚												
10/10~		_	_	_	-	-	<b>▲</b> 0.1	▲ 0.3	▲ 0.6	2.1	0.0	-	0.3
11/1	~3	-	-	-	-	-	<b>▲</b> 2.0	<b>▲</b> 1.9	1.0	<b>▲</b> 3.7	<b>▲</b> 2.6	_	<b>▲</b> 1.4
4	<b>∼</b> 6	_	-	_	-	-	<b>▲</b> 4.0	<b>▲</b> 5.9	3.2	11.4	<b>▲</b> 6.6	_	<b>▲</b> 0.1
月次							*	*	*	*	*		*
11	1/4	15.0	9.1	103.9	-	-	84.0	82.8	98.2	124.8	72.8		95.9
	5	0.0	9.1	106.6	-	-	89.2	87.2	103.7	120.7	82.1	108.6	96.7
	6	95.0	36.4	109.3	-	-	92.6	94.3	100.8	111.9	86.4	108.5	98.5
前年同月日	Ł												
11	1/4	_	-	_	-	_	<b>▲</b> 13.6	<b>▲</b> 16.1	3.3	18.9	▲20.0	1.9	<b>▲</b> 2.3
	5	-	-	-	-	-	<b>▲</b> 5.5	▲ 8.0	7.7	12.2	<b>▲</b> 8.2	2.1	<b>▲</b> 0.3
	6	-	-	-	-	-	<b>▲</b> 1.7	<b>▲</b> 1.8	4.0	4.7	<b>▲</b> 2.9	0.9	0.8
季調済前月	比												
1	1/4	_	-	-	-	-	1.6	<b>▲</b> 2.6	0.5	14.9	<b>▲</b> 1.1	_	2.7
	5	-	-	-	-	-	6.2	5.3	5.6	<b>▲</b> 3.3	12.8		0.8
	6	=	_	-	-	-	3.8	8.1	▲ 2.8	<b>▲</b> 7.3	5.2	-	1.9
資料	1	内	閣の	守	日本	銀行		•	経済	<b>產</b>	美 省		

# ◆設備投資、公共投資、住宅投資

\*は季節調整値。

				設備	投資			公共投資		新設信	主宅着。	工(年率)	
			设備投資額	Į	資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	<b>亡</b> 五柱
	ľ	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額	尸致訂	行豕	貝豕	刀`裱	床面積
			億円		2005年=100	億円	∱m <sup>*</sup>	億円		Ŧ	戸		∱m¹
年度													
	06	541,537	188,265	353,272	107.1	116,380	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647
	07	516,000	195,382	320,618	108.4	113,013	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358
	80	428,899	176,682	252,217	89.3	97,682	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345
	09	344,237	113,600	230,637	67.7	77,070	34,858	123,776	775	287	311	164	67,754
	10	355,287	125,850	229,437	82.1	84,526	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877
前年度比													
	06	15.3	13.0	16.6	5.5	3.8	0.7	<b>▲</b> 5.2	2.9	0.9	3.9	9.6	1.9
	07	<b>▲</b> 4.7	3.8	<b>▲</b> 9.2	1.2	<b>▲</b> 2.9	<b>▲</b> 12.2	<b>▲</b> 4.1	<b>▲</b> 19.4	<b>▲</b> 12.3	<b>▲</b> 19.9	<b>▲</b> 26.1	<b>▲</b> 18.7
	08	<b>▲</b> 16.9	<b>▲</b> 9.6	<b>▲</b> 21.3	<b>▲</b> 17.6	<b>▲</b> 13.6	<b>▲</b> 7.6	0.1	0.3	<b>▲</b> 0.4	3.2	<b>▲</b> 3.5	<b>▲</b> 2.3
	09	<b>▲</b> 19.7	▲35.7	▲ 8.6	<b>▲</b> 24.2	<b>▲</b> 21.1	▲34.8	4.9	▲25.4	<b>▲</b> 7.6	▲30.0	<b>▲</b> 40.0	<b>▲</b> 21.5
	10	3.2	10.8	<b>▲</b> 0.5	21.3	9.7	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	<b>▲</b> 6.3	29.6	9.0
四半期		*	*	*	*	*			*	*	*	*	*
10/10	~12	89,241	32,018	57,224	84.1	20,660	8,938	25,369	843	325	282	233	77,160
11/1	1~3	89,062	33,778	55,284	82.1	21,813	9,199	24,194	842	310	295	216	75,544
	4~6	,	,	,	87.0	22,350	10.732	28,136	810	285	282	235	72,308
季調済前期					07.0	22,000		20,100	0.0	200			, 2,000
10/10		0.1	4.9	▲ 2.4	1.2	<b>▲</b> 4.3	_	_	3.5	4.3	<b>▲</b> 6.0	10.2	5.0
	1~3	▲ 0.2	5.5	▲ 3.4	<b>▲</b> 2.4	5.6	_	_	<b>▲</b> 0.1	<b>▲</b> 4.6	4.6	<b>▲</b> 7.3	<b>▲</b> 2.1
	4~6		-		6.0	2.5	_	_	<b>▲</b> 3.8	<b>▲</b> 8.1	<b>▲</b> 4.7	8.7	<b>▲</b> 4.3
月次					*	*			*	*		*	*
	11/4	_	_	_	82.2	7.119	3,800	11.797	798	283	281	214	71.184
l '	5	_	_	_	89.1	7,334	3,210			281	274	250	72,520
	6	_	_	_	90.1	7.897	3,722	9,984	817	290	290	240	73,220
前年同月	H				• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	,,00,	0,722	0,001	0.,				, 0,220
	11/4	_	_	_	1.9	▲ 0.2	30.4	<b>▲</b> 11.2	0.3	0.1	▲ 3.4	3.4	1.1
ĺ '	5	_	_	_	16.9	10.9	14.4	<b>▲</b> 14.1	6.4	<b>▲</b> 1.2	<b>▲</b> 1.8	9.4	5.8
	6	_	_	_	9.3	17.7	15.1	<b>▲</b> 3.4	5.8	<b>▲</b> 1.1	1.7	4.9	4.6
季調済前	∃⊬				0.0	.,.,	10.1	_ 0.1	0.0		1.,	1.0	1.0
	万比 11/4	_	_	_	8.0	▲ 3.3	_	_	▲ 1.1	▲ 5.9	▲ 0.9	5.8	▲ 0.4
l '	5	_	_	_	8.4	3.0	_	_	2.1	<b>▲</b> 0.6	<b>▲</b> 2.6	17.3	1.9
	6	_	_	_	1.1	7.7	_	-	0.3	3.4	5.7	<b>▲</b> 4.3	1.0
資料	料	ļ	財務省	ì	経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保 証事業会社		国	土交通		

◆個人消費 \*は季節調整値。

	名目賃金	家計調査	家計消費		商業則	売 額		新車(乗用)	主要旅行	外食産業
		実質消費	状況調査	小売業	工化士		コンビニ	新規登録•	業者旅行	全店
	総額	水準指数	支出総額	指 数	百貨店	スーパー	エンスストア	届出台数	総取扱額	売上高
ľ	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年=100	前年	七 % (既	存店)	前年比 %	10億円	前年比%
年度										
06	-	98.5	101.3	100.0	-			-	6,434.1	3.6
07	-	99.1	101.3	100.5	-			-	6,796.9	3.5
08	-	96.9	98.0	99.3	-			-	6,621.1	0.4
09	_	98.0	100.5	98.9	_			_	5,760.6	<b>▲</b> 1.2
10	_	97.3	98.0	99.7	-	•		_	6,012.2	▲ 0.3
前年度比。		A 10		4 00	4 00				100	
06 07	0.9	<b>▲</b> 1.2	0.7	▲ 0.2 0.5	▲ 0.8 ▲ 0.8	▲ 1.1 ▲ 1.		▲ 4.2 ▲ 3.7	12.9 5.6	-
08	1.1	0.6 ▲ 2.2	0.0 ▲ 3.3	± 1.2	▲ 6.7	▲ 1. ▲ 2.		▲ 3.7 ▲11.0	<b>▲</b> 2.6	_
09	0.0 ▲ 3.3	1.1	▲ 3.3 2.5	<b>▲</b> 0.4	▲ 8.6	<b>▲</b> 5.		6.8	▲ 13.0	
10	1.2	<b>▲</b> 0.7	2.5 ▲ 2.4	0.8	<b>▲</b> 3.1	<b>▲</b> 1.		<b>▲</b> 7.1	4.4	_
四半期		*	*	*						*
10/10~12	0.9	97.3	100.3	98.4	▲ 0.4	<b>▲</b> 0.:	3 ▲ 0.8	▲27.2	1.557.2	1.6
11/1~3	0.9	96.1	96.8	98.2	▲ 5.2	<b>▲</b> 1.		▲25.6	1,232.1	<b>▲</b> 2.9
4~6	0.3	94.6	92.8	99.6	<b>▲</b> 1.4	<u> </u>		▲33.6	1,208.0	<b>▲</b> 2.7
季調済前期比									,	
10/10~12	_	▲ 1.4	2.5	▲ 3.0	_			_	-	_
11/1~3	_	<b>▲</b> 1.2	<b>▲</b> 1.6	▲ 0.2	_	:		_	-	_
4~6	_	<b>▲</b> 1.6	▲ 3.8	1.4	_			_	-	_
月次		*	*	*						
11/4	_	94.0	98.5	97.1	_			_	347.0	-
5	_	95.7	90.4	99.4	_			_	418.0	-
6	_	94.0	89.5	102.3	_			_	443.0	-
前年同月比										
11/4	▲ 0.8	▲ 2.3	<b>▲</b> 6.1	<b>▲</b> 4.8	▲ 1.8	<b>▲</b> 1.	9 1.0	▲48.5	▲22.5	▲ 2.8
5	1.6	<b>▲</b> 1.4	<b>▲</b> 6.1	<b>▲</b> 1.3	<b>▲</b> 2.6	<b>▲</b> 2.			<b>▲</b> 16.0	▲ 2.0
6	0.1	<b>▲</b> 4.0	<b>▲</b> 4.6	1.2	0.1	<b>▲</b> 0.			<b>▲</b> 11.0	▲ 0.2
季調済前月比										
11/4	_	1.0	▲ 2.2	4.1	_			_	-	-
5	_	1.8	<b>▲</b> 8.3	2.4	_			_	-	-
6	_	<b>▲</b> 1.8	<b>▲</b> 1.0	2.9	_			_	-	_
資 料	厚生 労働省	総系	络省		経済産	<b>E業省</b>		日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

\*は季節調整値。

			雇用				物	価		企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価( 全国	生鮮を除く) 東京	倒産件数
	万	人	%	倍	2005年=100	2005年=100	2005年=100	2010年	=100	件
年度										
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	105.0	99.8	100.1	100.0	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.9		100.5	100.4	100.1	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	85.3	111.4	100.4	101.6	101.2	16,146
09 10	6,266	5,457 _	5.2	0.45	72.6	102.4 104.2	97.9	100.0	99.6	14,732
	_	_	_	_	88.2	104.2	96.6	99.20	98.7	13,065
前年度比										
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.7	0.0	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	_	_	0.1	3.4	0.7	0.3	0.1	7.7
08 09	<b>▲</b> 0.6	<b>▲</b> 0.1	_	_	<b>▲</b> 18.7	2.6	<b>▲</b> 0.1	1.2	1.1	12.4
10	<b>▲</b> 1.7	<b>▲</b> 1.1	_	_	▲ 14.9 21.5	▲ 8.1 1.8	▲ 2.5 ▲ 1.3	▲ 1.6 ▲ 0.8	▲ 1.6 ▲ 0.9	▲ 8.8 ▲11.3
四半期	*	*	*	*	<u> </u>	1.0	<u> </u>	▲ 0.6	▲ 0.9	<b>▲</b> 11.3
10/10~12	6,254	5,470	5.0	0.57	86.0	103.5	96.4	99.4	99.0	3,299
11/1~3	0,234	3,470	3.0	0.57	91.5		96.3	99.1	98.4	3,211
4~6	_	_	_	_	91.5	108.5	96.4	99.8	98.9	3,312
季調済前期比						100.5	30.4	99.0	90.9	3,312
	4.01	0.0					4.00	0.0	0.4	4 0 5
10/10~12 11/1~3	▲ 0.1 0.4	0.0 0.5	_	_	<b>▲</b> 1.4	_	▲ 0.2 ▲ 0.1	0.3	0.4	▲ 6.5 ▲ 7.4
4~6	0.4 ▲ 0.7		_	_	6.4	_	0.1	▲ 0.3 0.7	▲ 0.6 0.5	
		▲ 0.4			<del></del>	_	0.1	0.7	0.5	▲ 0.3
月次	*	*	*	*	*					
11/5	_	-	-	_	82.4	108.6	96.2	99.9	99.0	1,071
6	_	-	_	-	87.9		96.5	99.7	98.8	1,165
7	_	-	-	-	-	108.3	-	-	98.8	1,081
前年同月比										
11/5	0.1	1.1	=	-	<b>▲</b> 6.9	3.7	▲ 0.9	0.6	0.1	4.9
6	0.1	1.1	-	-	<b>▲</b> 0.7	4.1	<b>▲</b> 0.7	0.4	0.1	1.5
7		-	-	-	-	4.8	-		0.4	1.4
季調済前月比										
11/5	▲ 0.2	0.4	-	-	0.4	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1	0.0	_
6	0.1	0.1	-	-	6.7	▲ 0.4	0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	-
7	-	-	-	-	-	0.1	=	-	0.0	-
資 料		総務省		厚生的	<b>労働省</b>	日本	銀行	総務	省	東京商工 リサーチ

◆輸出入 \*は季節調整値。

▼制山八										*1 <b>&amp;</b> ≃	产即加强性。
	数量	指数		通関収支				相手	先別		
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米		対E	U	対ア	ジア
	制山奴里	荆八奴里	<b>世</b>   判山		収文元	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
	2005:	年=100		10億円				10億円		•	
年度											
06			77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934
07	115.3		85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835
80			71,146	71,910	<b>▲</b> 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533
09			59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991
10	102.0	102.2	67,792	62,413	5,379	10,403	5,883	7,714	5,869	38,175	28,330
前年度比											
06			13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0
07	6.2		9.9	9.5	12.7	<b>▲</b> 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4
08			<b>▲</b> 16.4	<b>▲</b> 4.1	<b>▲</b> 107.5	<b>▲</b> 27.2	<b>▲</b> 11.4	<b>▲</b> 23.0	<b>▲</b> 12.3	<b>▲</b> 13.5	<b>▲</b> 7.2
09		<b>▲</b> 7.3	<b>▲</b> 17.1	<b>▲</b> 25.2	-	<b>▲</b> 22.7	<b>▲</b> 24.2	<b>▲</b> 27.5	<b>▲</b> 16.9	▲ 8.3	<b>▲</b> 18.8
10	14.6	12.4	14.9	16.0	3.7	11.4	5.2	9.5	4.8	17.1	18.1
四半期	*	*	*	*	*						
10/10~12	101.3	102.9	16,649	15,397	1,252	2,754	1,443	2,015	1,431	9,729	7,130
11/1~3	101.6	103.8	17,007	16,346	661	2,433	1,416	1,920	1,492	9,219	7,176
4~6	94.2	102.7	15,950	17,031	<b>▲</b> 1,081	2,176	1,562	1,816	1,617	9,106	7,527
季調済前期比											
10/10~12	▲ 1.1	0.1	▲ 0.9	0.7	<b>▲</b> 16.9	3.1	<b>▲</b> 1.7	6.9	<b>▲</b> 4.0	1.5	1.2
11/1~3	0.3	0.9	2.2	6.2	<b>▲</b> 47.2	<b>▲</b> 11.7	<b>▲</b> 1.9	<b>▲</b> 4.7	4.2	<b>▲</b> 5.2	0.7
4~6	<b>▲</b> 7.3	<b>▲</b> 1.1	<b>▲</b> 6.2	4.2	<b>▲</b> 263.6	<b>▲</b> 10.6	10.3	<b>▲</b> 5.4	8.4	<b>▲</b> 1.2	4.9
月次	*	*	*	*	*						
11/5	93.0	103.0	5,266	5,718	<b>▲</b> 452	645	542	562	533	2,758	2,452
6	99.9	102.1	5,537	5,733	<b>▲</b> 197	860	513	660	540	3,244	2,571
7	100.2	102.1	5,582	5,712	<b>▲</b> 131	893	474	671	538	3,250	2,561
前年同月比											
11/5	▲ 10.8	5.5	▲ 10.3	12.4	_	<b>▲</b> 14.6	4.2	▲ 8.8	9.0	<b>▲</b> 8.7	8.8
6			<b>▲</b> 1.6	9.8	_	<b>▲</b> 6.1	<b>▲</b> 4.7	8.0	3.7	<b>▲</b> 1.7	8.7
7	▲ 5.2		▲ 3.3	9.9	_	▲ 8.2	▲ 5.3	6.0	7.7	<b>▲</b> 2.7	8.5
季調済前月比	_ = 5.2	_ = =.0	_ 5.5	0.0		_ 3.2		3.0	***		0.0
11/5	3.7	0.1	2.3	2.5	_	_	_	_	_	_	_
6			5.1	0.3	_	=	_	_	_	_	_
7	0.3		0.8	<b>▲</b> 0.4	_	-	_	_	_	_	-
資 料					財	務	省				
具 11					知	打力	1				

は季		

			相手统	も別				国際	贷収支 紛	计计	
			(アジア0	)内数)				経 常 収	支(年率)		資本
	対アジ		対ASE	ΞΑN	対中			貿易	サーヒ゛ス	所得	収支
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入		収支	収支	収支	(年率)
			10億	円					10億円		
年度											
06		6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	<b>▲</b> 2,298	14,249	<b>▲</b> 15,233
07		6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,544	11,686	<b>▲</b> 2,596	16,754	<b>▲</b> 22,353
08		5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,336	1,159	<b>▲</b> 2,047	14,553	<b>▲</b> 17,305
09		4,739	8,414	7,607	11,310	11,795		6,600	<b>▲</b> 1,819	12,076	<b>▲</b> 12,311
10	15,878	5,486	9,892	9,097	13,400	13,845	16,126	6,496	<b>▲</b> 1,273	12,078	<b>▲</b> 9,722
前年度比											
06		11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	-	13.0	-
07	6.7	<b>▲</b> 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	-	17.6	-
08		<b>▲</b> 13.1	<b>▲</b> 9.9	<b>▲</b> 4.3	<b>▲</b> 9.8	<b>▲</b> 6.9	<b>▲</b> 49.7	<b>▲</b> 90.1	-	<b>▲</b> 13.1	-
09	▲ 10.1	<b>▲</b> 16.2	<b>▲</b> 11.6	<b>▲</b> 24.6	▲ 3.8	<b>▲</b> 15.5	27.9	469.5	_	<b>▲</b> 17.0	_
10	12.5	15.8	17.6	19.6	18.5	17.4	2.2	<b>▲</b> 1.6	_	0.0	_
四半期							*	*	*	*	
10/10~12	3,931	1,361	2,506	2,231	3,543	3,561	17,283	7,112	<b>▲</b> 1,435	12,697	<b>▲</b> 4,077
11/1~3		1,381	2,354	2,364	3,300	3,433	13,039	3,639	<b>▲</b> 1,306	12,350	<b>▲</b> 13,720
4~6		1,509	2,391	2,477	3,123	3,546	7,440	▲ 5,017	<b>▲</b> 1,672	15,251	3,166
季調済前期比											
10/10~12	<b>▲</b> 2.8	0.2	<b>▲</b> 1.2	<b>▲</b> 1.8	7.8	3.3	<b>▲</b> 1.9	<b>▲</b> 9.6	_	5.4	_
11/1~3	▲ 3.8	1.4	<b>▲</b> 6.1	5.9	<b>▲</b> 6.8	<b>▲</b> 3.6	<b>▲</b> 24.6	<b>▲</b> 48.8	_	<b>▲</b> 2.7	_
4~6	0.9	9.3	1.6	4.8	<b>▲</b> 5.4	3.3	<b>▲</b> 42.9	<b>▲</b> 237.9	_	23.5	_
月次							*	*	*	*	
11/5	1,166	492	714	813	938	1,154	4,692	▲ 8.448	<b>▲</b> 1,242	15,518	<b>▲</b> 1.966
6		516	876	853	1,114	1,212	11,074	130	<b>▲</b> 1,283	13,562	<b>2</b> ,297
7	1,321	494	893	861	1,145	1,218	, <u> </u>	-	,   –	· -	· -
前年同月比						·					
11/5	▲ 8.8	8.3	<b>▲</b> 9.6	13.0	▲ 8.1	6.7	▲ 51.7	▲ 291.9	_	57.5	_
6		6.2	1.9	12.4	1.2	5.5	▲ 50.2	▲ 82.7	_	31.7	_
7	<b>▲</b> 4.9	7.7	2.6	12.8	<b>▲</b> 1.0	6.7			-		-
季調済前月比											
11/5	_	_	_	_	_	_	▲ 28.4	_	_	<b>▲</b> 6.9	_
6		_	_	_	_	_	136.0	_	_	<b>▲</b> 12.6	_
7			_	_	_	-	-	-	_		-
資 料			財 務	省				日	本 銀 1	<del>'</del> Τ	
7°1			<b>ポリ 1</b> カ					Ц	(十) XX (十)	J	

# ◆量的金融指標

<u></u>	四、五	<u> </u>										
			マ	<b>'ネーストック</b>	7					統計		
		マネタリー				広義	全国銀行		国内銀行貸	出先別貸出	出金(末残)	
		ベース	M1	M2	М3	流動性	貸出残高 (平残)	特殊要因 除く		法人	地方公共 団体	個人
		·					億 円					
年度												
	06	903,903	4,832,452	7,101,914	10,243,606	13,920,309	3,861,193	3,895,817	4,054,112	2,779,951	147,629	1,087,045
	07	886,304	4,828,718	7,235,967	10,290,076	14,321,219	3,887,620	3,914,561	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
	08	900,339	4,799,581	7,384,505	10,376,131	14,379,356	3,991,714	4,010,333	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
	09	946,346	4,842,399	7,596,908	10,587,652	14,455,333	4,023,814	4,042,050	4,205,255	2,787,417	208,255	1,144,671
	10	1,006,798	4,968,875	7,800,299	10,801,838	14,545,457	3,944,084	3,953,380	4,174,672	2,726,077	225,088	1,158,044
前年比												
	06	<b>▲</b> 18.6	1.8	0.9	▲ 0.4	3.8	1.5	2.4	1.0	2.0	4.7	<b>▲</b> 2.3
	07	<b>▲</b> 1.9	<b>▲</b> 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
	08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	3.2	4.0	3.4	15.9	3.0
	09 10	5.1	0.9	2.9	2.0	0.5	0.8	1.3	<b>▲</b> 1.7	▲ 3.2	8.4	<b>▲</b> 0.4
L	10	6.4	2.6	2.7	2.0	0.6	-2.0	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 2.2	8.1	1.2
月次												
	10/11	991,866	4,935,292	7,788,976	10,786,212	14,513,311	3,919,106	3,930,254	4,099,743	2,674,050	210,810	1,150,218
	12	1,040,238	5,014,673	7,822,873	10,829,356	14,529,362	3,938,427	3,948,597	4,131,618	2,700,947	215,104	1,150,913
	11/1	1,034,826	5,023,569	7,843,989	10,852,533	14,529,098	3,937,955	3,949,180	4,101,823	2,669,443	218,367	1,148,734
	2	1,010,039	4,996,868	7,818,285	10,822,481	14,494,511	3,921,826	3,932,414	4,100,736	2,663,952	221,250	1,150,248
	3	1,127,432	5,082,881	7,860,812	10,857,559	14,506,603	3,937,039	3,948,151	4,174,672	2,726,066	225,088	1,158,044
	4	1,218,934	5,218,456	7,971,345	10,976,839	14,604,279	3,955,908	3,967,184	4,130,984	2,681,275	225,858	1,157,486
	5	1,144,208	5,213,264	7,983,947	10,995,539	14,612,661	3,929,356	3,941,009	4,107,700	2,656,547	228,446	1,156,713
	6	1,134,780	5,179,485	8,006,288	11,027,162	14,650,713	3,919,351	3,931,621	4,117,578	2,673,329	223,425	1,155,295
<b>₩</b> Æ	/	1,137,324	5,190,610	8,017,198	11,050,447	14,667,695	3,927,457	3,939,389	_	_	_	_
前年同												
	10/11	7.6	2.8	2.6	2.0	0.4	▲ 2.1	<b>▲</b> 1.9	<b>▲</b> 2.0	<b>▲</b> 4.5	9.9	1.6
	12	7.0	3.0	2.3	1.8	0.0	▲ 2.1	<b>▲</b> 1.8	▲ 2.0	<b>▲</b> 4.4	9.8	1.6
	11/1	5.5	3.2	2.3	1.8	▲ 0.4	<b>▲</b> 1.9	<b>▲</b> 1.6	<b>▲</b> 2.0	<b>▲</b> 4.3	9.1	1.5
	2	5.6 16.9	3.5 4.1	2.4 2.6	1.8 1.9	▲ 0.3 ▲ 0.1	▲ 2.0 ▲ 1.8	▲ 1.7 ▲ 1.6	▲ 2.0 ▲ 0.7	▲ 4.4 ▲ 2.2	9.8 8.3	1.4 1.2
	4	23.9	4.1 5.1	2.0	2.1	▲ 0.1 ▲ 0.2	▲ 1.8 ▲ 1.0	▲ 1.6 ▲ 0.7	▲ 0.7 ▲ 0.4	<b>▲</b> 2.2	8.3 4.5	1.8
l	5	16.2	4.8	2.7	2.1	▲ 0.2 ▲ 0.3	▲ 1.0 ▲ 0.8	▲ 0.7 ▲ 0.5	▲ 0.4 ▲ 0.6	▲ 1.7 ▲ 1.9	4.5 5.0	1.8
l	6	17.0	4.8 5.0	2.7	2.1	0.3	<b>▲</b> 0.8	▲ 0.3	▲ 0.6 ▲ 0.4	▲ 1.9 ▲ 1.8	6.0	1.5
	7	17.0	5.0 5.1	2.9	2.3	0.4	<b>▲</b> 0.6	▲ 0.3 ▲ 0.2	<b>A</b> 0.4	<b>A</b> 1.8	0.0	1.5
資	料	13.0	J. I	2.9	2.3	日		<u> </u>				
夂	ተተ						-T' =U	1.7				

# ◆金利•為替•株価

				金	利				為 替		株	価
		公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
				9	6			円	7	ル	1968.1.4=100	円
年度												
	00	0.472	0.151	0.117	0.160	_	_	125.27	0.908	1.445	1,277.27	12,999.70
	01	0.170	0.008	0.119	0.125	_	-	132.71	0.877	1.423		11,024.94
	02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583		7,972.71
	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744		17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506		11,089.94
	10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
月次												
	10/1	0.300	0.096	0.454	0.365	0.505	1.330	90.19	1.427	1.616		10,198.04
	2	0.300	0.101	0.446	0.380	0.522	1.318	89.34	1.368	1.562	894.10	10,126.03
	3	0.300	0.097	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506		11,089.94
	4	0.300	0.093	0.399	0.365	0.475	1.301	94.18	1.342	1.533		11,057.40
	5	0.300	0.091	0.390	0.370	0.456	1.284	91.49	1.256	1.467		9,768.70
	6	0.300	0.095	0.388	0.345	0.350	1.095	88.66	1.222	1.477	841.42	9,382.64
	7	0.300	0.094	0.380	0.295	0.361	1.081	86.37	1.281	1.530		9,537.30
	8 9	0.300 0.300	0.095 0.091	0.368 0.360	0.270 0.270	0.265 0.262	0.992 0.937	84.24 83.32	1.290 1.310	1.566 1.559		8,824.06 9,369.35
	10	0.300	0.091	0.340	0.270	0.202	0.937	80.68	1.310	1.539	810.91	9,309.33
	11	0.300	0.091	0.340	0.303	0.458	1.190	84.03	1.365	1.596		9,202.43
	12	0.300	0.087	0.340	0.350	0.399	1.127	81.51	1.322	1.560		10,228.92
	11/1	0.300	0.085	0.340	0.370	0.496	1.220	82.04	1.337	1.578		10,220.32
	2	0.300	0.093	0.340	0.380	0.566	1.266	81.68	1.366	1.612		10,624.09
	3	0.300	0.085	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616		9,755.10
	4	0.300	0.062	0.340	0.320	0.479	1.217	81.60	1.446	1.638		9,849.74
	5	0.300	0.069	0.340	0.335	0.443	1.169	81.60	1.433	1.633		9,693.73
	6	0.300	0.069	0.340	0.345	0.429	1.138	80.42	1.440	1.622		9,816.09
	7	0.300	0.073	0.340	0.340	0.381	1.095	77.59	1.428	1.616		9,833.03
資	料	日本	銀行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務	务省	日本銀行	FF	R B	東京証券 取引所	日本経済 新聞社

# ◆主要国実質GDP

▼土安国					米 国						欧	州	
	国内	/⊞ I	D 88	F 88	D 88					EU27	イギリス	ドイツ	フランス
	総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	(2000年 価格)	(2000年 価格)	(2000年 価格)	(2000年 価格)
				10億ドル	レ(2005年(	西格)				10億ユーロ	10億ポンド		1-0
暦年													
04			1,263	730	66	2,362	<b>▲</b> 688	1,223	1,910		1,774.0	2,108.7	1,530.9
05			1,347	775	50	2,370	<b>▲</b> 723	1,305	2,028		1,812.6	2,124.6	1,558.9
06			1,455	718	59	2,402	<b>▲</b> 729	1,422	2,151	10,394.8	1,863.1	2,196.2	1,597.4
07 08			1,550 1,538	584 444	28 ▲ 36	2,434 2.497	<b>▲</b> 649	1,554 1.649	2,203		1,913.1 1,911.9	2,254.5	1,633.9 1,632.6
08			1,263	346	▲ 145	2,497	▲ 495 ▲ 359	1,649	2,144 1,853		1,911.9	2,276.8 2,169.3	1,588.0
10			1,203	331	59	2,540	▲ 422	1,494	2,085		1,843.3	2,109.3	1,566.0
前年比	10,000	3,221	1,519	551	39	2,337	<b>≖</b> 722	1,003	2,000	10,400.0	1,043.3	۷,۷۳۵.۱	1,011.0
削平氏 04	3.5	3.3	6.2	9.8	_	1.4	_	9.5	11.1	2.5	3.0	1.2	2.5
05		3.4	6.7	6.2	_	0.3	_	6.8	6.1	2.0	2.2	0.8	1.8
06			8.0	<b>▲</b> 7.3	_	1.4	_	9.0	6.1	3.3	2.8	3.4	2.5
07			6.5	▲18.7	_	1.3	_	9.3	2.4	3.0	2.7	2.7	2.3
08			▲ 0.8	<b>▲</b> 23.9	_	2.6	_	6.1	<b>▲</b> 2.7	0.5	<b>▲</b> 0.1	1.0	<b>▲</b> 0.1
09			<b>▲</b> 17.9	<b>▲</b> 22.2	-	1.7	_	<b>▲</b> 9.4	<b>▲</b> 13.6		<b>▲</b> 4.9	<b>▲</b> 4.7	<b>▲</b> 2.5
10	3.0	2.0	4.4	<b>▲</b> 4.3	_	0.7	_	11.3	12.5	1.8	1.4	3.6	1.4
前年同期比													
10/7~9			7.7	<b>▲</b> 7.8	-	0.6	_	12.5	15.9		2.2	3.9	1.7
10~12			11.1	<b>▲</b> 6.3	-	0.1	-	8.8	10.7		1.6	3.8	1.3
11/1~3			10.0	<b>▲</b> 2.9	-	<b>▲</b> 1.1	-	8.9	9.6		0.4	5.2	2.3
4~6		2.1	7.0	<b>▲</b> 6.9	_	▲ 2.2	_	7.9	4.7	1.7	=	-	1.7
季調済前期比													
10/7~9			2.7	<b>▲</b> 7.8	_	0.2	_	2.4	2.9		0.6	0.8	0.4
10~12			2.1	0.6	_	<b>▲</b> 0.7	_	1.9	<b>▲</b> 0.6		<b>▲</b> 0.5	0.5	0.3
11/1~3			0.5	<b>▲</b> 0.6	_	<b>▲</b> 1.5	_	1.9	2.0		0.5	1.3	0.9
4~6	0.3	0.0	1.5	0.9	_	▲ 0.3	_	1.5	0.3	0.2	0.2	0.1	▲ 0.0
季調済年率													
10/7~9			11.3	<b>▲</b> 27.7	-	1.0	_	10.0	12.3		2.5	3.2	1.5
10~12		3.6	8.7	2.5	-	<b>▲</b> 2.8	_	7.8	<b>▲</b> 2.3		<b>▲</b> 2.0	1.9	1.3
11/1~3	0.4	2.1	2.1	<b>▲</b> 2.4	-	<b>▲</b> 5.9	_	7.9	8.3		1.9	5.5	3.6
4~6	1.3	0.1	6.3	3.8	_	▲ 1.1	-	6.0	1.3	0.8	0.7	0.5	▲ 0.0
資 料			米	国	商	務	省			欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

\*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

	日本	1	ジア			BRI	Cs	
	日本	I						
	(2000年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンカ <sup>*</sup> ホ <sup>°</sup> ール (2005年 価格)	中国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ル <b>ー</b> ブル	10億ルピー
暦年								
	4 526.6 5 536.8	832.3 865.2	11.1 11.6	194.4 208.8	_	1,941.5 2.147.2	17,027 21,610	- 32.491
	6 547.7	910.0	12.2	206.6		2,147.2	26,917	35,646
	7 560.7	956.5	13.0		_	2,309.3	33,248	38,935
	8 554.1	978.5	13.1	250.5	_	3.031.9	41.277	41,625
	9 519.3	981.6	12.8		_	3,185.1	38,786	44,938
-	0 539.9	1042.1	14.2	284.6	-	3,674.9	44,939	48,778
前年比								
	4 2.7	4.6	6.2	9.2	10.1	5.7	7.2	_
	5 1.9	4.0	4.7	7.4	11.3	3.2	6.4	-
	6 2.0		5.4	8.7	12.7	4.0	8.2	9.7
	7 2.4		6.0	8.8	14.2	6.1	8.5	9.2
	8 1.2	2.3	0.7	1.5	9.6	5.2	5.3	6.7
	9 <b>A</b> 6.3 4.0	0.3 6.2	▲ 1.9 10.9	▲ 0.8 14.5	9.1 10.3	▲ 0.6 7.5	▲ 7.8 4.0	8.0 8.5
前年同期比	4.0	0.2	10.5	14.5	10.3	7.5	4.0	0.0
10/7~	9 5.0	4.4	10.7	10.5	9.6	6.7	3.1	9.1
10~		4.7	7.1	12.0	9.8	5.0	4.5	9.2
11/1~		4.2	6.2	9.3	9.7	4.2	4.1	7.8
4~		3.4	5.0	0.9	9.5	-	3.4	-
季調済前期	ł.							
10/7~		0.6	0.9	_	_	0.4	_	_
10~		0.5	0.3	_	_	0.8	_	_
11/1~		1.3	3.5	-	_	1.3	-	-
4~		0.8	0.2	-	_	-	-	-
季調済年率								
10/7~		-	3.7	<b>▲</b> 16.7	-	-	-	-
10~		_	1.2	3.9	-	-	-	-
11/1~		_	14.6	27.2	-	-	-	-
4~	6 🔺 1.3	_	0.9	<b>▲</b> 6.5	_	_	-	-
資 料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンカ゛ポー ル統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

◆米国経済 \*は季節調整値。

	<u> </u>			A.L.— VIII	deal sets alle	-16-5				스타크		
		景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売他売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
		04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年				-	*							
	06	104.1	105.9	97.4	78.5	-	_	1,801	-	16,504	238.4	4.6
	07	104.2	103.4	100.0	79.1	-	-	1,355	-	16,089	151.2	4.6
	80	101.0	58.0	96.3	74.7	-	-	906	-	13,195	▲ 80.8	5.8
	09	101.3	45.2	85.5	66.0	-	-	554	-	10,402	▲598.4	9.3
	10	109.2	54.5	90.1	71.9	-	-	587	-	11,555	▲98.8	9.6
前年比					*							
133 1 20	06	_	_	2.2	0.6	7.6	10.1	<b>▲</b> 12.9	6.2	<b>▲</b> 2.6	1.8	_
	07	_	_	2.7	0.8	5.1	1.6	▲24.8	4.0	<b>▲</b> 2.5		_
	08	_	_	<b>▲</b> 3.7	<b>▲</b> 5.5	<b>▲</b> 6.1	<b>▲</b> 1.0		2.3	<b>▲</b> 18.0		_
	09	_	_	<b>▲</b> 11.2	<b>▲</b> 11.7	<b>▲</b> 27.6	▲20.5	▲38.8	<b>▲</b> 5.7	<b>▲</b> 21.2	<b>▲</b> 4.4	_
	10	_	-	5.3	8.9	15.5	17.1	6.0	5.7	11.1	▲ 0.8	_
四半期	1			*	*	*	*			*	*	*
	, 10~12	111.3	57.0	91.7	73.6	▲ 0.6	2.4		_	12,277		9.6
	11/1~3	113.4	66.9	92.8	74.9	4.5	0.2		_	12,968		8.9
	4~6	114.7	61.8	93.0	75.0	0.7	4.5	572	_	12,108		9.1
<b>季調溶</b>	前期比									,		
	/10~12	_	_	0.8	1.1	▲ 0.6	2.4	▲ 7.7	2.5	5.8	0.2	_
	11/1~3	_	_	1.2	1.8	4.5	0.2		2.4	5.6		_
	4~6	_	_	0.3	0.1	0.7	4.5		1.8	<b>▲</b> 6.6		_
月次				*	*			*		*		*
7150	11/2	113.5	72.0	92.5	74.8	_	_	518	_	13,238		8.9
	3	114.3	63.8	93.1	75.3	_	_	593	_	13.021	19.4	8.8
	4	114.0	66.0	92.8	74.9	_	_	549	_	13,129		9.0
	5	114.8	61.7	93.0	75.0	_	_	553	_	11,681		9.1
	6	115.2	57.6	93.3	75.1	_	_	613	_	11,513		9.2
	7	115.8	59.5	94.2	75.5	_	_	604	_	12,200		9.1
季調溶	f前月比	0.0			. 5.5			,,,,,		,		•
- Drij //-	11/2	_	_	▲ 0.4	0.1	▲ 1.1	▲ 0.1	<b>▲</b> 18.6	1.2	4.7	0.2	_
	. 1/ 2	_	_	0.7	0.7	4.6	5.4		1.2	<b>▲</b> 1.6		_
	4	_	_	<b>▲</b> 0.3	<b>▲</b> 0.5	<b>▲</b> 2.5	<b>▲</b> 0.4	<b>▲</b> 7.4	0.3	0.8		-
	5	_	_	0.2	0.1	2.0	1.9	0.7	0.3	<b>▲</b> 11.0		_
	6	_	_	0.4	0.1	<b>▲</b> 1.9	0.4		0.2	<b>▲</b> 1.4		_
	7	_	_	0.9	0.5		-	<b>▲</b> 1.5	0.5	6.0		_
資	料	コンファレ	ンスボード	FR				商務省			労 働	<b>当</b>

\*は季節調整値

	生産者 価格指数	消費者 物価指数	貿			マネー サプライ	FFレート	長 期 国 債	ダ ウ 工業株	NASDAQ 株価指数	為替
	(コア)	(コア)	財輸出	財輸入	財収支	(M2)		(10年)	30 種		
	%	%		10億ドル		10億ドル	%	%	ドル	71/1 = 100	ドル/ユーロ
暦年 06 07 08	- -	_	1,026.0 1,148.2 1,287.4	1,853.9 1,957.0 2,103.6	▲ 828.0 ▲ 808.8 ▲ 816.2	7,094.2 7,521.8 8,269.2	4.96 5.02 1.93	4.79 4.63 3.67	13,169.98	2,652.28	1.260 1.373 1.469
09 10	- -	_	1,056.0 1278.3	1,559.6 1913.2	▲ 503.6 ▲ 634.9	8,552.3 8,850.5	0.16 0.18	3.26 3.21	8,876.81	2,269.15	1.395 1.326
前年比 06	1.5	2.5	13.2	10.8		5.9				_	
07 08	2.0 3.3	2.3 2.3	11.9 12.1	5.6 7.5	- -	6.0 9.9	_ _ _	- -	- -	_ _ _	_ _ _
09	2.6	1.7	<b>▲</b> 18.0	▲25.9	-	3.4	_	_	_	_	-
10	1.2	1.0	21.0	22.7		3.5			_	_	_
四半期 10/10~12 11/1~3 4~6	- - -	- -	* 340.4 357.1 369.0	* 496.1 537.2 556.7	* ▲156.1 ▲180.5 ▲188.1	* 8,778.9 8,888.8 9,031.6	0.19 0.16 0.09	2.86 3.46 3.21		2,781.07	1.358 1.369 1.438
季調済前期比 10/10~12 11/1~3 4~6	▲ 0.1 0.9 0.8	0.1 0.5 0.6	5.2 4.9 3.3	1.7 8.3 3.6	▲ 5.3 15.6 4.2		- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
月次 11/2 3 4 5 6 7	- - - -		* 115.7 122.9 125.1 123.8 119.7	* 174.8 183.3 182.4 188.1 186.2	*	8,963.7	0.16 0.14 0.10 0.09 0.09 0.07	3.58 3.41 3.46 3.17 3.00 3.00	12,081.48 12,434.88 12,579.99 12,097.31	2,781.07 2,873.54 2,835.30 2,773.52	1.365 1.401 1.445 1.432 1.438 1.425
季調済前月比 11/2 3 4 5 6 7	0.2 0.3 0.3 0.2 0.3 0.4	0.2 0.1 0.2 0.3 0.3 0.2	▲ 2.0 6.2 1.8 ▲ 1.0 ▲ 3.3	▲ 2.3 4.9 ▲ 0.5 3.1 ▲ 1.0	▲ 2.9 2.3 ▲ 5.3 12.3 3.4	0.3	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -
資 料	労 億	動省		商 務 省			FRB		Dow Jones	NASDAQ	CME

◆欧州経済 \*は季節調整値。

<u> </u>	/ 11 小工	· ·								
		景	気信頼感指	数	鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易	収支
		EU27ヵ国 全体	EU27ヵ国 消費者	EU27ヵ国 製造業	EU27ヵ国	EU27ヵ国	EU27ヵ国	EU27ヵ国	EU27ヵ国	イギリス (財収支)
		長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年 前年比	06 07 08 09 10	* 108.3 111.2 93.4 79.6 101.7	*	* 1.6 5.1 ▲ 8.9 ▲28.7 ▲ 4.3	104.1 107.9 106.2 91.6 97.9	83.0 71.4	103.2 105.8 106.1 104.2 105.0	* 8.3 7.2 7.1 9.0 9.7	▲ 11.9 ▲ 14.5 ▲ 22.5 ▲ 4.8 ▲ 8.0	▲ 93.1 ▲ 82.4
	06 07 08 09 10		- - - -		4.2 3.7 ▲ 1.6 ▲13.6 6.9	1.8 ▲ 1.6 ▲14.0	3.2 2.6 0.4 ▲ 1.8 0.7	▲ 8.2 ▲12.3 ▲ 2.2 27.2 7.2		11.3 17.6 3.7 ▲11.5 20.0
	0~12 /1~3 4~6	* 105.3 106.9 105.0	* ▲11.5 ▲12.6 ▲11.8	* 2.0 5.8 3.9	* 100.3 101.2 101.3	79.8		* 9.6 9.5 9.4	* ♠9.0 ♠9.3	
11.	0~12 /1~3 4~6		- - -	- - -	0.6 0.1 ▲ 0.2	1.9	▲ 0.1 ▲ 0.2 0.1	0.0 ▲ 1.7 ▲ 0.7	-, -, -	5.3 ▲18.3 10.7
月次前月比	11/1 2 3 4 5 6 7	* 105.9 107.3 107.4 105.1 105.4 104.6 102.4	* 12.6 \$\times 12.4 \$\times 13.9 \$\times 10.7 \$\times 10.9 \$\times 12.4	* 4.9 6.0 6.6 5.2 3.5 2.9 0.3	* 101.1 101.4 101.2 101.5 101.7 100.5	- - -	* 105.3 105.3 104.5 105.5 104.2 104.9	* 9.5 9.5 9.4 9.4 9.4 -	* 9.9 \$\times 9.9  \$\times 9.1  \$\times 8.9  \$\times 7.9	* ▲ 7.7 ▲ 6.9 ▲ 7.7 ▲ 7.3 ▲ 8.9 - 前年同月比
18177111	11/1 2 3 4 5 6 7	- - - -	- - - - -	- - - -	0.3 0.3 ▲ 0.2 0.2 0.2 1.2	- - -	0.3 0.0 ▲ 0.8 1.0 ▲ 1.3 0.7	▲ 1.0 0.0 ▲ 1.1 0.0 0.0 0.0	- - - -	
資	料	欧	州委員	会		欧州舒	竹計 局		OECD	英国統計局

### \*は季節調整値。

		消費者特	勿価指数	ECB	BOE	マネーストック	銀行間レート	学即調整値。 ドイツ
		ユーロ通貨圏	イギリス	政策金利	政策金利	(M3)	3ヵ月	連邦債
		17ヵ国平均		.,			15ヵ国平均	10年
		2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	9⁄	6
暦年						*		
	06 07	102.2 104.4	102.3 104.7	3.50 4.00	5.00 5.50	7753.9 8653.9	3.1 4.3	3.8 4.2
	07	104.4	104.7	4.00 2.50	2.00	9399.7	4.3 4.6	4.2
	09	108.2	110.8	1.00	0.50	9334.5	1.2	3.2
	10	109.9	114.5	1.00	0.50	9524.6	0.8	2.8
前年比								
	06	2.2	2.3	-	-	9.4	-	_
	07 08	2.1 3.3	2.3 3.6			11.6 8.6	_	_
	08	0.3	2.2	_	_	<b>▲</b> 0.7	_	_
	10	1.6	3.3	I	-	2.0	-	_
四半期						*		
	0~12	110.9	115.9	1.00	0.50	9524.6	1.0	2.6
11	/1~3 4~6	111.4 113.2	117.6 119.4	1.00 1.25	0.50 0.50	9590.1	1.1 1.4	3.2 3.1
前期比	4~0	113.2	119.4	1.23	0.50	9651.9	1.4	3.1
	0~12	0.8	1.0	_	_	0.3	_	_
	/1~3	0.5	1.5	_	_	0.3	_	_
	4~6	1.6	1.5	_	_	0.6	_	_
月次		前年同月比	前年同月比			前年同月比		
	10/7	1.7	3.1	1.00	0.50	0.2	0.8	2.6
	8	1.6	3.1	1.00	0.50	1.1	0.9	2.4
	9 10	1.9	3.1	1.00	0.50	1.1	0.9	2.3
	11	2.0	3.1	1.00	0.50	1.1	1.0	2.4
	12	1.9 2.2	3.2 3.7	1.00 1.00	0.50 0.50	2.1 1.7	1.0 1.0	2.5 2.9
	11/1	2.2	4.0	1.00	0.50	1.7	1.0	3.0
	2	2.4	4.3	1.00	0.50	2.1	1.1	3.2
	3	2.7	4.1	1.00	0.50	2.2	1.2	3.2
	4	2.8	4.5	1.25	0.50	2.0	1.3	3.4
	5	2.7	4.5	1.25	0.50	2.5	1.4	3.1
	6	2.7	4.2	1.25	0.50	2.1	1.5	2.9
	/ 8	2.5	4.5	1.50 1.50	0.50 0.50	_	1.6	2.7
資		欧州統計局	英国統計局	欧州 中央銀行	イングランド 銀行	欧州中		ーフランクフルト 証券取引所

# ◆中国経済

▼中国稅	<i>//</i> H											
	工業生産	固定資産	消費財	消費者	生産者	±Δ.11.	- A±	ᄧᄁᄆᄖᇹᆂ	直接投資受	法定貸出	マネーサフ゜ライ	上海総合
	付加価値	投資	小売総額	物価	物価	輸出	輸入	貿易収支	入(実行ベース)	金利(1年)	(M2)	株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	. 0 1/2.70	. 0 1/2/70	. 0 1/2.70	, ,	, ,	1/5/1 /-	1/2/1 //	10.1 7	1/5/1 //	, , ,	,,,,,	
16年		9,347	7,641		_	9,689	7,915	1,775	630	6.12	34.6	2,675
07	_	11,741	8.921	_	_	12,178	9,560	2,618	748	7.47	40.3	
08	_	14,817	11.483	_	_	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	
09	_	19,414	13,268	_	_	12.016	10.059	1,957	900	5.31	61.0	
10	_	24,142	15,455	_	_	15,779	13,948	1,831	1,057	5.81	72.6	
前年比		21,112	10,100			10,770	10,010	1,001	1,007	0.01	72.0	2,000
06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	19.9	_	4.5	_	17.0	_
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.0	27.2	20.8	_	13.6	_	16.7	
07	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	_	23.6	_	17.8	
09	11.0	30.5	15.5	<b>▲</b> 0.7	<b>▲</b> 5.4	<b>▲</b> 16.0	<b>▲</b> 11.2	_	<b>▲</b> 2.6	_	27.7	
10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	_	17.4	_	18.9	
四半期	10.7	21.0	10.1	0.0	0.0	01.0	00.7		.,		10.0	
10/10~12	_	7.555	4.352	_	_	4.433	3,814	619	314	_	72.6	2,869
11/1~3	_	3,946	4,292	_	_	3,996	4,010	<b>▲</b> 17	303	_	75.8	
4~6	_	8,511	4,292	_	_	4,748	4,281	466	306	_	78.1	2,806
前年同期比		0,011	4,202			4,740	4,201	400	000		70.1	2,000
10/10~12	_	23.9	22.0	4.7	5.7	24.9	29.8	_	19.5	_	19.7	_
11/1~3	_	25.0	17.4	5.1	7.1	26.5	32.6	_	29.4	_	16.6	
4~6	_	24.7	18.3	5.7	6.9	20.3	23.1	_	9.2			
月次		21.7	10.0	0.7	0.0	22.1	20.1		0.2		10.0	
11/2	_	_	1,377	_	_	967	1,044	▲ 76	78	6.06	73.6	2,905
3	_	_	1,359	_	_	1,521	1.522	<b>A</b> 1	125	6.06	75.8	
4	_	_	1,365	_	_	1,556	1,443	113	85	6.31	75.7	
5	_	_	1,470	_	_	1,571	1,441	131	92	6.31	76.3	
6	_	_	1,457	_	_	1,620	1,397	223	129	6.31	78.1	
7	_	-	1,441	-	_	1,751	1,436	315	83	6.56	77.3	
前年同月比												,
11/2	14.9	_	11.6	4.9	7.2	2.4	19.8	_	32.2	_	15.7	_
3	14.8	_	17.4	5.4	7.3	35.8	27.4	_	32.9	_	16.6	
4	13.4	-	17.1	5.3	6.8	29.9	21.9	_	15.2	_	15.3	
5	13.3	-	16.9	5.5	6.8	19.4	28.4	_	13.4	_	15.1	-
6	15.1	-	17.7	6.4	7.1	17.9	19.3	_	2.8	_	15.9	
7	14.0		17.2	6.5	7.5	20.4	22.9		19.8		14.7	
資 料		玉	家 統 計	局			商系	务 部		人民	:銀行	上海証券取引所

◆NIEs経済(除く香港)

*(;	<b>‡季</b> 1	節調	整	値。
	~ <del>_</del>	떠마마	ᄑ	ᄪᇰ

			製造業生産			消費者物品	<u> </u>		貿易収支(	年率)		金利	子即明正 但。
		韓国	台 湾	シンカ゛ホ゜ール	韓 国 総合	台 湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンカ゛ホ゜ール	韓国	台湾	シンカ・ホール
		2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2009年=100		百万USドル		CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年					*								
	06	108.4	100.0	94.4	102.2	100.0	91.3	16,082	21,319	33,131	4.48	1.71	3.44
	07	115.9	107.8	100.0	104.8	101.8	93.2	14,643	27,425	36,265	5.16	2.18	2.38
	08	119.8	105.9	95.8	109.7	105.4	99.4	<b>▲</b> 13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	1.00
	09	119.6	97.3	91.8	112.8	104.5	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	0.69
	10	139.1	123.5	119.1	116.1	105.5	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	0.44
前年比	;												
	06	8.4	4.7	11.9	2.2	0.6	1.0	▲30.6	34.8	11.8	-	-	-
	07	6.9	7.8	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	28.6	9.5	-	-	-
	80	3.4	<b>▲</b> 1.8	<b>▲</b> 4.2	4.7	3.5	6.6	<b>▲</b> 190.6	<b>▲</b> 44.6	<b>▲</b> 49.6	_	_	-
	09	<b>▲</b> 0.1	<b>▲</b> 8.1	<b>▲</b> 4.2	2.8	<b>▲</b> 0.9	0.6	<b>▲</b> 404.9	93.0	31.0	-	-	_
	10	16.3	26.9	29.7	3.0	1.0	2.8	1.8	▲20.3	70.4	_	_	_
四半期		*	*	*									
	0~12	140.4	131.3	115.0		106.3	104.4	52,078	19,952	52,228	2.73	0.61	0.50
11	/1~3	148.9	138.0	133.2	119.7	106.1	106.3	29,310	18,108	45,673	3.14	0.69	0.44
	4~6	148.8	129.8	125.7	120.5	106.9	107.1	33,513	22,145	38,618	3.46	0.83	0.44
前年同	期比												
	0~12	11.7	17.7	25.7	3.6	1.1	4.0	17.1	▲29.4	69.0	_	_	-
11	/1~3	10.6	14.8	16.5		1.3	5.2	150.3	<b>▲</b> 8.1	60.5	_	-	-
	4~6	7.1	6.1	<b>▲</b> 5.9	4.2	1.6	4.7	<b>▲</b> 42.6	<b>▲</b> 23.5	4.4	-	_	-
月次		*	*	*									
	11/2	146.7	138.1	120.4		106.7	106.2	25,708	10,826	45,164	3.12	0.66	0.44
	3	149.4	136.8	156.0		105.7	106.4		20,983	35,242	3.35	0.73	0.44
	4	146.8	132.0	127.1	120.4	106.5	106.8	52,684	35,379	42,292	3.40	0.82	0.44
	5	149.2	130.8	124.0	120.4	106.7	107.4	25,458	14,526	28,833	3.46	0.82	0.44
	6	150.3	126.6	126.0	120.6	107.4	107.1	22,396	16,531	44,711	3.53	0.86	0.44
	7	-	-	-	121.4	107.0	-	75,797	40,120	53,545	3.59	-	0.44
前年同	月比												
I	11/2	9.0	12.9	5.2	4.5	1.3	5.0	7.4	0.4	150.5	_	_	_
I	3	9.1	13.7	30.2	4.7	1.4	5.0	47.8	14.4	<b>▲</b> 13.0	_	_	-
	4	6.9	7.2	<b>▲</b> 9.2	4.2	1.3	4.5	16.2	16.0	20.0		_	_
I	5	8.1	7.6	<b>▲</b> 16.2	4.1	1.7	4.5	<b>▲</b> 47.4	<b>▲</b> 61.3	<b>▲</b> 37.0	_	-	-
I	6	6.4	3.6	10.5	4.4	1.9	5.2	<b>▲</b> 72.5	<b>▲</b> 12.2	49.1	_	-	-
	7	_	_	-	4.8	1.3		26.3	54.5	129.1	_	_	_
資	料	統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

# ◆ブラジル・ロシア・インド経済

			<u>『イント桁</u> 鉱工業生産			商業販売額			消費者物価	F		貿易収支	
		1	<u> </u>	<u>.</u>					川貝日初川	Ц		貝勿収又	
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
		2002年=100	2008年=100	04-05年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USドル	1億USドル	100万USドル
暦年													
	06	115.0	92.9	122.6	121.6	8,693.4	1,380.1	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲53,499
	07	121.8	99.4	141.7	133.4	10,866.2	1,549.1	2,675.0		132.8	40,032	1,309	<b>▲</b> 78,839
	08	125.3	100.0	145.2	145.5	13,919.6	1,552.7	2,826.9	272.5	144.9	24,958	1,797	<b>▲</b> 114,603
	09	116.2	90.7	167.4	154.1	14,602.5	1,951.2	2,965.1	304.3	162.6	25,272	1,116	<b>▲</b> 107,958
	10	128.4	98.2	165.4	170.9	16,468.6	2,520.3	3,114.5	325.1	179.8	20,221	1,514	<b>▲</b> 111,723
前年比			*										
	06	2.9	6.4	12.9	6.2	23.5	20.7	4.2		6.7	3.4	. 17.7	_
	07	5.9	6.8	15.5		25.0	12.2	3.6		6.2	<b>▲</b> 13.8	<b>▲</b> 6.0	-
	08	2.9	0.6	2.5		28.1	0.2	5.7	14.1	9.1	▲37.7	37.3	-
	09	<b>▲</b> 7.3	1.6	15.2		4.9	25.7	4.9	11.7	12.2	1.3	<b>▲</b> 37.9	_
>17 447	10	10.5	2.6	▲ 1.2	10.9	12.8	29.2	5.0	6.9	10.5	▲20.0	35.7	-
四半期													
	10~12	128.4	105.0	166.7	194.8	4,704.6	628.6	3,173.8	333.9	182.7	7,511	364	<b>▲</b> 21,260
11	1/1~3 4~6	131.0	98.6	178.7	168.3	4,173.2	715.3	3,248.2		186.0	3,158	494	▲21,694
		130.0	101.3	167.5	_	4,554.9	602.8	3,311.1	352.9	187.3	9,809	531	▲31,610
前年同		0.0	*	0.0	0.7		00.0	F 0	0.1	0.0	00.0	0.4	
	10~12	3.6	6.7	8.6		-	29.9	5.6		9.3	82.9	3.4	▲35.5
'	1/1~3	2.5	6.1	<b>▲</b> 7.9	6.8	_	22.9	6.1	9.5	9.0	257.6	6.1	<b>▲</b> 22.4
	4~6	0.7	4.9	6.7	_	_	8.8	6.6	9.5	8.9	40.0	34.3	17.2
月次	11/1	100.0	00.0	175.0									
	11/1	128.9	96.2	175.9	172.0	1,358.9	234.0	3,222.4	345.2	188	412	147.4	<b>▲</b> 7,982
	2	131.3 132.7	94.3 105.3	168.0 193.1		1,353.0	235.5		347.9	185		177.4	<b>▲</b> 8,104
	3	132.7	100.4	166.9	173.1	1,461.3	245.8	3,273.9	350.0	185		168.8	<b>▲</b> 5,608
	5	131.2	100.4	165.8	171.0	1,483.8 1,525.4	207.6 206.2	3,299.1	351.5 353.2	186	1,862	190.8 166.3	▲ 8,985 ▲ 14,966
	6	129.1	101.2	170.3		1,525.4	189.0	3,314.6 3,319.6		187 189	3,519 4,428	173.8	▲ 7.659
前年同		123.1	*	170.5	_	1,343.7	109.0	3,319.0	334.0	109	4,420	1/3.0	<b>A</b> 7,659
削平回	11/1	2.8	* 6.9	7.5	8.2	13.8	24.7	6.0	9.6	9.3	▲329.2		17.0
	11/1	3.5	6.0	7.5 ▲ 6.7	8.5	16.2	20.9	6.0		9.3 8.8	207.0	▲ 9.6 18.0	17.8
	3	1.3	5.4	8.8		15.2	23.1	6.3		9.0	130.4	11.1	22.1 28.3
	4	<b>▲</b> 0.2	4.7	5.8		15.2	14.0	6.5		9.1	45.1	33.3	18.5
	5	1.6	4.2	5.6		15.8	8.2	6.6	9.6	8.9	2.1	33.6	<b>▲</b> 49.4
	6	0.7	5.8	8.8		15.6	4.1	6.7	9.4	8.6	95.0	36.3	<b>▲</b> 29.1
資	料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL	インド自動車工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

		失美	<b>業率</b>		株価指数	
		ブラジル	ロシア ILOベース	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
		%	%	※注記7参照	95/9=100	78-79年=100
暦年						
	06	10.0	7.2	44,473	1,922	13,787
	07	9.3	6.2	63,886	2,291	20,287
	80	7.9	6.4	37,550	632	9,647
	09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
	10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
前年比						
I	06	-	-	-	-	-
	07	_	-	_	-	-
	08	-	-	_	-	-
	09	_	-	_	-	-
四半期	10			_		
	0~12	5.7	6.9	69,305	1,770	20,509
	/1 <b>~</b> 3	6.3	7.5	68,587	2,044	19,445
	4~6	6.3	6.6	62.404	1.907	18.846
前年同	期比.	0.0	0.0	02,101	1,007	10,010
	0~12	_	_	_	_	_
11.	/1 <b>~</b> 3	_	_	_	_	_
	4~6	-	_	-	_	_
月次						
	11/1	6.1	7.8	66,575	1,870	18,328
	2	6.4	7.6	67,383	1,970	17,823
I	3	6.5	7.1	68,587	2,044	19,445
	4	6.4	7.2	66,133	2,027	19,136
I	5	6.4	6.4	64,620	1,889	18,503
I	6	6.2	6.1	62,404	1,907	18,846
前年同						
I	11/1	-	-	-	-	-
I	2	-	-	-	-	-
I	3 4	_	-	-	-	-
I	4 5	-	-	_	-	-
I	5 6	_	_	_	_	_
`#r	_		Federal Service	サンパウロ証券	<del></del>	- ムンバイ証券
資	料	地理統計院	of State Stati	取引所	ロシア取引システム	取引所

# ◆主要産業統計

### (各右欄は、前年比%)

	エチレン	生産	粗鋼生	.産	紙•板紙:	生産
	(千t)	)	(千t)	)	(千t)	)
2008年度	6,520	<b>▲</b> 13.7	105,500	<b>▲</b> 13.2	28,849	▲ 8.2
2009年度	7,219	10.7	96,449	▲ 8.6	26,892	▲ 6.8
2010年度	7,018	▲ 2.8	110,792	14.9	27,341	1.7
2010. 6	509	▲ 8.4	9,356	35.9	2,259	2.3
7	594	7.2	9,223	20.4	2,321	3.4
8	601	<b>▲</b> 4.4	8,898	7.1	2,236	2.3
9	557	<b>▲</b> 12.1	9,236	11.7	2,283	1.9
10	642	2.0	9,505	8.0	2,400	0.8
11	625	<b>▲</b> 1.5	8,987	1.5	2,280	0.6
12	646	<b>▲</b> 2.7	9,172	2.5	2,278	0.6
2011. 1	647	▲ 3.4	9,655	10.7	2,194	2.8
2	597	0.6	8,936	5.8	2,179	2.3
3	515	0.1	9,113	<b>▲</b> 2.4	2,257	▲ 5.5
4	503	▲ 0.6	8,433	<b>▲</b> 6.2	2,177	<b>▲</b> 7.5
5	553	▲ 1.4	9,049	<b>▲</b> 6.9	2,169	▲ 5.8
6	524	3.1	8,886	▲ 5.0	2,187	▲ 3.2
7	566	<b>▲</b> 4.7	П	-	-	_
資 料		•	経 済 産	業省	•	

# (各右欄は、前年比%)

				自 動	車		
		国内生産	(千台)	国内販売(	千台)	輸出(千	·台)
2008年度		10,006	▲15.1	4,701	<b>▲</b> 11.6	5,603	▲17.2
2009年度		8,865	<b>▲</b> 11.4	4,880	3.8	4,087	▲27.1
2010年度		8,994	1.5	4,601	▲ 5.7	4,806	17.6
2010.	6	862	26.1	449	17.4	447	39.0
	7	867	16.8	487	12.9	423	24.6
	8	692	21.0	425	37.7	338	22.8
	9	925	11.4	472	<b>▲</b> 1.2	439	10.9
	10	751	<b>▲</b> 8.5	304	▲23.2	417	10.8
	11	802	<b>▲</b> 6.7	324	▲25.9	433	9.6
	12	748	▲ 5.1	288	▲22.7	468	16.6
2011.	1	706	<b>▲</b> 6.3	305	<b>▲</b> 16.7	365	7.3
	2	796	▲ 5.5	401	<b>▲</b> 12.4	432	13.1
	3	404	<b>▲</b> 57.3	438	▲35.1	312	▲26.1
	4	292	<b>▲</b> 60.1	186	<b>▲</b> 47.3	126	<b>▲</b> 67.8
	5	490	▲30.9	237	▲33.4	203	<b>▲</b> 40.5
	6	742	<b>▲</b> 13.9	352	▲21.6	402	<b>▲</b> 10.0
	7	-	-	373	▲23.3	-	_
資 料		日本自動	車工業会、日	本自動車販売協会	達合会、全	国軽自動車協会選	合会

# (各右欄は、前年比%)

				. 1.4k 1b			-누- 446		、前十起707		
			工作	機械			産業機械				
		受注(億	円)	うち内需(	億円)	受注(億	:円)	うち内需(	うち内需(億円)		
2008年	度	9,690	▲39.2	4,114	<b>▲</b> 42.9	56,201	<b>▲</b> 16.0	34,227	<b>▲</b> 13.3		
2009年	度	5,471	<b>▲</b> 43.5	1,890	<b>▲</b> 54.1	46,010	▲18.1	28,697	▲16.2		
2010年	度	11,136	103.5	3,536	87.1	47,463	3.2	29,426	2.5		
2010.	6	837	139.5	292	102.3	3,890	3.2	2,642	▲ 0.7		
	7	841	144.9	293	102.7	3,233	▲ 5.1	2,021	7.5		
	8	859	170.0	286	123.8	5,128	82.7	3,732	76.8		
	9	920	113.6	271	38.7	4,295	<b>▲</b> 4.8	2,877	7.7		
	10	802	71.0	254	61.1	2,789	-8.8	1,889	<b>▲</b> 1.		
	11	967	104.2	309	102.2	3,430	13.1	1,956	25.		
	12	988	64.0	315	78.7	4,231	25.5	2,810	19.		
2011.	1	1,046	89.8	316	100.4	4,291	<b>▲</b> 10.5	1,995	21.		
	2	1,127	73.9	370	89.5	4,672	48.0	2,672	29.		
	3	1,135	49.6	320	66.1	6,692	<b>▲</b> 16.1	3,586	<b>▲</b> 24.		
	4	1,069	32.3	333	50.1	2,982	8.1	1,956	0.7		
	5	1,081	34.0	323	12.7	2,740	33.4	1,779	39.3		
	6	1,286	53.5	417	42.5	5,197	33.6	3,301	24.9		
	7	ı	-	-	_	1	-	_	-		
資 米	符		日本工作村	機械工業会			日本産業権	機械工業会			

# (各右欄は、前年比%)

	半導体製造	告装置	薄型テレビ	ご生産	デジタルカス	デジタルカメラ生産ビデオカス		メラ
	日本製装置受注(億円)				(億円		(億円	
			(応)					
2008年度	7,480	<b>▲</b> 54.4	9,752	<b>▲</b> 6.7	6,438	▲23.3	2,108	<b>▲</b> 41.0
2009年度	7,227	▲ 3.4	8,982	<b>▲</b> 7.9	5,467	<b>▲</b> 15.1	1,298	▲38.4
2010年度	13,686	89.4	10,292	14.6	4,082	▲25.3	1,023	▲21.2
2010. 6	1,125	216.2	755	<b>▲</b> 4.0	365	▲22.2	108	1.1
7	1,254	186.4	856	12.4	325	<b>▲</b> 24.3	103	<b>▲</b> 12.4
8	1,275	129.9	752	5.5	299	<b>▲</b> 19.6	99	▲24.8
9	1,280	107.8	844	11.5	405	▲28.6	109	▲27.0
10	1,204	81.3	1,094	23.2	435	▲28.6	92	▲30.2
11	1,165	66.4	1,281	18.9	414	▲29.0	91	<b>▲</b> 13.3
12	1,068	38.1	1,406	40.4	294	▲25.1	51	▲24.4
2011. 1	1,034	21.5	866	48.1	192	▲39.8	31	<b>▲</b> 15.2
2	1,058	22.6	816	31.3	307	<b>▲</b> 1.8	82	▲26.9
3	1,159	19.2	516	<b>▲</b> 15.3	248	▲35.8	65	<b>▲</b> 54.6
4	1,141	13.9	325	▲39.8	211	▲50.3	39	<b>▲</b> 62.7
5	1,191	12.2	414	▲27.1	267	▲28.3	46	<b>▲</b> 47.0
6	998	<b>▲</b> 11.3	634	<b>▲</b> 16.0	435	19.0	59	<b>▲</b> 44.9
7	917	▲26.8	_	_	_	-	_	_
資 料	日本半導体製造	生装置協会		•	経済産	業省	•	

# (各右欄は、前年比%)

	携帯電話 (億円		パソコン生産 (億円)			集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2008年度	10,577	▲31.7	8,157	<b>▲</b> 19.9	27,427	▲26.9	16,085	<b>▲</b> 10.1	
2009年度	7,803	▲26.2	7,138	<b>▲</b> 12.5	26,673	<b>▲</b> 2.7	12,889	<b>▲</b> 19.9	
2010年度	6,113	▲21.7	6,736	▲ 5.6	27,362	2.6	16,247	26.1	
2010. 6	755	▲32.6	669	24.3	2,525	13.8	1,424	29.8	
7	471	<b>▲</b> 16.2	566	5.6	2,447	13.5	1,412	25.7	
8	417	<b>▲</b> 19.7	548	12.5	2,532	16.6	1,408	19.9	
9	606	▲ 8.4	687	33.5	2,568	▲ 0.2	1,584	16.3	
10	337	▲38.1	661	7.7	2,365	▲ 8.0	1,310	20.7	
11	647	▲23.0	479	<b>▲</b> 16.0	2,267	<b>▲</b> 7.1	1,428	29.3	
12	637	5.7	476	▲25.8	2,177	<b>▲</b> 9.6	1,387	23.2	
2011. 1	431	<b>▲</b> 4.9	445	▲30.0	1,957	<b>▲</b> 9.9	1,262	23.6	
2	351	▲53.1	540	▲24.1	1,966	<b>▲</b> 9.0	1,139	25.2	
3	380	▲31.2	518	<b>▲</b> 41.3	2,075	<b>▲</b> 19.0	1,441	28.6	
4	180	▲59.7	444	▲30.4	1,620	▲26.1	910	▲24.6	
5	272	<b>▲</b> 57.0	465	▲ 8.3	1,725	<b>▲</b> 24.7	967	▲22.4	
6	575	▲23.9	479	▲28.5	1,883	▲25.4	1,376	▲ 3.4	
資 料	経済産業省								

### (各右欄は、前年比%)

								、削牛比%)
		小売業販	売額	外食産業売上高前年比	主要旅行業都	肾取扱額	全国ホテル客室稼働率	
		(10億F	円)	全店	(億円	)	(前年差.	. %)
2008年	度	134,142	▲ 1.1	1.3	64,376	-5.6	-	-
2009年	度	133,555	▲ 0.4	<b>▲</b> 1.5	57,615	<b>▲</b> 10.5	-	-
2010年	度	134,665	0.8	0.5	59,304	2.9	-	_
2010.	6	11,012	3.3	▲ 2.3	4,881	18.3	62.0	7.2
	7	11,720	3.8	2.5	5,509	6.9	65.0	4.2
	8	11,236	4.3	1.6	6,411	6.7	69.5	3.8
	9	10,695	1.4	0.3	5,454	▲ 5.0	66.8	2.5
	10	10,802	▲ 0.2	2.7	5,649	5.3	71.3	3.0
	11	11,194	1.5	0.2	5,241	6.5	69.4	2.8
	12	12,731	<b>▲</b> 2.1	1.9	4,682	3.5	62.6	5.8
2011.	1	11,134	0.1	0.2	3,887	6.4	56.9	4.4
	2	10,410	0.1	1.5	4,363	5.3	66.3	4.0
	3	11,270	▲ 8.3	▲10.3	4,070	▲23.8	63.9	▲ 3.4
	4	10,853	<b>▲</b> 4.8	<b>▲</b> 2.8	3,433	▲22.1	59.7	▲ 3.6
	5	10,916	<b>▲</b> 1.3	▲ 2.0	4,184	▲16.0	60.6	<b>▲</b> 1.6
	6	11,142	1.2	▲ 0.2	4,426	<b>▲</b> 11.0	63.8	1.8
資料	斜	経済産	業省	日本フードサービス協会	観 光 川	宁	全日本シティオ	テル連盟

(各右欄は、前年比%)

	貨物輔	俞送量 (t,前年	≢比%)	旅客	輸送量(人,前年	比%)
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR	民鉄	国内航空
	(27社)			(6社)		
2008年度	▲ 5.5	▲ 7.7	▲ 8.6	▲ 0.0	1.0	<b>▲</b> 4.4
2009年度	<b>▲</b> 2.7	<b>▲</b> 12.2	<b>▲</b> 6.1	<b>▲</b> 1.6	▲ 0.8	<b>▲</b> 7.5
2010年度	▲ 2.1	10.6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 2.0
2010. 6	3.2	12.4	2.6	0.1	▲ 0.4	3.4
7	2.6	13.2	1.7	0.1	<b>▲</b> 0.5	▲ 0.8
8	7.5	11.4	3.7	0.3	0.2	1.1
9	3.5	11.8	3.0	▲ 0.6	▲ 0.0	▲ 2.9
10	▲ 5.2	6.7	<b>▲</b> 4.1	0.9	0.5	1.5
11	2.2	10.6	2.5	1.9	1.7	▲ 0.9
12	▲ 1.0	7.2	2.4	1.3	1.2	<b>▲</b> 1.6
2011. 1	▲ 0.2	8.9	0.1	0.2	0.3	<b>▲</b> 2.6
2	0.2	11.7	2.4	0.8	0.7	▲ 2.9
3	▲ 6.2	3.5	▲23.2	▲ 8.6	<b>▲</b> 7.0	▲23.6
4	▲ 3.0	-	<b>▲</b> 18.7	<b>▲</b> 4.4	<b>▲</b> 4.5	▲21.9
5	1.4	-	<b>▲</b> 7.1	-	-	<b>▲</b> 17.2
6	-	_	▲ 8.1	_	=	_
資 料		玉	土交通省 及7	ゾ会社資	料	

# (各右欄は、前年比%)

		携帯電詞		第三世代		広告収	.入	情報サー		
		累計契約	<b></b>	電話累計契約数					売上高	
		(万件[期	末])	(万件[期	]末])	(億円	)	(億円)		
2008年度	茰	10,749	4.6	9,963	13.1	52,935	<b>▲</b> 9.9	109,613	▲ 0.1	
2009年度	吏	11,218	4.4	10,906	9.5	46,302	<b>▲</b> 13.1	103,226	▲ 5.5	
2010年度	吏	11,954	6.6	11,813	8.3	48,695	2.7	99,800	▲ 3.3	
2010.	6	11,372	4.8	11,115	8.9	3,960	3.0	8,850	▲ 5.3	
	7	11,427	4.9	11,184	8.8	3,981	7.8	6,655	▲ 3.0	
	8	11,480	5.1	11,252	8.6	3,283	▲ 5.3	6,896	▲ 0.1	
	9	11,540	5.3	11,326	8.5	4,139	2.3	11,946	<b>▲</b> 1.2	
	10	11,590	5.5	11,388	8.6	4,148	5.4	6,337	▲ 3.9	
	11	11,640	5.6	11,449	8.6	4,283	9.3	6,826	▲ 0.9	
	12	11,706	5.8	11,526	8.6	4,274	4.9	9,729	▲ 3.2	
2011.	1	11,758	5.9	11,590	8.4	3,989	8.9	6,875	▲ 3.2	
	2	11,823	6.0	11,668	8.3	4,093	7.6	7,414	▲ 3.9	
	3	11,954	6.6	11,813	8.3	5,409	▲ 5.9	15,322	<b>▲</b> 7.2	
	4	12,018	6.6	11,885	8.1	3,659	<b>▲</b> 8.5	6,035	<b>▲</b> 4.5	
	5	12,073	6.7	11,946	8.1	3,447	▲ 8.1	6,250	▲ 5.8	
	6	12,125	6.6	12,003	8.0	4,191	<b>▲</b> 2.4	8,847	▲ 0.0	
	7	12,188	6.7	12,066	7.9	ı	-	_	_	
資 料		電気通信事業者協会				経済原	産業省			

# (各右欄は、前年比%)

								「古石間は、	、削午比%)
		販売電力量(	10電力)	大口販売電	大口販売電力量		燃料油国内販売量		扱高
		(百万kV	Vh)	(百万k)	<b>V</b> h)	(千kl)		(億円)	
2008年月	叓	888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9	201,060	▲ 8.0	60,564	<b>▲</b> 15.3
2009年月	叓	858,516	▲ 3.4	260,869	<b>▲</b> 7.4	194,933	▲ 3.0	49,219	<b>▲</b> 18.7
2010年原	叓	906,417	5.6	280,398	7.5	196,672	1.6	45,553	<b>▲</b> 7.4
2010.	6	67,600	5.0	24,149	12.0	14,359	<b>▲</b> 4.0	3,453	<b>▲</b> 18.4
	7	76,929	6.4	25,362	10.1	15,621	5.4	3,312	<b>▲</b> 17.2
	8	84,928	9.2	24,669	11.6	16,182	2.2	3,096	<b>▲</b> 6.5
	9	85,723	16.2	24,881	10.4	15,704	7.3	4,947	2.6
	10	71,433	4.8	24,036	5.8	15,709	▲ 3.0	3,766	<b>▲</b> 7.6
	11	68,515	1.8	23,038	4.8	16,805	2.7	3,107	<b>▲</b> 6.0
	12	71,868	2.0	23,100	5.2	19,081	▲ 0.2	4,002	0.2
2011.	1	83,850	3.0	22,815	5.8	18,045	<b>▲</b> 2.1	3,356	7.0
	2	80,256	4.6	22,192	4.6	17,420	0.6	3,193	<b>▲</b> 10.0
	3	72,244	<b>▲</b> 1.4	21,398	<b>▲</b> 6.3	16,858	<b>▲</b> 5.5	5,640	<b>▲</b> 11.9
	4	69,352	<b>▲</b> 6.5	20,920	<b>▲</b> 6.2	14,137	<b>▲</b> 11.9	4,225	1.0
	5	64,365	<b>▲</b> 6.5	21,713	▲ 3.3	13,726	<b>▲</b> 2.8	2,933	<b>▲</b> 13.9
	6	64,175	▲ 5.1	23,466	▲ 2.8	13,969	▲ 2.7	3,473	0.6
資 料	ļ	電 気 事 業 連 合 会 リース事業協会							

# ◇ 注 記

### [該当ページ]

#### [25] ◇世界経済見通し

- 1. (資料) IMF"World Economic Outlook"、OECD"Economic Outlook"
- 2. 構成比はIMF資料に基づく。
- 3.OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

#### [26] ◇日本経済見通し

### ◆政府経済見通し/日銀 経済・物価情勢の展望

- 1. (資料) 内閣府「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成23年1月24日閣議決定) 内閣府「平成23年度の経済動向について(内閣府年央試算)」(平成23年8月12日)
- 2.政府経済見通しの平成22年度(実績)及び23年度(2011年8月試算)の完全失業率及び雇用者数は、 岩手県、宮城県、福島県を除く値。消費者物価は、平成17年基準。
- 3. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

#### ◆日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第149回 全国企業短期経済観測調査」

### [27] ◇設備投資調査一覧

- 1.設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウエアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
- 2.企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。 その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
- 3.金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関 については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
- 4.回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
- 5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

### [31] $\Diamond$ Market Charts

- 図表 2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を 乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。
- 図表3.国債償還-発行は2009年2月より1年超が対象。
- 図表4.その他:個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)

その他金融機関:地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関 (商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

図表 6. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

- [32] 図表 7. 日本:日経平均、米国: NYダウ工業株30種、英国: FT100指数、ドイツ: DAX指数 図表 8. インド: ムンバイSENSEX30種、ロシア: RTSドル指数、ブラジル: ボベスパ指数、中国: 上海総合指数
- [33] 図表14. 期中平均残高。
  - 図表15. 資金需要判断 D I = (「増加」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや減少」とした回答金融機関

貸出運営スタンスD I = (「積極化」とした回答金融機関構成比 $+0.5\times$ 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 $+0.5\times$ 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同D I は大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断 D I = (「増加」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比-0. 5×「やや減少」とした回答金融機関構成比+0. 5×「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスD I = (「積極化」とした回答金融機関構成比 $+0.5\times$ 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 $+0.5\times$ 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

### [該当ページ]

[33] 図表17. 貸出金利差(日銀)は貸出約定平均金利(新規分)の前年差、預金金利差(日銀)は自由定期金利(新規分)の前年差を指す。全銀協の2009年度は中間期決算値。

### [54] ◇主要経済指標

#### ◆景気·生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

### ◆設備投資・公共投資・住宅投資

- 1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
- 2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。

平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。

3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

### [55] ◆個人消費

- 1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
- 2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)。
- 3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト(営業日・閏年調整あり)にて季節調整後、消費者物価指数(帰属家賃を除く総合)で実質化(2005年=100)。

### ◆雇用・物価・企業倒産

- 1. 所定外労働時間指数(製造業)は事業所規模5人以上。
- 2. 所定外労働時間指数(製造業)を除いた各項目の11/1~3月期と3月の伸び率は東北3県を除いたもの。
- 3.企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
- 4.物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
- 5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値(小数点3位以下切捨)と異なることがある。

### [56] ◆輸出入

- 1.輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
- 2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

### [57] ◆量的金融指標

- 1.マネタリーベースおよびマネーストック (M2、広義流動性) の前年比は期中平均残高による。
- 2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
- 3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

#### ◆金利・為替・株価

- 1. ユーロ円金利先物 (3ヵ月) は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
- 2. 株価および金利は年度末(月末)値。
- 3. 日経平均株価は月中平均値。
- 4. 円ドルレートは東京市場月末値。

### [58] ◆主要国実質GDP

- 1.米国は、2011年4~6月期1次速報値。
- 2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
- 3. インドの年の数値は年度(4~3月)。インドのGDPは基準年次変更に伴い2004年度以前は未公表。

### [該当ページ]

#### [59] ◆米国経済

- 1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
- 2. 小売他売上高は、小売(自動車を除く) および飲食サービスの合計。
- 3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
- 4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
- 5. 貿易統計はセンサスベース。
- 6.マネーサプライは期中平均残高。
- 7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

#### [60] ◆欧州経済

- 1.EU27ヵ国の鉱工業生産は建設を除く。
- 2. 貿易収支は、2010年6月号よりユーロ16ヵ国からEU27ヵ国の値へ変更した。
- 3.マネーサプライは期末値。
- 4.銀行間レートはEURIBOR(Euro Interbank Offered Rate)。
- 5.ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

### [61] ◆中国経済

- 1. 四半期計数は月次計数より算出。
- 2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
- 3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
- 4.6、7月のデータは速報値。

### ◆NIEs経済(除く香港)

シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。

### [62] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

- 1. 株価指数は期末値。
- 2.インドの年の数値は年度(4~3月)、但し金利、株価指数は暦年。
- 3. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
- 4. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
- 5.インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
- 6.ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年2月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
- 7.ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度除数(ファクター)10を用いて調整されている。

#### [65] ◆主要産業統計

### 情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

# 編集後記

アジアや欧米のホテルに泊まると、ロビーや部屋に流れる音楽の品質の高さに感動する 日本国内では、一部の高級ホテルやデザイナーズホテルを除けば、高品質の音楽が流れる 空間はまず無い。音楽に興味がないからだろうが、外国人観光客を増やしたいと言ってる 割には勉強が足りない。私自身はスマートフォンにソフトをダウンロードして、世界数百 のラジオ局の音楽を楽しんでいるので、不満はありません。これはネット技術の効用です。 (柏)

# 「今月のトピックス」 バックナンバー

(2010年10月号掲載分~)

掲載号	
2011.7·8	緑の経済成長に必要な視座 ~環境効率も考慮した技術進歩の計測
2011.7·8	米国における再生可能エネルギー発電 ~政策・技術・ファイナンス動向と日本への示唆
2011.4	原油高騰の日本経済への影響
2011.4	クラウドの可能性と市場拡大への取り組み ~産業特化型や社会インフラ向けサービスへの広がり
2011.3	求職意欲喪失者も考慮した失業率の動き
2011.3	進む米国水道事業の経営効率化と日本への示唆
2011.2	電気自動車と地域社会のつながり〜EV・PHVタウンからみえること
2011.1	中国内陸部の経済成長と日系企業の展開
2011.1	設備投資・円高に関する取引先ヒアリング結果
2010.12	米国グリーンビルディング市場の最新動向と日本市場への示唆
2010.12	造船業界の今後の動向~カギは海外生産拠点の確保と省エネ技術
2010.10	設備投資計画調査にみる海外需要に対する企業の取組と課題

次号「DBJ Monthly Overview」(10月号)は、10月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。

本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

# **DBJ Monthly Overview**

編 集 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部長 穴山 眞

発 行 株式会社日本政策投資銀行 〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番1号 電話(03)3244-1840(産業調査部代表) ホームページ http://www.dbj.jp/

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等

: 電話(03)3244-1856 :電話(03)3244-1822

産業動向 : 電 話 (03) 3244e-mail(産業調査部): report@dbj.jp